

令和5年度

国家公務員共済組合事業統計年報

財務省主計局

例 言

1. 本書は、財務省及び国家公務員共済組合連合会において編集された令和5年度の国家公務員共済組合事業の実績、及びこれに関連する経理概況を収録し、これに簡単な統計的概説を附記したものである。
2. 本書中、「連合会」とあるのは国家公務員共済組合連合会を略称したものである。
3. 本書中、「△」印は減少及び不足又は損失を、「－」印は該当事項のないものを、「0」は単位に満たない数で切捨てられたものを示した。
4. 単位未満の数は四捨五入しているため、内容の計と合計とは一致しないことがある。

目 次

表中の用語	1
事業の概況	2
Ⅰ 組合及び組合員の概況	2
1 組合数及び支部数	2
2 組合員数	3
(1) 組合別組合員数	3
(2) 男女別組合員数及び年次推移	5
(3) 組合員の加入・脱退状況	7
(4) 組合別組合員の内訳	9
3 被扶養者数	11
4 標準報酬月額	13
(1) 年次推移	13
(2) 月別比較	13
(3) 組合別組合員1人当たり標準報酬月額	15
Ⅱ 短期給付事業の概況	17
1 収入の概況	17
(1) 収入実績	17
(2) 負担金収入・掛金収入の月別収入状況	17
(3) 負担金収入・掛金収入の年次推移	19
(4) 収入総額と支出総額・納付金額の比較及び年次推移	21
(5) 組合別支出額に対する給付額の割合の年次推移（短期）	23
2 給付の概況	25
(1) 給付実績	25
(2) 年次推移	25
(3) 医療給付の概況	27
3 附加給付の概況	29
(1) 給付実績	29
(2) 組合別附加給付の割合（件数）	29
(3) 年次推移	30
Ⅲ 長期給付事業の概況	31
1 収入の概況	31
(1) 収入実績	31
(2) 年次推移	33
(3) 標準報酬年額＋標準期末手当等の額の総額に対する収入年額の割合	35

(4) 負担金収入・掛金収入の月別収入状況	37
2 給付の概況	41
(1) 給付実績	41
(2) 年次推移	43
3 年金受給権者の状況	45
(1) 年金種別年金受給権者状況	45
(2) 年次推移	47
4 離婚分割改定者の状況	49
(1) 分割件数	49
(2) 離婚に伴う保険料納付記録分割件数	49
(3) 分割改定者 分割割合別件数	49
(4) 分割改定者 年齢階級別件数	50
IV 福祉事業の概況	51
1 概要	51
(1) 医療施設等	51
(2) 宿泊施設	51
(3) 組合別の施設状況	52
2 連合会における福祉施設の概況	53
(1) 医療施設等	53
(2) 宿泊施設	53
(3) 医療、宿泊施設の利用延人員の年次推移	54
(4) 医療、宿泊施設の組合員等の利用状況の年次推移	54
V 経理の概況	64
1 短期経理	64
(1) 収支状況	64
(2) 資産及び負債等の状況	64
2 厚生年金保険経理	64
(1) 収支状況	64
(2) 資産及び負債等の状況	64
3 退職等年金経理	64
(1) 収支状況	65
(2) 資産及び負債等の状況	65
4 経過的長期経理	65
(1) 収支状況	65
(2) 資産及び負債等の状況	65
5 業務経理	65
(1) 収支状況	65

(2) 資産及び負債等の状況	65
6 保健経理	66
(1) 収支状況	66
(2) 資産及び負債等の状況	66
7 医療経理	66
(1) 収支状況	66
(2) 資産及び負債等の状況	66
8 宿泊経理	66
(1) 収支状況	66
(2) 資産及び負債等の状況	67
9 住宅経理	67
(1) 収支状況	67
(2) 資産及び負債等の状況	67
10 貯金経理	67
(1) 収支状況	67
(2) 資産及び負債等の状況	67
11 貸付経理	67
(1) 収支状況	67
(2) 資産及び負債等の状況	68
12 物資経理	68
(1) 収支状況	68
(2) 資産及び負債等の状況	68
13 財形経理	68
(1) 収支状況	68
(2) 資産及び負債等の状況	68
14 短期財調経理	68
(1) 収支状況	68
(2) 資産及び負債等の状況	68

第 1 編 組 合 及 び 組 合 員

第 1 表	組合別組合員数	86
第 2 表	組合別組合員及び被扶養者の異動数	87
第 3 表	組合別被扶養者数、標準報酬月額並びにそれらの組合員 1 人当たり	88
第 4 表	組合別 20 歳以上 60 歳未満組合員数及び被扶養配偶者数	90
第 5 表	組合別介護 2 号被保険者適用状況及び組合別前期高齢者加入者状況	91
第 6 表	組合別年間平均組合員数	92
第 7 表	組合別年間平均被扶養者数、標準報酬年額及び標準期末手当等の額の総額並びにそれらの組合員 1 人当たり	93
第 8 表	組合別年間平均介護 2 号被保険者適用状況及び組合別年間平均前期高齢者加入者状況	97
第 9 表	月別組合員数、被扶養者数、標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額	98

第 2 編 短 期 給 付

第 10 表	短期給付組合別収支総括概況	103
第 11 表	短期給付組合別の対前年度比較	106
第 12 表	短期給付種目別の対前年度比較	109
第 13 表	附加給付種目別の対前年度比較	110
第 14 表	短期給付月別収支概況	111
第 15 表	短期給付組合別給付状況	112
第 16 表	附加給付組合別給付状況	138
第 17 表	短期給付組合別種目別 1 件当たり給付額	141
第 18 表	短期給付組合別種目別 1 人当たり給付額	149
第 19 表	短期給付組合別種目別 1,000 人当たり件数	157
第 20 表	短期給付組合別掛金率及び組合別介護掛金率改定経過表	161

第 3 編 長 期 給 付

第 21 表	長期給付種目別年度別支払状況	166
第 22 表	長期給付月別保険料収入及び給付費の状況	169
第 23 表	長期給付月別支払状況	170
第 24 表	組合別年金受給権者統計表	173
第 25 表	年金種類別の年度末及び新規発生者の 1 人当たり年金額	178
第 26 表	組合別組合員期間別年金受給権者数	179
第 26 表の 1 - 1	(老齢厚生年金)	179
第 26 表の 1 - 2	(退職共済年金)	181

第26表の2（退職年金）	183
第26表の3（減額退職年金）	185
第26表の4（通算退職年金）	187
第26表の5－1（障害厚生年金）	189
第26表の5－2（障害共済年金）	191
第26表の6（障害年金）	195
第26表の7－1（遺族厚生年金）	199
第26表の7－2（遺族共済年金）	201
第26表の8（遺族年金）	205
第26表の9（通算遺族年金）	209
第26表の10（退職等年金給付）	211
第27表 年齢別組合員期間別年金受給権者数	213
第27表の1－1（老齢厚生年金）	213
第27表の1－2（旧職域加算退職給付）	217
第27表の1－3（退職共済年金）	221
第27表の2（退職年金）	225
第27表の3（減額退職年金）	229
第27表の4（通算退職年金）	233
第27表の5－1（障害厚生年金）	237
第27表の5－2（旧職域加算障害給付）	241
第27表の5－3（障害共済年金）	245
第27表の6（障害年金）	253
第27表の7－1（遺族厚生年金）	261
第27表の7－2（旧職域加算遺族給付）	265
第27表の7－3（遺族共済年金）	269
第27表の8（遺族年金）	277
第27表の9（通算遺族年金）	285
第27表の10（退職等年金給付）	289
第28表 長期給付組合別財源率改定経過表	293

第4編 経 理 状 況

第29表 短期経理貸借対照表	299
第30表 短期経理損益計算書	301
第31表 厚生年金保険経理貸借対照表	306
第32表 厚生年金保険経理損益計算書	306
第33表 退職等年金経理貸借対照表	307
第34表 退職等年金経理における寄託貸付金明細表	307
第35表 退職等年金経理損益計算書	307

第36表	經過的長期經理貸借对照表·····	308
第37表	經過的長期經理損益計算書·····	308
第38表	業務經理貸借对照表·····	309
第39表	業務經理損益計算書·····	312
第40表	保健經理貸借对照表·····	317
第41表	保健經理損益計算書·····	322
第42表	医療經理貸借对照表·····	329
第43表	医療經理損益計算書·····	334
第44表	宿泊經理貸借对照表·····	341
第45表	宿泊經理損益計算書·····	346
第46表	住宅經理貸借对照表·····	352
第47表	住宅經理損益計算書·····	352
第48表	貯金經理貸借对照表·····	353
第49表	貯金經理損益計算書·····	356
第50表	貸付經理貸借对照表·····	362
第51表	貸付經理損益計算書·····	366
第52表	物資經理貸借对照表·····	372
第53表	物資經理損益計算書·····	377
第54表	財形經理貸借对照表·····	383
第55表	財形經理損益計算書·····	385
第56表	短期財調經理貸借对照表·····	387
第57表	短期財調經理損益計算書·····	387

表中の用語

第1編 組合及び組合員

組合員種別については以下のとおり区分している。

長期組合員	継続長期組合員、後期高齢者組合員、短期組合員及び任意継続組合員以外の組合員
継続長期組合員	国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号。以下「法」という。）第124条の2第1項の規定により公庫等に転出した後も引き続き長期給付の規定の適用を受ける組合員
後期高齢者組合員	法第2条第1項第2号に規定する後期高齢者医療の被保険者等に該当する組合員
短期組合員	法第72条第2項の規定により長期給付の規定は適用されず短期給付の規定のみの適用を受ける組合員
任意継続組合員	法第126条の5第1項の規定による申し出をした者
長期適用計	長期組合員、継続長期組合員及び後期高齢者組合員の計
短期適用計	長期組合員、後期高齢者組合員、短期組合員及び任意継続組合員の計

また、以下の区分につき抽出している。

第2号厚生年金被保険者	厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第2条の5第2号に規定する第2号厚生年金被保険者
介護2号被保険者	介護保険法（平成9年法律第123号）第9条第2号に規定する第2号被保険者である組合員
前期高齢者加入者	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第32条第1項に規定する前期高齢者である加入者である組合員

第2編 短期給付

療養費等において抽出したものについては以下のとおりである。

補装具	治療上必要と認められた関節用装具、コルセット、サポーター等の治療用装具の費用
はり・きゅう	神経痛、腰痛症等の慢性的な疼痛がある場合において、医師が治療上必要と認めたはり・きゅう師による施術費（医師の発行した同意書又は診断書が必要）
あんま・マッサージ	筋麻痺や関節拘縮等の障害がある場合に、医師が治療上必要と認めたマッサージ（あんま・指圧）師による施術費（医師の発行した同意書又は診断書が必要）
柔道整復	骨折、脱臼、捻挫、挫傷、打撲等の場合の柔道整復師による施術費（骨折及び脱臼については、緊急の場合を除き、あらかじめ医師の同意を得る必要がある）

事業の概況

令和5年度における国家公務員共済組合の事業の概況について、次の5項目に大別し、これを過去の実績と対比して解説すれば次のとおりである。

- I 組合及び組合員の概況
- II 短期給付事業の概況
- III 長期給付事業の概況
- IV 福祉事業の概況
- V 経理の概況

I 組合及び組合員の概況

1 組合数及び支部数

年度末	組 合 数	支 部 数	1 組合当たり 支 部 数	1 支部当たり 平均組合員数
				人
26	20	726	36	1,486
27	20	722	36	1,498
28	20	716	36	1,511
29	20	698	35	1,555
30	20	684	34	1,588
元	20	643	32	1,697
2	20	642	32	1,709
3	20	634	32	1,735
4	20	632	32	2,191
5	20	628	31	2,196

令和5年度末における連合会を組織する組合は20組合である。

支部数は総数で628支部、1組合当たりの支部数は31支部、1支部当たりの平均組合員数は2,196人である。最近10年間の推移は上表のとおりである。

2 組 合 員 数

(1) 組合別組合員数

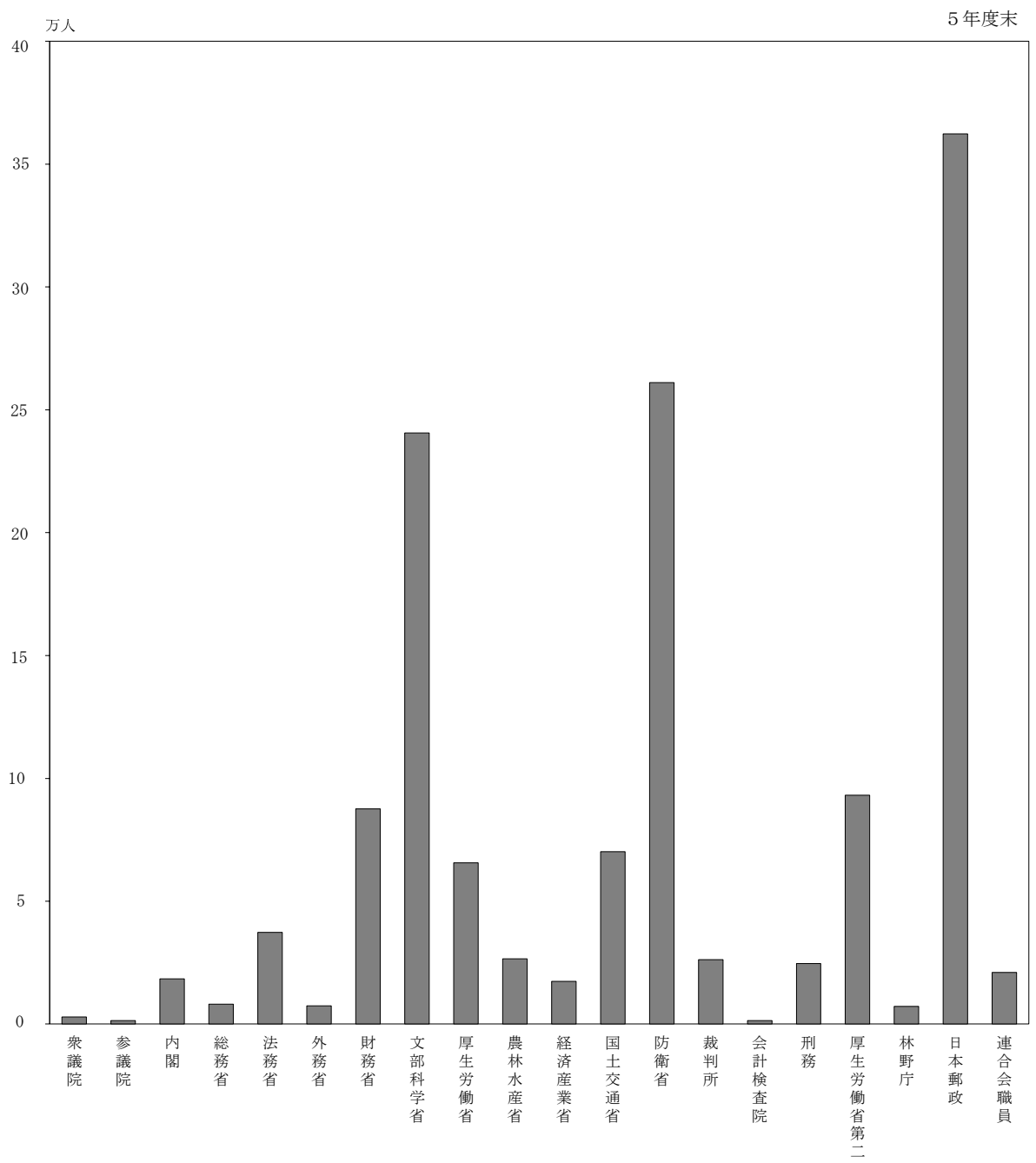
組 合 名	5 年 度 末				4 年 度 末				対 前 年 度 増 減					
	長 期	短期	その他	計	長 期	短期	その他	計	長 期	短期	その他	計	伸び率	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	
衆 議 院	2,569	168	63	2,800	2,602	155	58	2,815	△ 33	13	5	△ 15	△ 0.5	
参 議 院	1,263	54	35	1,352	1,270	48	24	1,342	△ 7	6	11	10	0.7	
内 閣	14,953	3,091	342	18,386	14,234	2,920	278	17,432	719	171	64	954	5.5	
総 務 省	6,294	1,403	309	8,006	6,251	1,385	232	7,868	43	18	77	138	1.8	
法 務 省	31,937	4,436	811	37,184	31,764	4,362	556	36,682	173	74	255	502	1.4	
外 務 省	6,869	356	103	7,328	6,776	324	108	7,208	93	32	△ 5	120	1.7	
財 務 省	77,976	7,618	1,991	87,585	78,190	7,389	1,651	87,230	△ 214	229	340	355	0.4	
文 部 科 学 省	179,169	56,956	4,480	240,605	177,755	57,360	3,354	238,469	1,414	△ 404	1,126	2,136	0.9	
厚 生 労 働 省	32,431	31,596	1,653	65,680	32,391	33,871	841	67,103	40	△ 2,275	812	△ 1,423	△ 2.1	
農 林 水 産 省	20,978	4,741	741	26,460	21,222	4,789	398	26,409	△ 244	△ 48	343	51	0.2	
経 済 産 業 省	12,374	4,293	673	17,340	12,327	4,247	531	17,105	47	46	142	235	1.4	
国 土 交 通 省	64,745	3,881	1,572	70,198	64,620	3,882	1,469	69,971	125	△ 1	103	227	0.3	
防 衛 省	255,602	3,495	1,953	261,050	260,982	3,453	2,054	266,489	△ 5,380	42	△ 101	△ 5,439	△ 2.0	
裁 判 所	25,250	262	681	26,193	25,348	303	691	26,342	△ 98	△ 41	△ 10	△ 149	△ 0.6	
会 計 検 査 院	1,224	30	52	1,306	1,228	35	30	1,293	△ 4	△ 5	22	13	1.0	
刑 務	23,166	1,004	342	24,512	23,373	923	294	24,590	△ 207	81	48	△ 78	△ 0.3	
厚生労働省第二	74,422	17,732	974	93,128	74,575	17,758	824	93,157	△ 153	△ 26	150	△ 29	△ 0.0	
林 野 庁	5,777	1,205	94	7,076	5,787	1,144	67	6,998	△ 10	61	27	78	1.1	
日 本 郵 政	220,205	135,872	6,204	362,281	224,173	137,384	4,197	365,754	△ 3,968	△ 1,512	2,007	△ 3,473	△ 0.9	
連 合 会 職 員	12,053	8,600	268	20,921	12,120	8,400	181	20,701	△ 67	200	87	220	1.1	
合 計	1,069,257	286,793	23,341	1,379,391	1,076,988	290,132	17,838	1,384,958	△ 7,731	△ 3,339	5,503	△ 5,567	△ 0.4	

(注) 「長期」には後期高齢者組合員が含まれる。「その他」とは、継続長期組合員及び任意継続組合員である。

令和5年度末の組合員数は、長期組合員1,069,257人、短期組合員286,793人、その他23,341人、合計1,379,391人で、前年度と比較すると長期は7,731人（0.7%）減少、短期は3,339人（1.2%）減少、その他は5,503人（30.8%）増加、合計で5,567人（0.4%）減少となった。

図2-（1）は、5年度末の組合員数を組合別に表したものである。

図2－（1） 組合別組合員数



(2) 男女別組合員数及び年次推移

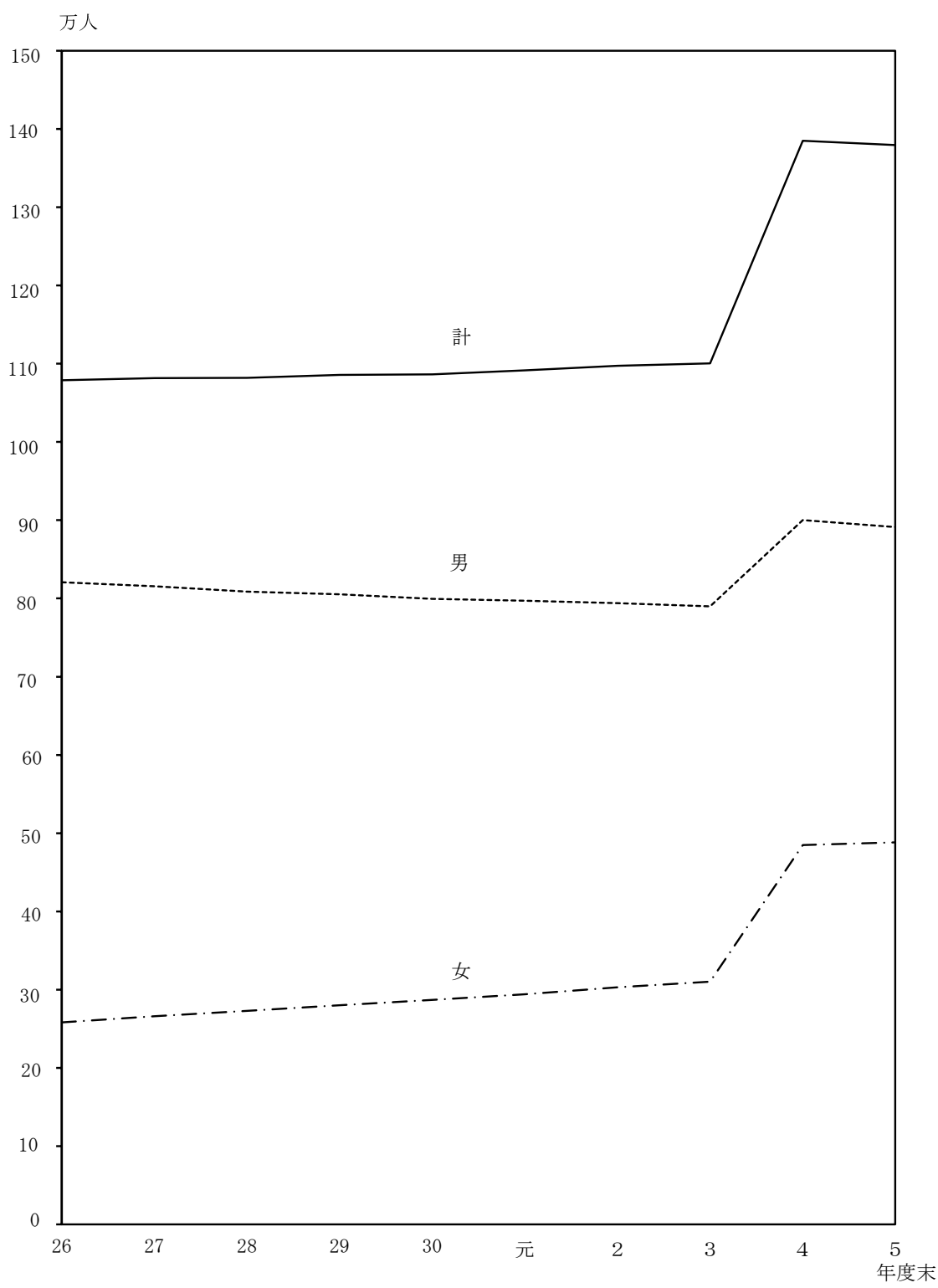
年度末	組 合 員 数			対 前 年 度		女 子 占 有 率	長 期 適 用 計	短 期 適 用 計
	男	女	計	増 減	伸び率			
	人	人	人	人	%	%	人	人
26	820,737	258,273	1,079,010	2,577	0.2	23.9	1,060,944	1,076,343
27	815,688	265,967	1,081,655	2,645	0.2	24.6	1,064,204	1,078,939
28	808,804	273,112	1,081,916	261	0.0	25.2	1,066,538	1,079,126
29	805,392	280,119	1,085,511	3,595	0.3	25.8	1,071,312	1,082,595
30	799,523	286,918	1,086,441	930	0.1	26.4	1,072,920	1,083,504
元	797,148	294,245	1,091,393	4,952	0.5	27.0	1,077,939	1,088,450
2	794,065	303,051	1,097,116	5,723	0.5	27.6	1,084,037	1,094,157
3	789,847	310,383	1,100,230	3,114	0.3	28.2	1,086,553	1,097,357
4	900,140	484,818	1,384,958	284,728	25.9	35.0	1,079,843	1,382,103
5	891,251	488,140	1,379,391	△ 5,567	△ 0.4	35.4	1,072,084	1,376,564

上表は、最近10年間の男女別組合員数の推移を表したものであるが、その動向をみると、看護体制拡充により医療系共済組合員が増加する等の要因があり、組合員数は26年度以降やや増加する傾向にある。

令和4年度より短時間労働者に対する国家公務員共済組合制度の適用が拡大され短期適用者が大幅に増加したものの令和5年度は減少に転じた。

図2-(2)は、年度末ごとの男女別組合員数の推移を表したものである。

図 2 - (2) 男女別組合員数の推移



(3) 組合員の加入・脱退状況

組 合 名	年 間 加 入 者 数				年 間 脱 退 者 数			
	3 年度	4 年度	5 年度	対 組 合 員 数 比	3 年度	4 年度	5 年度	対 組 合 員 数 比
	人	人	人	%	人	人	人	%
衆 議 院	148	315	215	7.7	153	155	230	8.2
参 議 院	73	126	113	8.3	80	71	103	7.6
内 閣	3,505	6,415	4,758	25.9	3,211	3,283	3,800	20.7
総 務 省	1,105	2,509	1,423	17.8	1,121	1,229	1,282	16.0
法 務 省	2,210	6,712	3,108	8.4	1,858	2,129	2,607	7.0
外 務 省	1,008	1,247	1,128	15.4	866	864	1,008	13.8
財 務 省	5,449	13,602	8,265	9.4	4,978	5,707	7,909	9.0
文 部 科 学 省	18,502	81,156	42,624	17.7	17,300	22,487	40,492	16.8
厚 生 労 働 省	3,194	37,874	7,966	12.0	3,026	3,739	9,389	14.2
農 林 水 産 省	1,853	6,899	3,035	11.4	2,111	2,481	2,984	11.2
経 済 産 業 省	2,045	6,629	3,818	22.1	2,158	2,412	3,583	20.8
国 土 交 通 省	6,464	10,621	7,486	10.6	6,043	6,537	7,259	10.3
防 衛 省	20,921	19,660	14,904	5.7	17,710	20,002	20,379	7.8
裁 判 所	1,594	1,897	1,824	7.0	1,691	1,740	1,974	7.5
会 計 検 査 院	104	140	116	8.8	109	120	103	7.8
刑 務 務	1,430	2,340	1,751	7.1	1,455	1,524	1,829	7.4
厚生労働省第二	8,796	27,369	13,131	13.9	8,486	9,923	13,161	14.0
林 野 庁	378	1,872	985	13.6	374	778	907	12.5
日 本 郵 政	7,147	149,387	23,526	6.5	10,037	15,345	26,999	7.5
連 合 会 職 員	1,172	10,169	3,083	14.6	1,370	1,687	2,863	13.6
合 計	87,098	386,939	143,259	10.4	84,137	102,213	148,861	10.8
対組合員数比 (%)	7.9	31.1	10.4		7.6	8.2	10.8	

(注) 対組合員数比は年間平均組合員数(3年度1,101,016人、4年度1,242,211人、5年度1,381,141人)に対する比率である。

上表は、最近3年間の加入者数及び脱退者数を組合別に表したものであるが、令和4年度より短時間労働者に対する国家公務員共済組合制度の適用が拡大され、短期適用者が大幅に増加したものの令和5年度は減少に転じた。

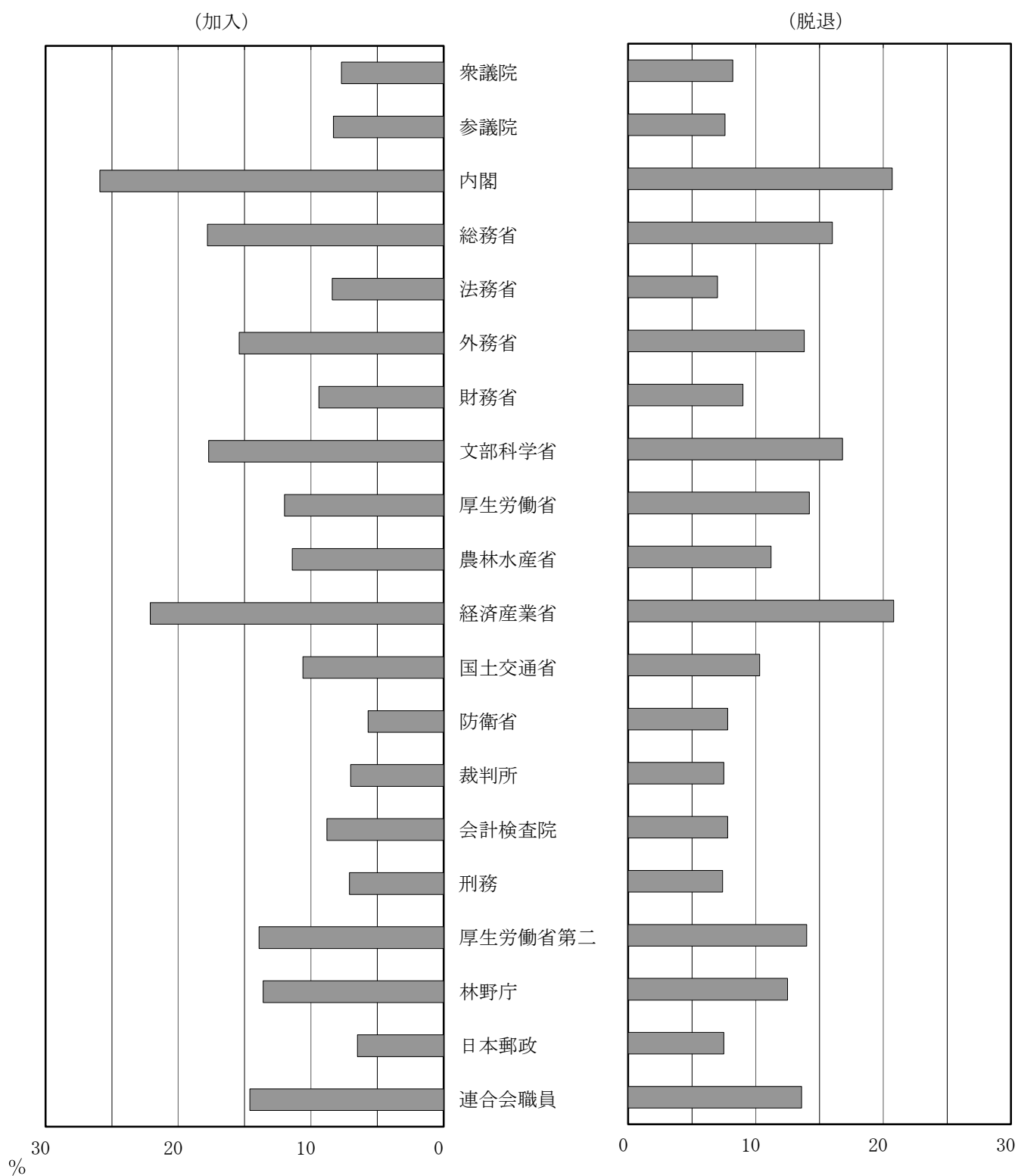
年間平均組合員数に対する割合でみると、加入で高いのは内閣(25.9%)、経済産業省(22.1%)等で、脱退で高いのも経済産業省(20.8%)、内閣(20.7%)等となっている。

また、全組合平均では加入10.4%、脱退10.8%となっている。

図2-(3)は、5年度の加入者数及び脱退者数の年間平均組合員数に対する割合を組合別に比較したものである。

図 2 - (3) 組合別年間加入・脱退者数の年間平均組合員数に対する割合

5 年度



(4) 組合別組合員の内訳

5年度

組 合 名	長期組合員		継続長期組合員		短期組合員		任意継続組合員		長期適用計		短期適用計	
	人数	対前年度 伸び率	人数	対前年度 伸び率	人数	対前年度 伸び率	人数	対前年度 伸び率	人数	対前年度 伸び率	人数	対前年度 伸び率
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
衆 議 院	2,569	△ 1.3			168	8.4	63	8.6	2,569	△ 1.3	2,800	△ 0.5
参 議 院	1,263	△ 0.6			54	12.5	35	45.8	1,263	△ 0.6	1,352	0.7
内 閣	14,953	5.1	101	1.0	3,091	5.9	241	35.4	15,054	5.0	18,285	5.5
総 務 省	6,294	0.7	167	6.4	1,403	1.3	142	89.3	6,461	0.8	7,839	1.7
法 務 省	31,937	0.5	174	△ 1.7	4,436	1.7	637	68.1	32,111	0.5	37,010	1.4
外 務 省	6,869	1.4	12	33.3	356	9.9	91	△ 8.1	6,881	1.4	7,316	1.6
財 務 省	77,976	△ 0.3	290	△ 0.3	7,618	3.1	1,701	25.1	78,266	△ 0.3	87,295	0.4
文 部 科 学 省	179,169	0.8	297	△ 1.7	56,956	△ 0.7	4,183	37.1	179,466	0.8	240,308	0.9
厚 生 労 働 省	32,431	0.1	505	0.4	31,596	△ 6.7	1,148	239.6	32,936	0.1	65,175	△ 2.1
農 林 水 産 省	20,978	△ 1.1	119	4.4	4,741	△ 1.0	622	119.0	21,097	△ 1.1	26,341	0.2
経 済 産 業 省	12,374	0.4	367	6.1	4,293	1.1	306	65.4	12,741	0.5	16,973	1.3
国 土 交 通 省	64,745	0.2	637	△ 6.7	3,881	△ 0.0	935	19.0	65,382	0.1	69,561	0.4
防 衛 省	255,602	△ 2.1	6	20.0	3,495	1.2	1,947	△ 5.0	255,608	△ 2.1	261,044	△ 2.0
裁 判 所	25,250	△ 0.4	32	△ 11.1	262	△ 13.5	649	△ 0.9	25,282	△ 0.4	26,161	△ 0.6
会 計 検 査 院	1,224	△ 0.3	12	△ 7.7	30	△ 14.3	40	135.3	1,236	△ 0.4	1,294	1.1
刑 務	23,166	△ 0.9			1,004	8.8	342	16.3	23,166	△ 0.9	24,512	△ 0.3
厚生労働省第二	74,422	△ 0.2	93	△ 10.6	17,732	△ 0.1	881	22.4	74,515	△ 0.2	93,035	△ 0.0
林 野 庁	5,777	△ 0.2	15	—	1,205	5.3	79	51.9	5,792	△ 0.2	7,061	1.1
日 本 郵 政	220,205	△ 1.8			135,872	△ 1.1	6,204	47.8	220,205	△ 1.8	362,281	△ 0.9
連 合 会 職 員	12,053	△ 0.6			8,600	2.4	268	48.1	12,053	△ 0.6	20,921	1.1
合 計	1,069,257	△ 0.7	2,827	△ 1.0	286,793	△ 1.2	20,514	36.9	1,072,084	△ 0.7	1,376,564	△ 0.4

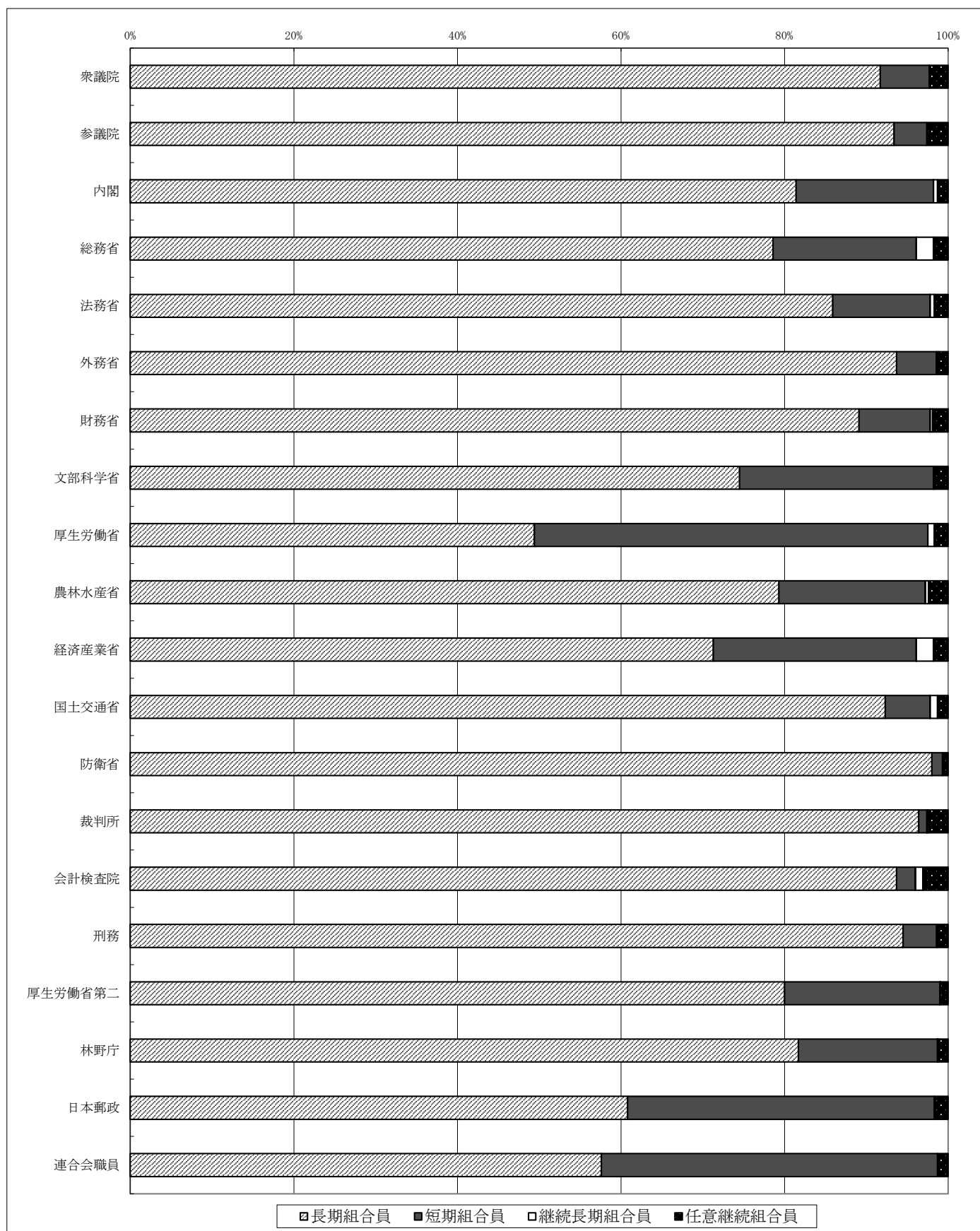
(注) 「長期組合員」は後期高齢者組合員を含む。

上表は、令和5年度末における組合員の内訳を組合ごとに表したものである。

図2- (4) は、5年度末の組合員の内訳ごとの構成割合を組合別に比較したものである。

図 2 - (4) 組合別組合員の内訳別構成割合

5 年度



3 被 扶 養 者 数

組合別被扶養者数

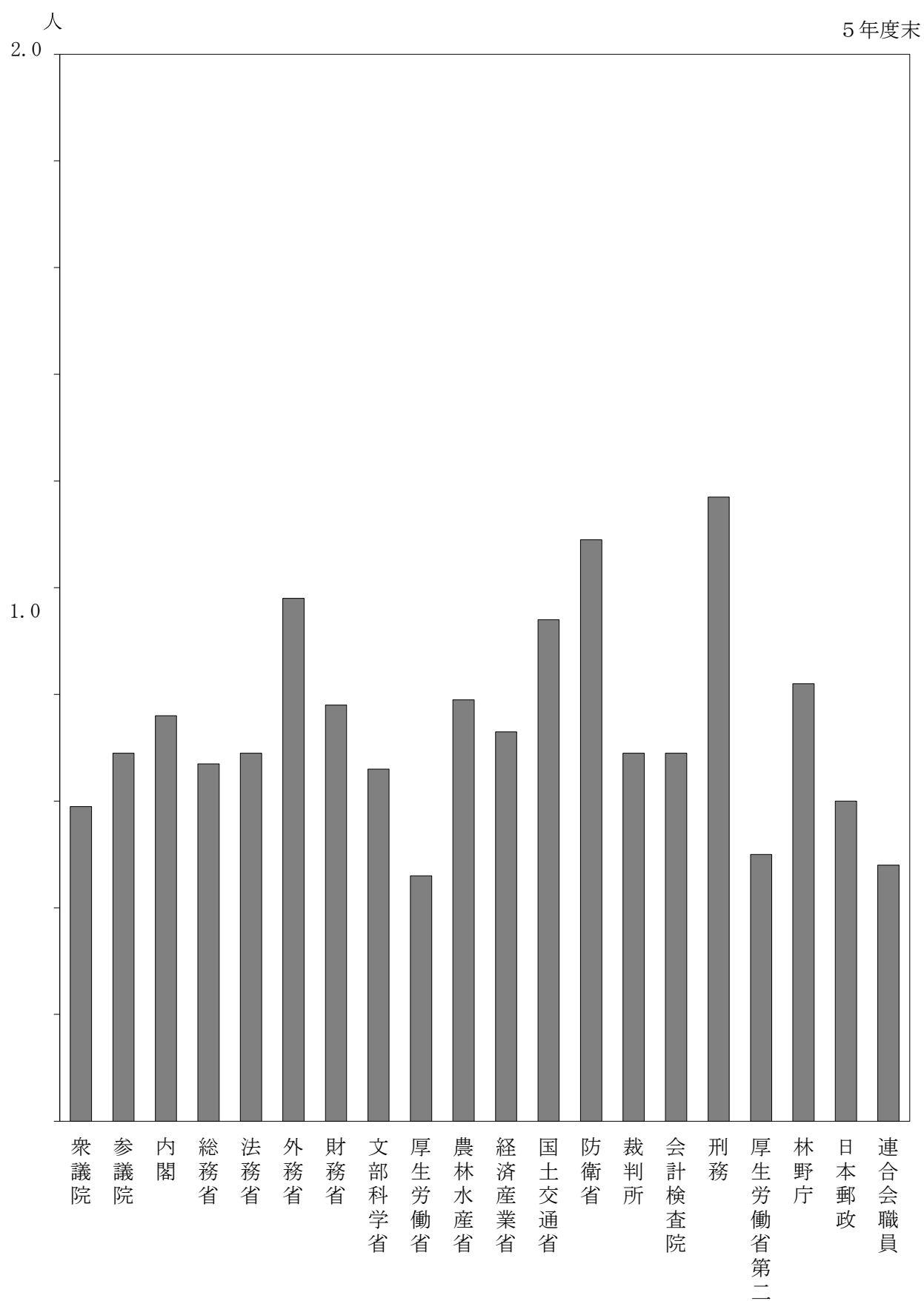
組 合 名	被 扶 養 者 数				組 合 員 1 人 当 た り	
	3 年 度 末	4 年 度 末	5 年 度 末	対 前 年 度 伸 び 率	被 扶 養 者 数	対 前 年 度 増 減
	人	人	人	%	人	人
衆 議 院	1,711	1,699	1,660	△ 2.3	0.59	△ 0.01
参 議 院	939	926	930	0.4	0.69	0.00
内 閣	12,427	13,583	13,945	2.7	0.76	△ 0.02
総 務 省	4,811	5,353	5,274	△ 1.5	0.67	△ 0.02
法 務 省	25,410	26,205	25,595	△ 2.3	0.69	△ 0.03
外 務 省	7,221	7,190	7,138	△ 0.7	0.98	△ 0.02
財 務 省	70,791	70,179	67,891	△ 3.3	0.78	△ 0.03
文 部 科 学 省	149,140	161,216	158,486	△ 1.7	0.66	△ 0.02
厚 生 労 働 省	23,655	31,506	30,164	△ 4.3	0.46	△ 0.01
農 林 水 産 省	21,659	21,789	20,717	△ 4.9	0.79	△ 0.04
経 済 産 業 省	11,506	12,720	12,310	△ 3.2	0.73	△ 0.03
国 土 交 通 省	68,940	68,149	65,690	△ 3.6	0.94	△ 0.04
防 衛 省	297,019	290,777	283,219	△ 2.6	1.09	0.00
裁 判 所	19,032	18,456	17,926	△ 2.9	0.69	△ 0.01
会 計 検 査 院	935	899	889	△ 1.1	0.69	△ 0.01
刑 務	29,286	29,134	28,676	△ 1.6	1.17	△ 0.01
厚 生 労 働 省 第 二	44,181	46,821	46,131	△ 1.5	0.50	0.00
林 野 庁	5,949	6,029	5,802	△ 3.8	0.82	△ 0.04
日 本 郵 政	206,617	227,153	216,415	△ 4.7	0.60	△ 0.02
連 合 会 職 員	8,080	10,074	10,096	0.2	0.48	△ 0.01
合 計	1,009,309	1,049,858	1,018,954	△ 2.9	0.74	△ 0.02

令和5年度末の被扶養者数は、全体で1,018,954人、組合員1人当たりでは0.74人となっている。

1人当たりの人数では刑務、防衛省、外務省が多く、厚生労働省、連合会職員、厚生労働省第二が少ない。

図3は5年度末の組合別組合員1人当たりの被扶養者数を表したものである。

図3 組合別組合員1人当たり被扶養者数



4 標準報酬月額

(1) 年次推移

(a) 短期適用

年度末	標準報酬月額	組合員1人当たり		
		標準報酬月額	対前年度 伸び率	指 数
	千円	円	%	%
26	454,228,758	422,011	4.5	100
27	458,009,920	424,500	0.6	101
28	464,749,278	430,672	1.5	102
29	464,627,670	429,180	△ 0.3	102
30	467,386,210	431,365	0.5	102
元	468,977,796	430,868	△ 0.1	102
2	464,427,786	424,462	△ 1.5	101
3	467,349,928	425,887	0.3	101
4	531,691,746	384,698	△ 9.7	91
5	540,286,504	392,489	2.0	93

(b) 長期適用

年度末	標準報酬月額	組合員1人当たり		
		標準報酬月額	対前年度 伸び率	指 数
	千円	円	%	%
26	438,772,340	413,568	3.9	100
27	441,901,538	415,241	0.4	100
28	446,122,590	418,290	0.7	101
29	446,131,172	416,434	△ 0.4	101
30	448,708,596	418,213	0.4	101
元	450,398,038	417,833	△ 0.1	101
2	449,037,368	414,227	△ 0.9	100
3	451,235,498	415,291	0.3	100
4	451,741,756	418,340	0.7	101
5	455,475,862	424,851	1.6	103

(2) 月別比較

(a) 短期適用

月 別	標準報酬月額	組合員1人当たり	
		標準報酬月額	対前月 伸び率
	千円	円	%
4月	527,862,784	381,509	△ 0.8
5	528,385,270	381,781	0.1
6	528,247,982	381,900	0.0
7	529,131,328	383,483	0.4
8	530,388,252	384,869	0.4
9	535,961,250	389,328	1.2
10	535,870,270	389,370	0.0
11	535,859,618	389,422	0.0
12	535,550,738	389,377	△ 0.0
1	535,692,304	389,674	0.1
2	536,342,204	390,290	0.2
3	540,286,504	392,489	0.6
差額	1,892,136	—	—
年間平均	533,455,887	387,063	△ 3.7

(b) 長期適用

月 別	標準報酬月額	組合員1人当たり	
		標準報酬月額	対前月 伸び率
	千円	円	%
4月	448,406,570	413,933	△ 1.1
5	448,768,780	414,551	0.1
6	448,732,102	414,934	0.1
7	448,962,786	416,818	0.5
8	448,688,940	417,281	0.1
9	452,370,378	421,342	1.0
10	452,583,576	421,455	0.0
11	452,571,728	421,619	0.0
12	452,238,822	421,765	0.0
1	452,202,836	422,285	0.1
2	451,988,044	422,473	0.0
3	455,475,862	424,851	0.6
差額	1,811,412	—	—
年間平均	451,233,486	419,569	0.9

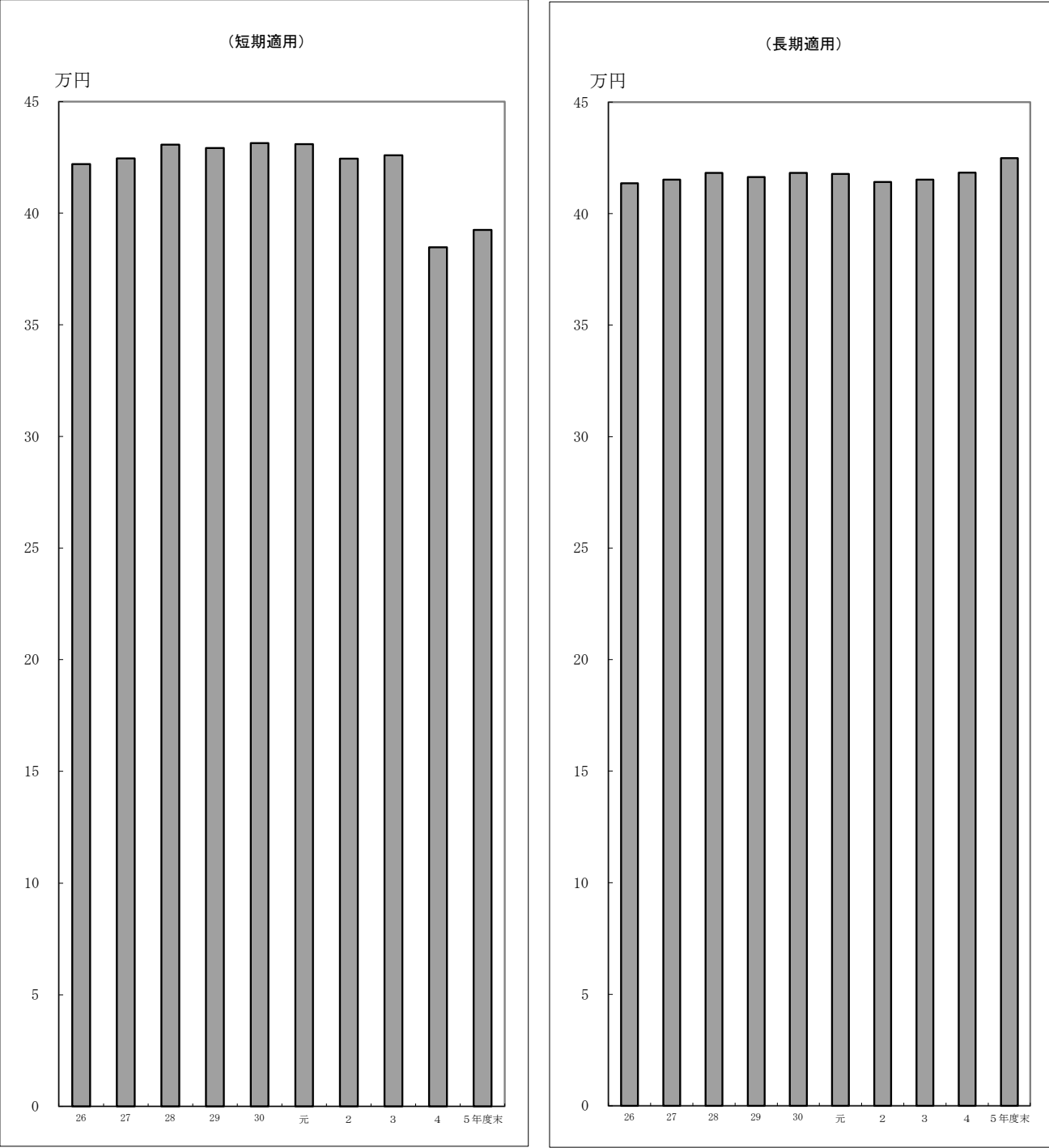
(注) 1. 年間平均の対前月伸び率欄の数値は、対前年度伸び率である。

2. 本書中、「標準報酬月額」とあるのは、第2号厚生年金被保険者を指す箇所については「標準報酬月額」を、それ以外の箇所については「標準報酬の月額」を記載している。以下同じ。

令和5年度末の短期適用の標準報酬月額の総額は、540,286,504千円で1人当たりの標準報酬月額は、392,489円、長期適用の標準報酬月額の総額は、455,475,862千円で1人当たりの標準報酬月額は、424,851円となっている。上表(1)は、標準報酬月額を年度別に表したものである。また、上表(2)は、月別の比較をしたものである。

図4-(1)は年度末ごとの1人当たり標準報酬月額の推移を表したものである。

図 4－（１） 組合員 1 人当たり標準報酬月額推移



(3) 組合別組合員1人当たり標準報酬月額

(a) 短期適用

組 合 名	組 合 員 1 人 当 た り 標 準 報 酬 月 額						
	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	対前年度増減	同伸び率
	円	円	円	円	円	円	%
衆 議 院	527,006	520,041	521,202	501,765	507,208	5,443	1.1
参 議 院	535,825	529,281	529,604	514,453	515,864	1,411	0.3
内 閣	497,883	488,545	499,086	467,299	476,961	9,662	2.1
総 務 省	492,477	481,427	483,753	471,475	469,773	△ 1,702	△ 0.4
法 務 省	462,540	455,738	458,117	424,750	428,876	4,126	1.0
外 務 省	805,591	776,228	776,896	769,047	806,857	37,810	4.9
財 務 省	461,830	453,490	451,112	428,840	431,217	2,377	0.6
文 部 科 学 省	463,533	458,528	460,862	406,322	408,531	2,209	0.5
厚生労働省	435,894	433,336	433,113	321,312	324,350	3,038	0.9
農 林 水 産 省	489,290	480,958	479,310	425,813	423,233	△ 2,580	△ 0.6
経 済 産 業 省	530,143	521,604	528,417	461,748	465,023	3,275	0.7
国 土 交 通 省	460,853	449,247	452,724	439,663	446,166	6,503	1.5
防 衛 省	376,733	382,208	382,188	382,673	391,412	8,739	2.3
裁 判 所	491,040	487,217	487,998	486,424	488,074	1,650	0.3
会 計 検 査 院	525,715	503,523	513,675	507,752	512,909	5,157	1.0
刑 務 所	442,858	432,849	436,484	425,812	434,835	9,023	2.1
厚生労働省第二	427,682	422,186	429,690	397,491	397,851	360	0.1
林 野 庁	441,119	436,217	433,591	386,607	382,452	△ 4,155	△ 1.1
日 本 郵 政	404,783	385,796	385,602	321,323	336,598	15,275	4.8
連 合 会 職 員	482,996	476,721	486,592	427,686	431,738	4,052	0.9
合 計	430,868	424,462	425,887	384,698	392,489	7,791	2.0

(b) 長期適用

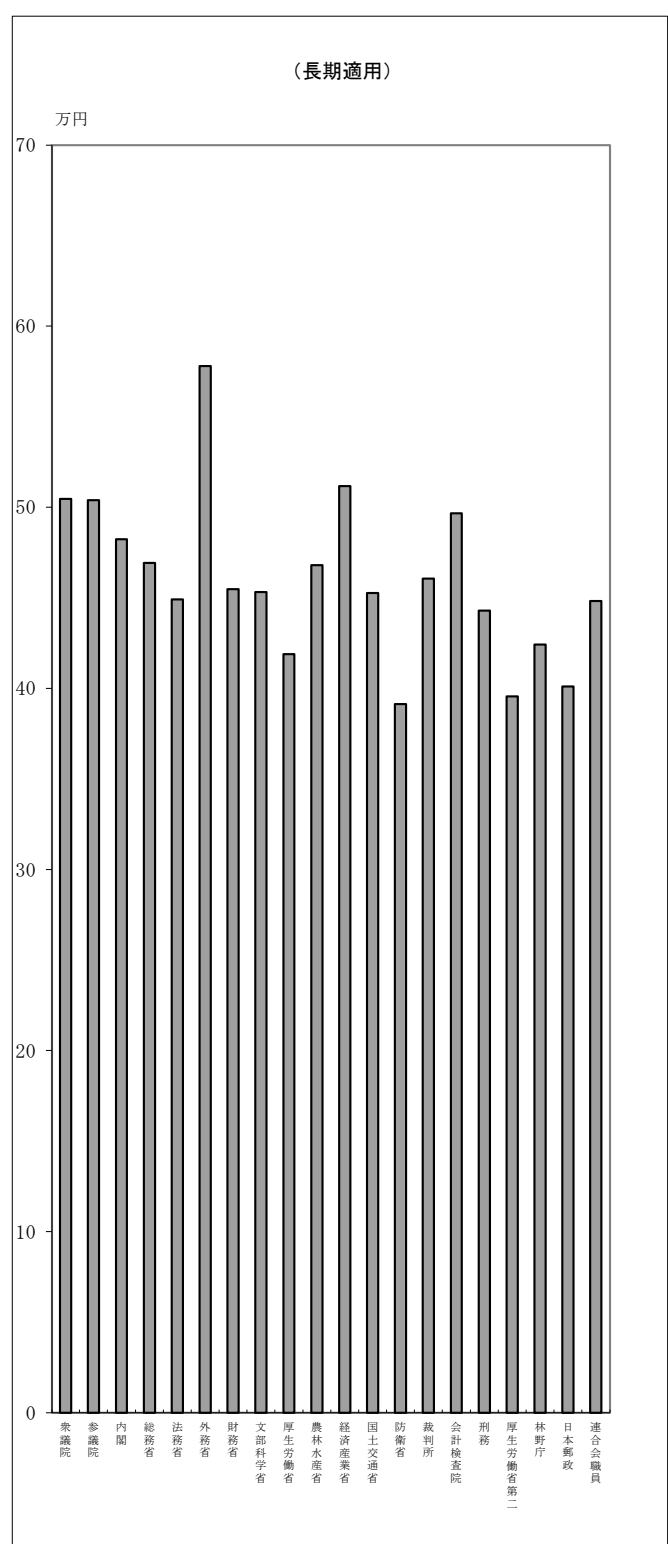
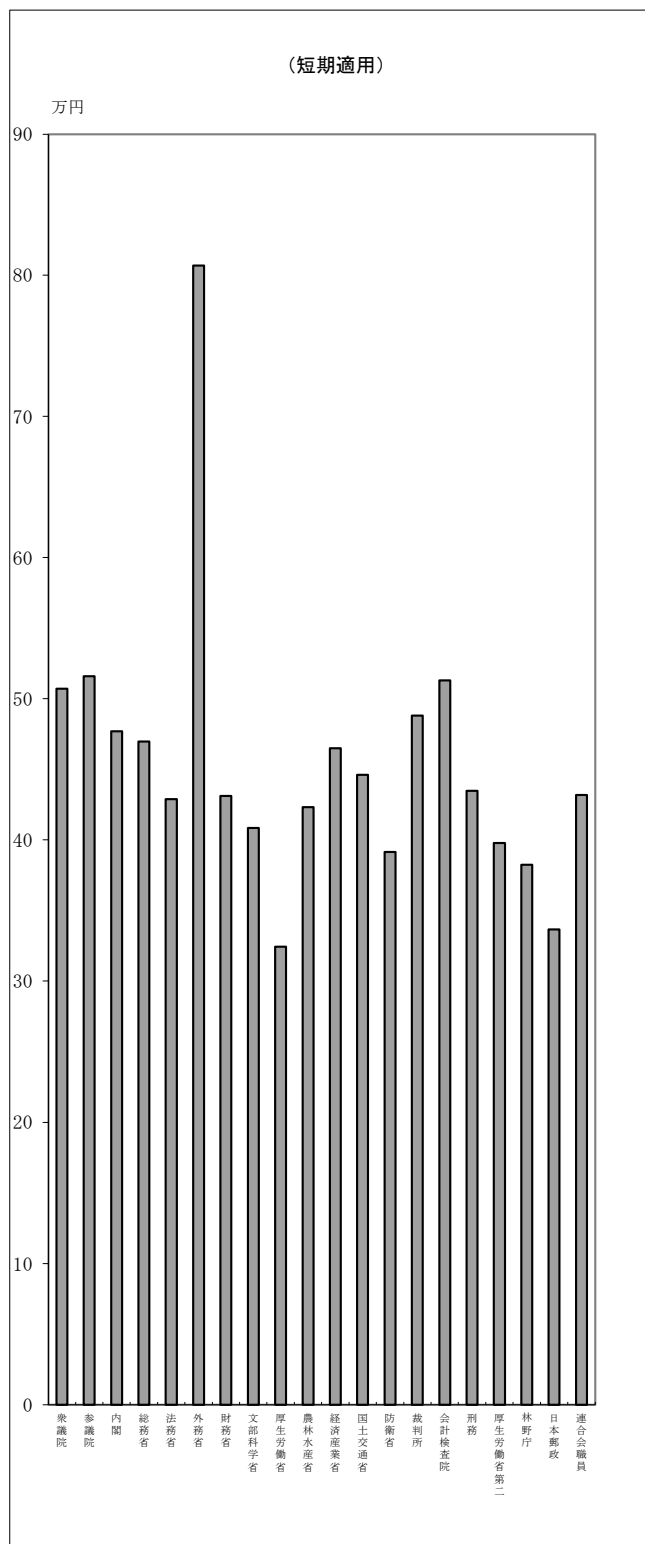
組 合 名	組 合 員 1 人 当 た り 標 準 報 酬 月 額						
	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	対前年度増減	同伸び率
	円	円	円	円	円	円	%
衆 議 院	493,466	495,017	496,936	497,982	504,687	6,705	1.3
参 議 院	498,484	501,267	502,518	500,134	503,816	3,682	0.7
内 閣	464,834	463,451	470,286	476,228	482,318	6,090	1.3
総 務 省	470,255	464,451	464,719	471,949	469,187	△ 2,762	△ 0.6
法 務 省	446,261	442,320	443,194	443,672	449,104	5,432	1.2
外 務 省	555,729	564,685	571,553	575,696	578,048	2,352	0.4
財 務 省	456,899	450,799	448,923	451,874	454,743	2,869	0.6
文 部 科 学 省	448,050	446,904	448,857	452,296	453,144	848	0.2
厚生労働省	430,622	428,320	426,280	423,475	418,911	△ 4,564	△ 1.1
農 林 水 産 省	476,948	472,656	471,073	469,571	468,052	△ 1,519	△ 0.3
経 済 産 業 省	501,993	502,350	507,521	509,374	511,769	2,395	0.5
国 土 交 通 省	451,712	443,814	446,364	446,770	452,581	5,811	1.3
防 衛 省	373,094	379,666	379,334	382,394	391,229	8,835	2.3
裁 判 所	456,857	458,343	459,114	460,192	460,576	384	0.1
会 計 検 査 院	495,628	484,427	491,995	492,015	496,715	4,700	1.0
刑 務 所	438,319	429,446	433,221	431,949	442,938	10,989	2.5
厚生労働省第二	385,113	383,565	389,614	395,644	395,634	△ 10	△ 0.0
林 野 庁	433,040	430,673	427,796	426,705	424,135	△ 2,570	△ 0.6
日 本 郵 政	400,825	383,613	383,734	386,686	400,964	14,278	3.7
連 合 会 職 員	429,482	428,878	437,181	446,466	448,212	1,746	0.4
合 計	417,833	414,227	415,291	418,340	424,851	6,511	1.6

上表は、最近5年間の組合員1人当たりの標準報酬月額を短期適用・長期適用別組合別に表したものである。本年度末は、短期適用において月額の高い組合は外務省、参議院で、低い組合は厚生労働省、日本郵政であり、また、長期適用において月額の高い組合は外務省、経済産業省で、低い組合は防衛省、厚生労働省第二である。

図4-(3)は、5年度末の組合別組合員1人当たりの標準報酬月額を表したものである。

図 4 - (3) 組合別組合員 1 人当たり標準報酬月額

5 年度末



Ⅱ 短期給付事業の概況

1 収入の概況

(1) 収入実績

表1－(1) 収入実績

科 目	金 額	構 成 比	対 前 年 度	
			増 減	伸び率
	千円	%	千円	%
短 期 負 担 金 収 入	310,387,298	39.7	26,213,820	9.2
介 護 負 担 金 収 入	49,456,218	6.3	4,777,809	10.7
短 期 掛 金 収 入	316,507,009	40.5	27,531,782	9.5
介 護 掛 金 収 入	50,146,361	6.4	4,772,441	10.5
利 息 及 び 配 当 金	45,272	0.0	16,926	59.7
そ の 他 の 収 入	54,662,851	7.0	1,664,078	3.1
計	781,205,009	100.0	64,976,856	9.1

(2) 負担金収入・掛金収入の月別収入状況

表1－(2) a 短期負担金収入・短期掛金収入の月別収入状況

月 別	標準報酬月額＋ 標準期末手当等の額	収 入			標準報酬月額＋標準期末手当等の額に対する収入割合		
		短期負担金	短期掛金	計	短期負担金	短期掛金	計
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
4 月	528,131,284	18,224,597	24,440,111	42,664,708	34.51	46.28	80.78
5	552,773,836	19,198,847	21,168,198	40,367,045	34.73	38.29	73.03
6	1,419,147,913	50,303,661	53,575,058	103,878,719	35.45	37.75	73.20
7	529,385,895	23,138,694	20,186,020	43,324,713	43.71	38.13	81.84
8	530,421,261	20,197,711	19,950,446	40,148,156	38.08	37.61	75.69
9	536,933,405	20,000,807	20,479,771	40,480,577	37.25	38.14	75.39
10	539,173,495	20,058,957	20,239,187	40,298,144	37.20	37.54	74.74
11	536,415,537	29,736,705	20,190,025	49,926,731	55.44	37.64	93.07
12	1,474,515,977	45,145,626	55,675,283	100,820,909	30.62	37.76	68.38
1	536,051,629	21,054,580	20,140,632	41,195,212	39.28	37.57	76.85
2	537,406,156	20,404,165	20,549,738	40,953,903	37.97	38.24	76.21
3	543,483,349	21,159,252	21,540,274	42,699,526	38.93	39.63	78.57
決算修正	16,944,657	1,763,697	△ 1,627,732	135,965	104.09	△ 96.06	8.02
計	8,280,784,394	310,387,298	316,507,009	626,894,307	37.48	38.22	75.70

表1－(2) b 介護負担金収入・介護掛金収入の月別収入状況

月 別	標準報酬月額＋ 標準期末手当等の額	収 入			標準報酬月額＋標準期末手当等の額に対する収入割合		
		介護負担金	介護掛金	計	介護負担金	介護掛金	計
	千円	千円	千円	千円	%	%	%
4 月	341,462,408	2,876,919	3,601,728	6,478,647	8.43	10.55	18.97
5	359,722,024	3,002,371	3,285,278	6,287,648	8.35	9.13	17.48
6	950,362,108	8,086,996	8,638,083	16,725,079	8.51	9.09	17.60
7	343,316,316	3,541,311	3,228,041	6,769,352	10.32	9.40	19.72
8	344,613,911	3,162,487	3,137,024	6,299,511	9.18	9.10	18.28
9	348,202,510	3,132,664	3,176,508	6,309,172	9.00	9.12	18.12
10	350,047,315	3,147,548	3,248,739	6,396,287	8.99	9.28	18.27
11	348,830,729	4,689,304	3,160,370	7,849,674	13.44	9.06	22.50
12	983,692,342	7,295,588	9,035,442	16,331,029	7.42	9.19	16.60
1	349,687,588	3,354,381	3,180,518	6,534,899	9.59	9.10	18.69
2	350,893,368	3,210,988	3,213,387	6,424,375	9.15	9.16	18.31
3	353,816,603	3,370,447	3,355,938	6,726,386	9.53	9.48	19.01
決算修正	7,717,923	585,215	△ 114,695	470,519	75.83	△ 14.86	60.96
計	5,432,365,145	49,456,218	50,146,361	99,602,579	9.10	9.23	18.34

上表1－(1)は、令和5年度の収入実績を表したものであるが、総額で781,205百万円となっており、その内訳をみると短期負担金収入39.7%、短期掛金収入40.5%、介護負担金収入6.3%、介護掛金収入6.4%、利息および配当金0.0%、その他の収入7.0%となっている。これを前年と比べると総額で9.1%増加した。

上表1－(2) aは、短期の負担金収入・掛金収入を表したものであるが、標準報酬月額＋標準期末手当等の額に対する収入額の割合をみると、年間合計で負担金収入37.48%、掛金38.22%となっている。

上表1－(2) bは、介護の負担金収入・掛金収入を表したものであるが、標準報酬月額＋標準期末手当等の額に対する収入額の割合をみると、年間合計で負担金収入9.10%、掛金9.23%となっている。

また、図1－(1)は収入実績、図1－(2)は負担金収入・掛金収入の月別状況を表したものである。

図 1 - (1) 収入実績

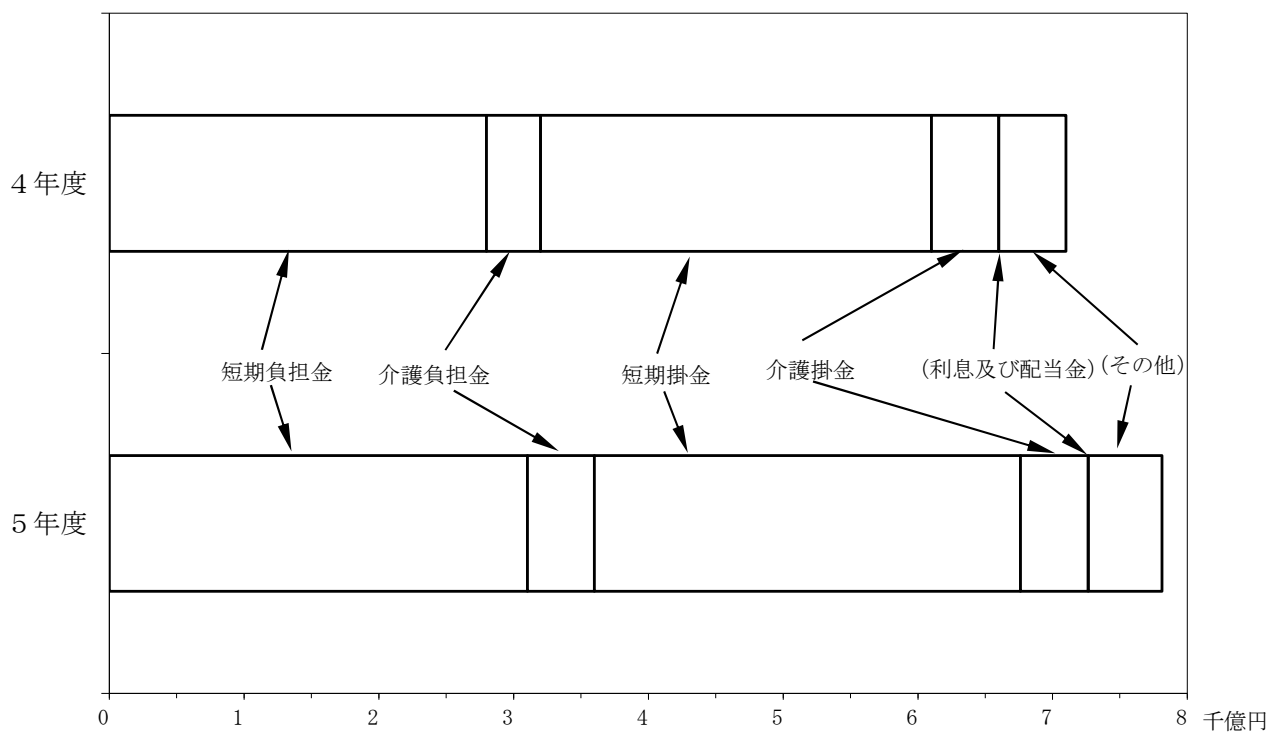
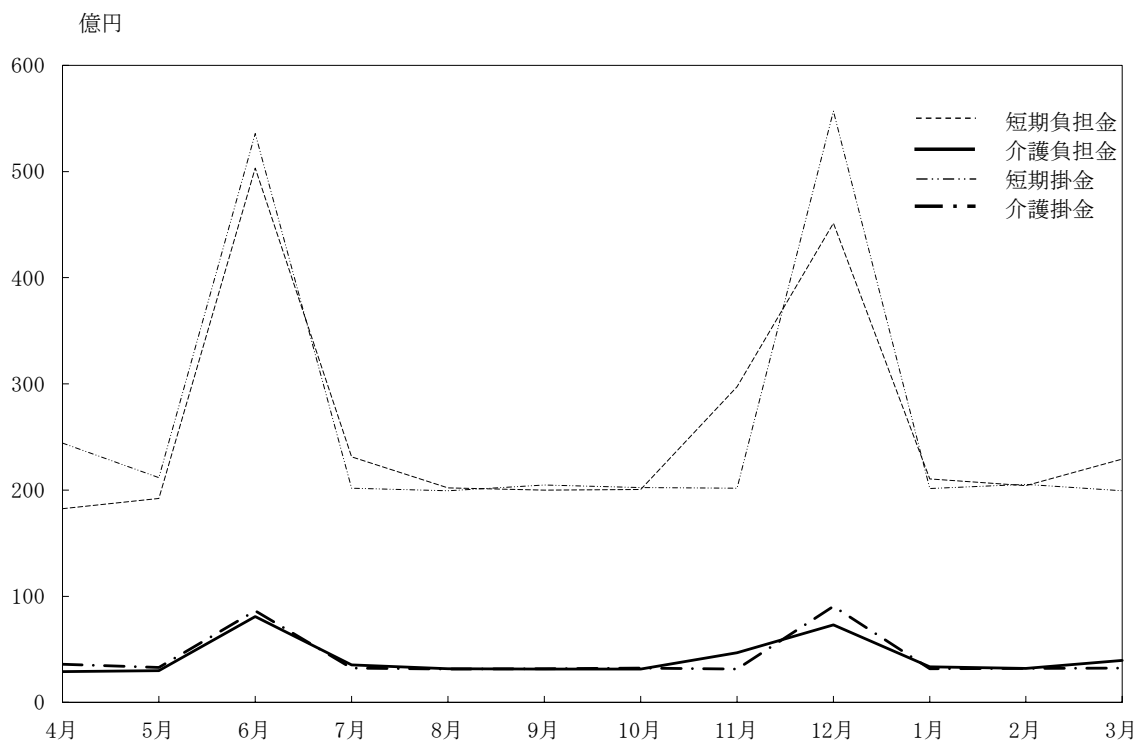


図 1 - (2) 負担金収入・掛金収入の月別収入状況



(3) 負担金収入・掛金収入の年次推移

表1－(3) a 短期負担金収入・短期掛金収入の年次推移

年度	標準報酬年額＋ 標準期末手当等の額の総額	収 入					対前年度伸び率		
		短期負担金	短期掛金	計	標準報酬年額＋標準 期末手当等の額の総 額に対する割合	組合員1 人当たりの 収入	標準報酬年額＋ 標準期末手当等 の額の総額	収 入	組合員1 人当たりの 収入
	千円	千円	千円	千円	%	円	%	%	%
26	6,933,071,556	283,248,967	288,542,369	571,791,336	82.5	532,587	4.8	4.2	3.8
27	7,074,735,133	284,428,650	289,497,624	573,926,273	81.1	532,462	2.0	0.4	△ 0.0
28	7,220,160,453	277,668,430	282,509,222	560,177,652	77.6	518,120	2.1	△ 2.4	△ 2.7
29	7,262,977,725	276,162,760	280,803,807	556,966,567	76.7	514,637	0.6	△ 0.6	△ 0.7
30	7,325,167,593	276,760,213	281,467,412	558,227,626	76.2	515,180	0.9	0.2	0.1
元	7,354,734,677	272,822,650	277,518,167	550,340,817	74.8	506,580	0.4	△ 1.4	△ 1.7
2	7,322,508,405	270,387,243	274,926,229	545,313,472	74.5	498,392	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.6
3	7,352,423,920	266,275,405	270,771,931	537,047,336	73.0	489,105	0.4	△ 1.5	△ 1.9
4	7,729,871,804	284,173,478	288,975,227	573,148,705	74.1	462,491	5.1	6.7	△ 5.4
5	8,280,784,394	310,387,298	316,507,009	626,894,307	75.7	454,860	7.1	9.4	△ 1.6

表1－(3) b 介護負担金収入・介護掛金収入の年次推移

年度	標準報酬年額＋ 標準期末手当等の額の総額	収 入					対前年度伸び率		
		介護負担金	介護掛金	計	標準報酬年額＋標準 期末手当等の額の総 額に対する割合	組合員1 人当たりの 収入	標準報酬年額＋ 標準期末手当等 の額の総額	収 入	組合員1 人当たりの 収入
	千円	千円	千円	千円	%	円	%	%	%
26	4,507,788,620	27,831,887	28,496,551	56,328,438	12.5	95,923	6.1	15.7	13.7
27	4,580,564,214	25,067,991	25,630,292	50,698,283	11.1	85,208	1.6	△ 10.0	△ 11.2
28	4,747,380,802	24,567,924	25,017,717	49,585,640	10.4	82,649	3.6	△ 2.2	△ 3.0
29	4,782,698,862	26,085,918	26,599,060	52,684,979	11.0	87,411	0.7	6.3	5.8
30	4,829,646,752	35,765,178	36,419,750	72,184,928	14.9	119,241	1.0	37.0	36.4
元	4,843,414,605	37,545,707	38,216,821	75,762,528	15.6	124,892	0.3	5.0	4.7
2	4,823,504,098	38,471,645	39,102,716	77,574,361	16.1	126,904	△ 0.4	2.4	1.6
3	4,838,396,985	42,383,627	43,054,269	85,437,895	17.7	139,159	0.3	10.1	9.7
4	5,080,727,766	44,678,409	45,373,919	90,052,329	17.7	126,546	5.0	5.4	△ 9.1
5	5,432,365,145	49,456,218	50,146,361	99,602,579	18.3	123,147	6.9	10.6	△ 2.7

上表1－(3) a は、最近10年間の短期の負担金収入・掛金収入の推移を表したものである。

上表1－(3) b は、最近10年間の介護の負担金収入・掛金収入の推移を表したものである。

図1－(3) a は、短期の負担金・掛金収入と標準報酬年額の年次推移を26年度を100とした指数で表したものである。

図1－(3) b は、介護の負担金・掛金収入と標準報酬年額の年次推移を26年度を100とした指数で表したものである。

図 1－（3） a 短期負担金収入・短期掛金収入及び標準報酬年額＋標準期末手当等の額の総額の推移

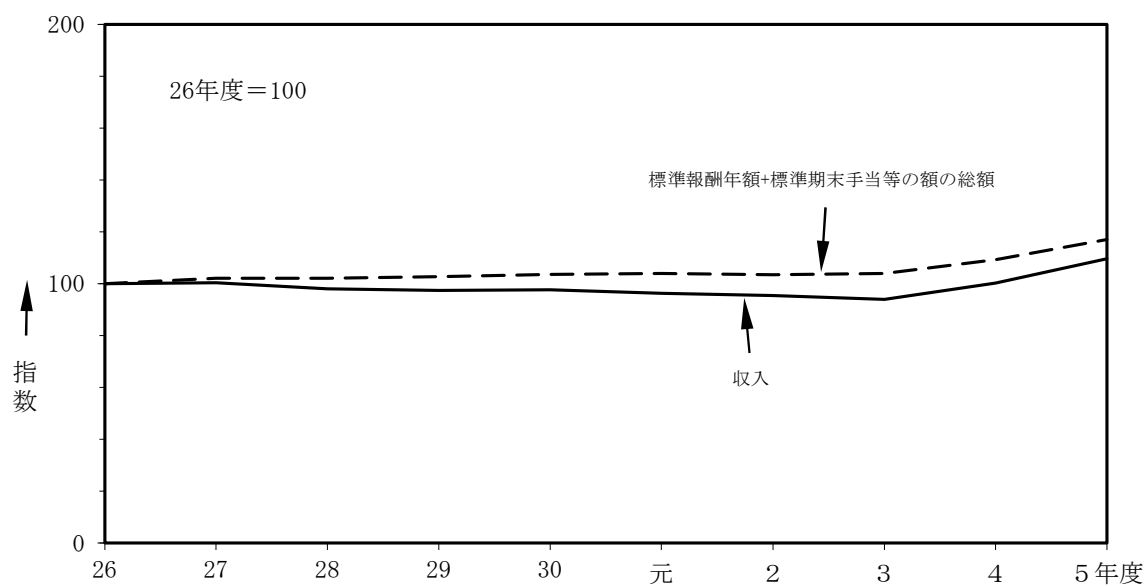
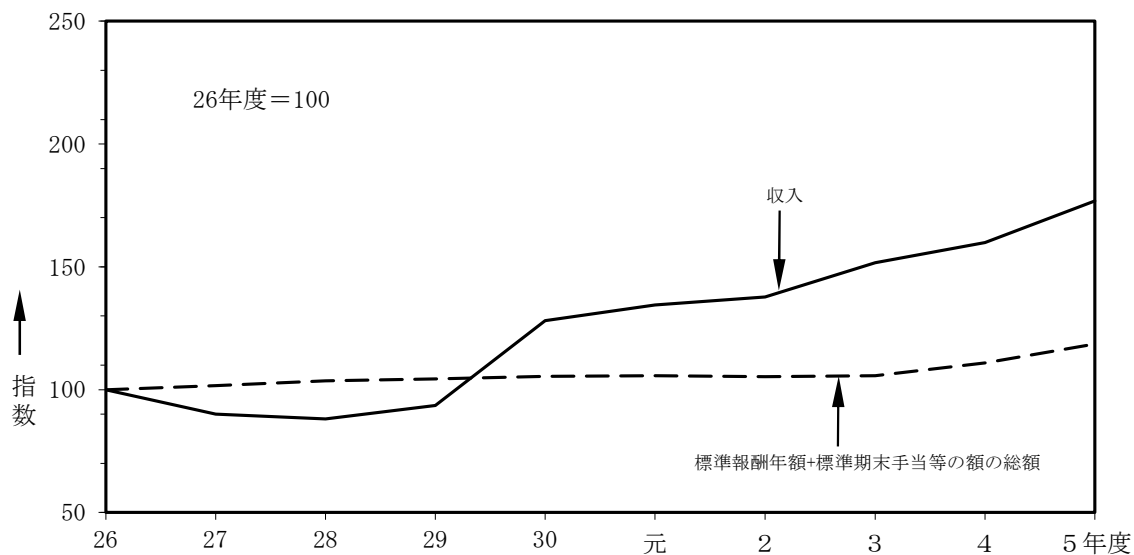


図 1－（3） b 介護負担金収入・介護掛金収入及び標準報酬年額＋標準期末手当等の額の総額の推移



(4) 収入総額と支出総額・納付金額の比較及び年次推移

表 1－(4) a 短期収入総額と短期支出総額の比較及び年次推移

年度	収 入		支 出							
	総 額	組合員 1人当たり	総 額	組合員 1人当たり	給 付 総 額	割 合	拠 出 金 等	割 合	そ の 他	割 合
	千円	円	千円	円	千円	%	千円	%	千円	%
26	616,831,658	574,539	572,211,143	532,978	264,383,688	46.2	263,196,798	46.0	44,630,657	7.8
27	619,733,086	574,959	577,121,168	535,426	268,672,157	46.5	263,067,283	45.6	45,381,728	7.9
28	605,636,914	560,166	573,532,191	530,472	269,012,547	46.9	258,971,338	45.2	45,548,306	7.9
29	604,434,422	558,498	597,824,575	552,390	266,207,662	44.5	286,367,581	47.9	45,249,332	7.6
30	604,852,021	558,208	579,791,255	535,080	265,571,069	45.8	268,966,369	46.4	45,253,817	7.8
元	598,050,357	550,496	574,079,983	528,431	268,769,787	46.8	259,582,736	45.2	45,727,460	8.0
2	592,613,934	541,623	561,585,836	513,264	256,882,118	45.7	261,195,045	46.5	43,508,673	7.8
3	581,688,932	529,761	592,104,947	539,248	276,423,787	46.7	268,899,719	45.4	46,781,441	7.9
4	626,175,787	505,280	635,684,305	512,953	310,043,023	48.8	273,060,330	42.9	52,580,952	8.3
5	681,602,383	494,555	739,520,248	536,579	377,805,668	51.1	297,879,543	40.3	63,835,037	8.6

表 1－(4) b 介護収入総額と介護納付金額の比較及び年次推移

年度	収 入		納 付 金 額		収入に対す る納付金額 割合
	総 額	組合員 1人当たり	金 額	組合員 1人当たり	
	千円	円	千円	円	%
26	56,329,104	95,925	51,268,998	87,308	91.0
27	50,699,788	85,210	51,377,267	86,349	101.3
28	49,585,701	82,649	53,926,337	89,884	108.8
29	52,684,998	87,411	61,743,669	102,440	117.2
30	72,184,953	119,241	64,747,037	106,955	89.7
元	75,762,567	124,892	72,579,370	119,645	95.8
2	77,574,393	126,904	82,438,262	134,861	106.3
3	85,437,928	139,159	86,085,366	140,214	100.8
4	90,052,365	126,546	89,693,894	126,042	99.6
5	99,602,626	123,147	91,294,469	112,875	91.7

上表 1－(4) a は、短期の収入総額と支出総額及び支払総額に対する各科目の割合の年次推移を表したものである。

上表 1－(4) b は、介護の収入総額と納付金額及び収入に対する納付金額の割合の年次推移を表したものである。

図 1－(4) a は、短期の収入総額と支出総額の年次推移を表したものである。

図 1－(4) b は、介護の収入総額と納付金額の年次推移を表したものである。

図 1－（４） a 短期収入総額及び短期支出総額

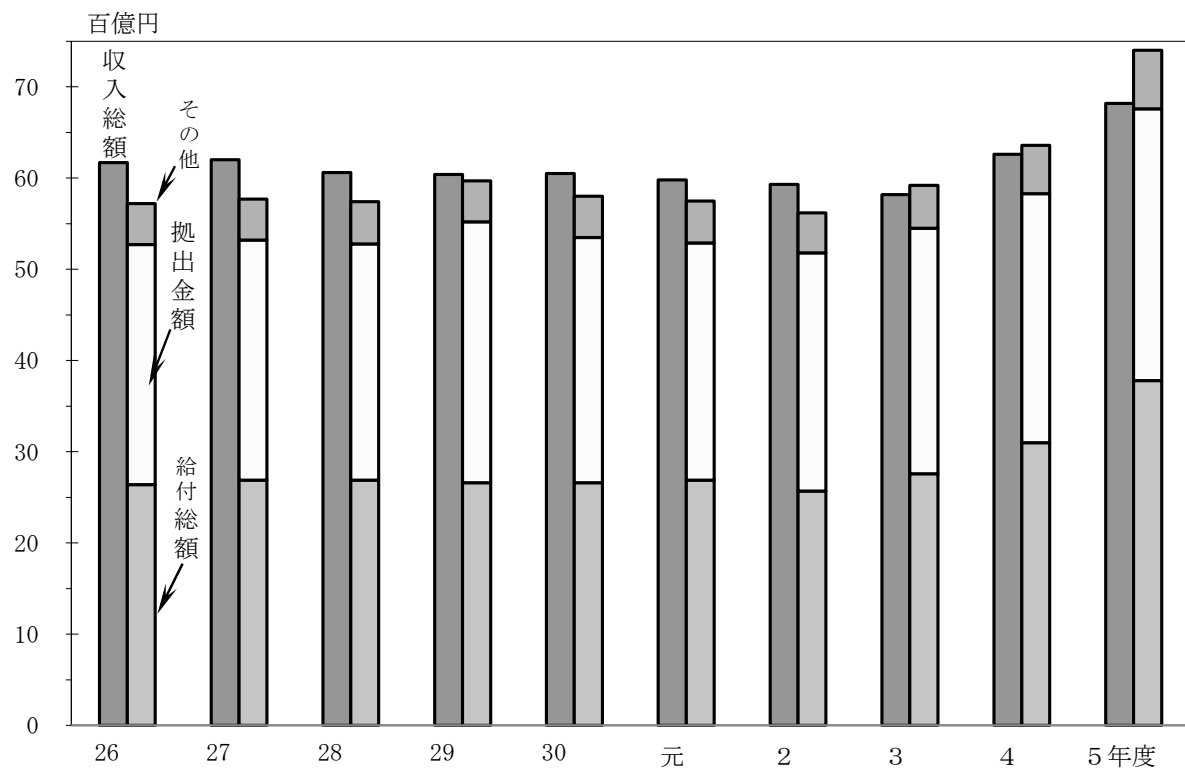
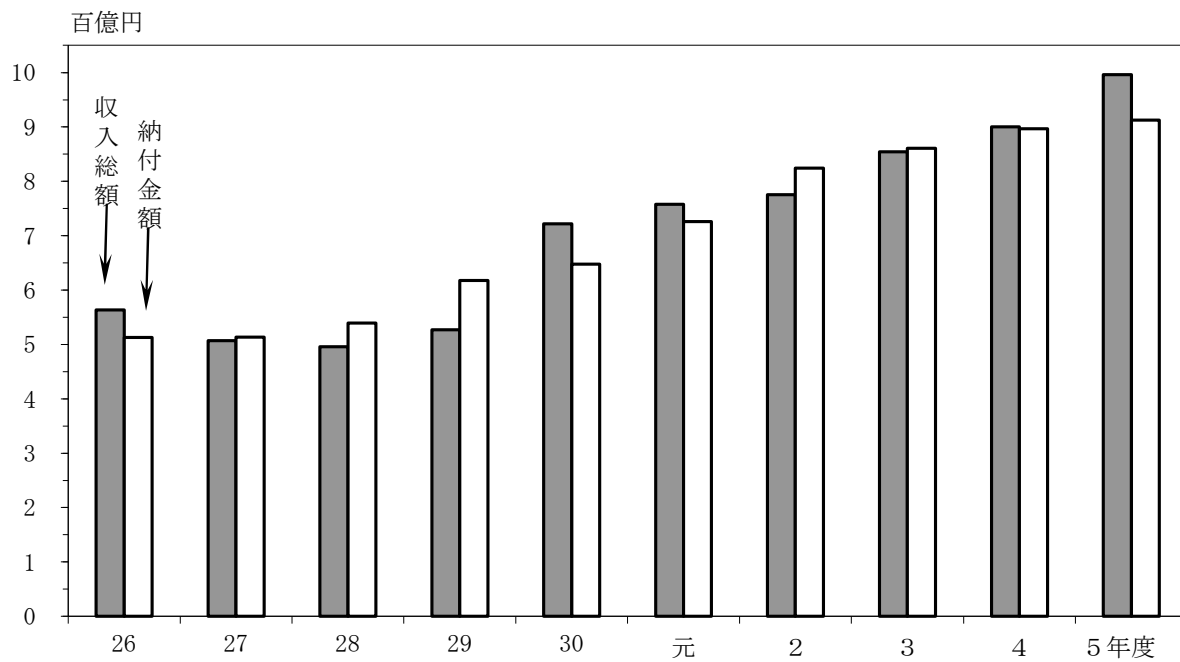


図 1－（４） b 介護収入総額及び介護納付金額



(5) 組合別支出額に対する給付額の割合の年次推移（短期）

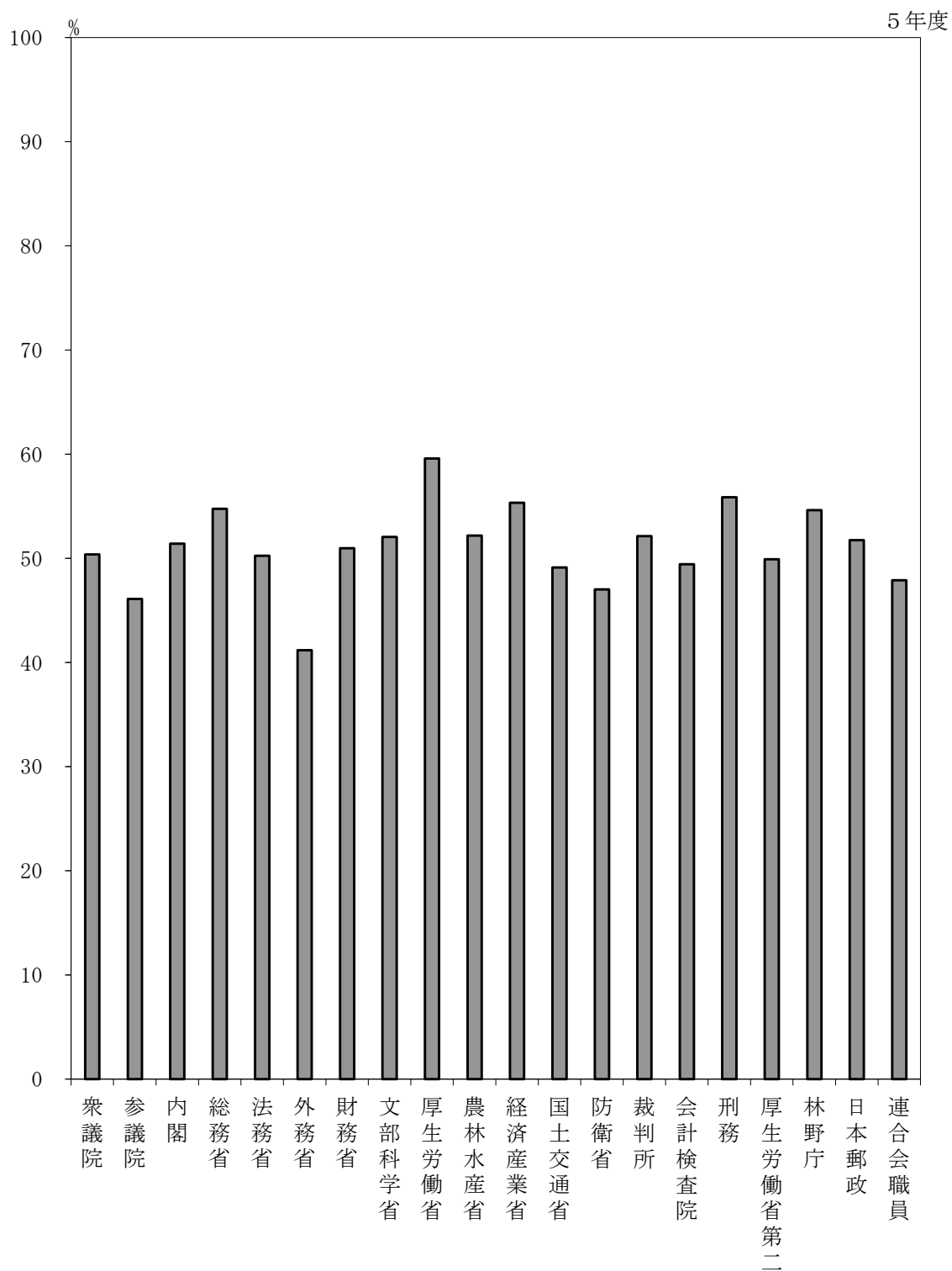
表1－(5) 組合別支出額に対する給付額の割合の年次推移

組合名	支出額に対する給付額の割合					5 年 度	
	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	支出総額	給付総額
	%	%	%	%	%	千円	千円
衆 議 院	52.4	45.8	43.9	47.8	50.4	1,737,345	875,198
参 議 院	46.7	47.7	44.0	43.0	46.1	832,913	383,918
内 閣	46.2	46.9	45.3	48.2	51.4	10,958,054	5,632,686
総 務 省	45.1	44.9	46.0	54.7	54.8	4,544,631	2,488,393
法 務 省	52.0	52.1	52.3	53.0	50.2	22,604,558	11,356,744
外 務 省	40.5	36.9	36.4	43.7	41.2	4,262,692	1,755,713
財 務 省	50.4	50.0	49.3	51.8	51.0	54,939,700	27,996,927
文 部 科 学 省	47.1	44.4	44.6	48.2	52.0	131,882,470	68,639,631
厚 生 労 働 省	44.7	44.7	45.3	52.0	59.6	32,121,383	19,139,490
農 林 水 産 省	50.5	52.1	52.9	46.5	52.2	16,405,921	8,561,032
経 済 産 業 省	46.1	47.6	46.2	48.7	55.3	9,739,188	5,388,881
国 土 交 通 省	50.7	51.1	50.0	51.0	49.1	46,553,052	22,865,507
防 衛 省	45.2	43.3	45.4	48.0	47.0	111,084,590	52,222,890
裁 判 所	50.0	47.2	48.0	51.0	52.1	17,127,129	8,927,327
会 計 検 査 院	57.6	43.3	47.0	46.1	49.4	911,370	450,472
刑 務	51.5	53.3	51.0	52.3	55.9	16,013,741	8,945,281
厚生労働省第二	44.6	44.0	46.1	49.2	49.9	50,791,843	25,349,806
林 野 庁	57.9	58.8	56.9	58.1	54.6	4,393,215	2,399,418
日 本 郵 政	44.7	44.1	46.3	46.7	51.7	191,909,642	99,298,368
連 合 会 職 員	43.2	42.3	43.6	47.3	47.9	10,706,811	5,127,986
合 計	46.8	45.7	46.7	48.8	51.1	739,520,248	377,805,668

上表は、最近5年間の支出額に対する給付額の割合等を組合別に表したものである。

図1－(5)は、令和5年度の組合別支出額に対する給付額の割合（短期）を表したものである。

図1－(5) 組合別支出額に対する給付額の割合(短期)



2 給付の概況

(1) 給付実績

給付別	5 年度			4 年度			対前年度増減			同伸び率		
	件数	日数	金額	件数	日数	金額	件数	日数	金額	件数	日数	金額
	千件	千日	百万円	千件	千日	百万円	千件	千日	百万円	%	%	%
保健給付												
医療給付	30,673	31,282	338,069	24,897	26,165	277,088	5,776	5,117	60,981	23.2	19.6	22.0
その他	26	-	11,607	25	-	9,889	1	-	1,717	2.3	-	17.4
小 計	30,699	31,282	349,675	24,922	26,165	286,977	5,777	5,117	62,698	23.2	19.6	21.8
休業給付	129	2,391	20,206	101	1,881	16,479	29	510	3,726	28.6	27.1	22.6
災害給付	0	-	84	0	-	31	0	-	53	181.1	-	171.7
附加給付	201	-	7,840	152	-	6,556	49	-	1,285	32.5	-	19.6
計	31,030	33,673	377,806	25,175	28,046	310,043	5,855	5,627	67,763	23.3	20.1	21.9

(2) 年次推移

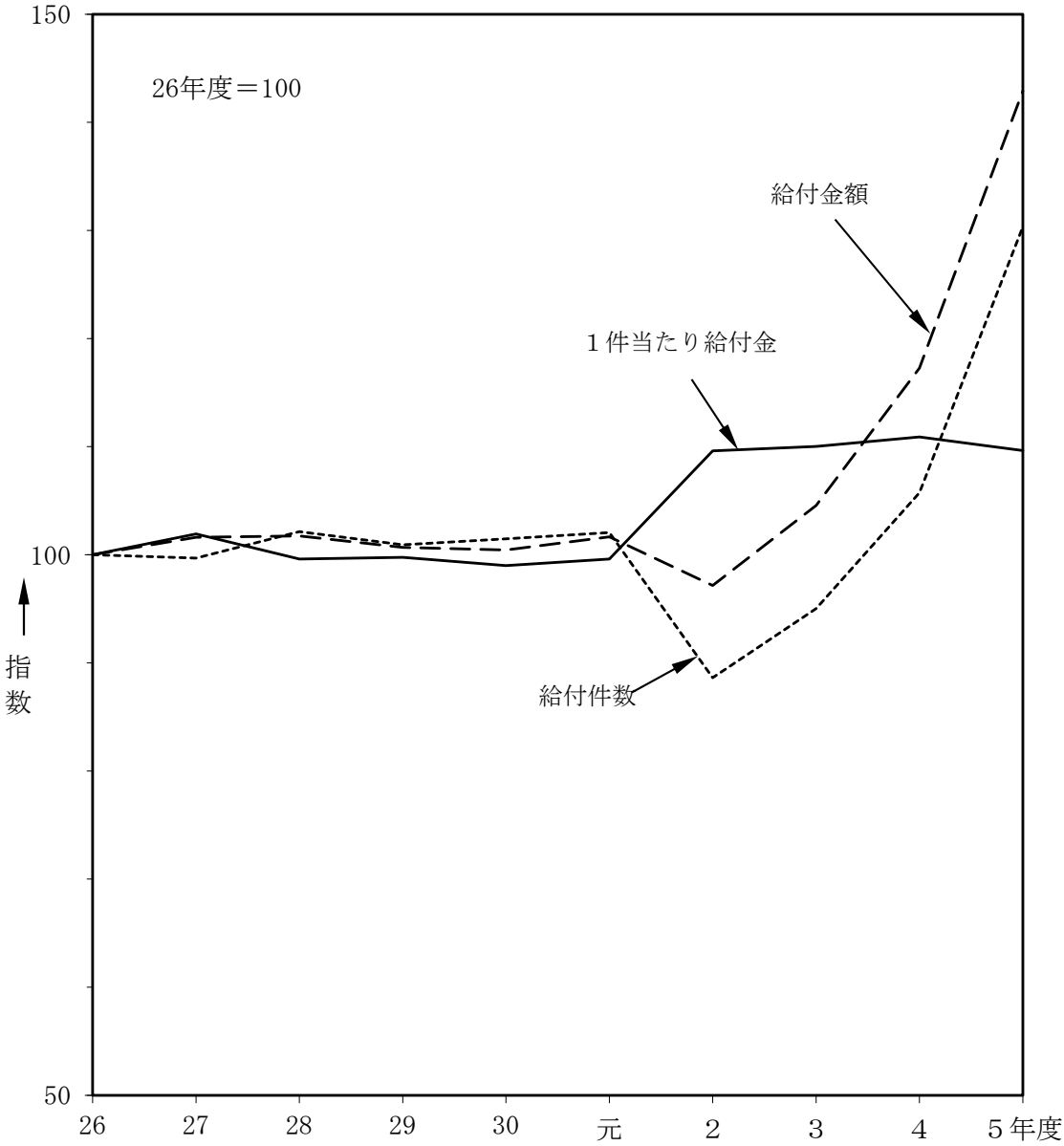
年度	保健給付			休業給付			災害給付			附加給付			計		
	件数	金額	1 件 当たり	件数	金額	1 件 当たり	件数	金額	1 件 当たり	件数	金額	1 件 当たり	件数	金額	1 件 当たり
	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円	千件	百万円	円
26	23,571	245,322	10,408	84	12,178	144,750	0	71	720,894	153	8,813	44,547	23,808	284,384	11,105
27	23,498	248,257	10,585	88	13,688	154,861	0	87	805,380	148	8,640	44,993	23,734	288,672	11,320
28	24,084	249,685	10,383	80	12,108	151,588	1	811	550,597	143	8,409	44,711	24,319	289,013	11,082
29	23,813	248,689	10,443	73	11,124	151,964	1	271	525,922	141	8,143	43,678	24,027	288,208	11,079
30	23,944	247,867	10,352	75	11,475	152,633	0	209	577,011	138	8,020	43,652	24,158	285,571	10,993
元	24,085	251,393	10,438	76	11,236	147,758	0	133	599,905	137	8,009	43,808	24,299	288,770	11,081
2	20,881	236,587	11,330	88	14,327	182,281	0	111	681,503	133	5,858	43,935	21,102	258,881	12,173
3	22,398	255,118	11,390	91	15,217	187,822	0	44	673,877	136	8,045	44,297	22,625	276,424	12,217
4	24,922	286,977	11,515	101	16,479	183,778	0	31	585,604	152	8,558	43,108	25,175	310,043	12,316
5	30,699	349,675	11,390	129	20,206	158,180	0	84	585,879	201	7,840	38,915	31,030	377,806	12,175

上表（1）は、令和5年度の給付実績及び前年度との比較を表したものである。総件数は31,030千件で前年度より5,855千件（23.3%）増加し、総給付額は377,806百万円で、前年度より67,763百万円（21.9%）増加した。給付内訳では保健給付が件数、金額とも大部分を占めている。

上表（2）は、最近10年間の各給付の推移を表している。

図2-（2）は、短期給付全体の年次推移を26年度を100とした指数で表したものである。

図 2 - (2) 給付件数、金額及び 1 件当たり金額の推移(指数)



(3) 医療給付の概況

年度	給付件数		給付金額		組合員 1人当たり 件数	1件当たり 診療 日数	1日当たり 給付 金額	医療給付における 療養の給付の割合	
		割合		割合				件数	金額
	千件	%	千円	%	件	日	円	%	%
26	23,538	98.9	232,308,835	87.9	21.9	1.2	8,352	97.2	98.7
27	23,465	98.9	235,370,250	87.6	21.8	1.2	8,624	97.1	98.7
28	24,062	98.9	237,239,320	88.2	22.3	1.2	8,495	97.3	98.7
29	23,782	99.0	236,510,353	88.8	22.0	1.1	8,847	97.4	98.8
30	23,915	99.0	236,383,576	89.0	22.1	1.1	9,005	97.5	98.9
元	24,058	99.0	240,618,752	89.5	22.1	1.1	9,245	97.6	98.9
2	20,854	98.8	226,252,206	88.1	19.1	1.1	9,980	97.6	98.9
3	22,373	98.9	245,049,476	88.6	20.4	1.1	10,220	97.6	99.0
4	24,897	98.9	277,087,690	89.4	20.1	1.1	10,590	97.8	99.1
5	30,673	98.9	338,068,609	89.5	22.3	1.0	10,807	97.8	99.1

(注) 給付件数・金額欄の割合は、全給付に占める医療給付の割合である。

医療給付は、短期給付の大宗を占めており、その動向が短期経理の収支状況へ大きな影響を与えるものとなっている。上表は、最近10年間の医療給付の件数、金額及びその各要素の動向を表したものである。

令和5年度の短期給付における医療給付の占める割合は件数98.9%、給付金額89.5%となっている。

また、医療給付のうち、現物給付の形式による医療の給付の割合は件数97.8%、金額99.1%となっている。

図2-(3)-aは、医療給付の件数、給付金額別の推移を、bは医療給付の各要素の年次推移を26年度を100とした指数で表したものである。

図2-(3)-bのように医療給付の各要素をみると、1人当たり件数は増加、1件当たり日数は減少、1日当たりの金額は増加傾向にある。

図2－(3)－a 医療給付の推移

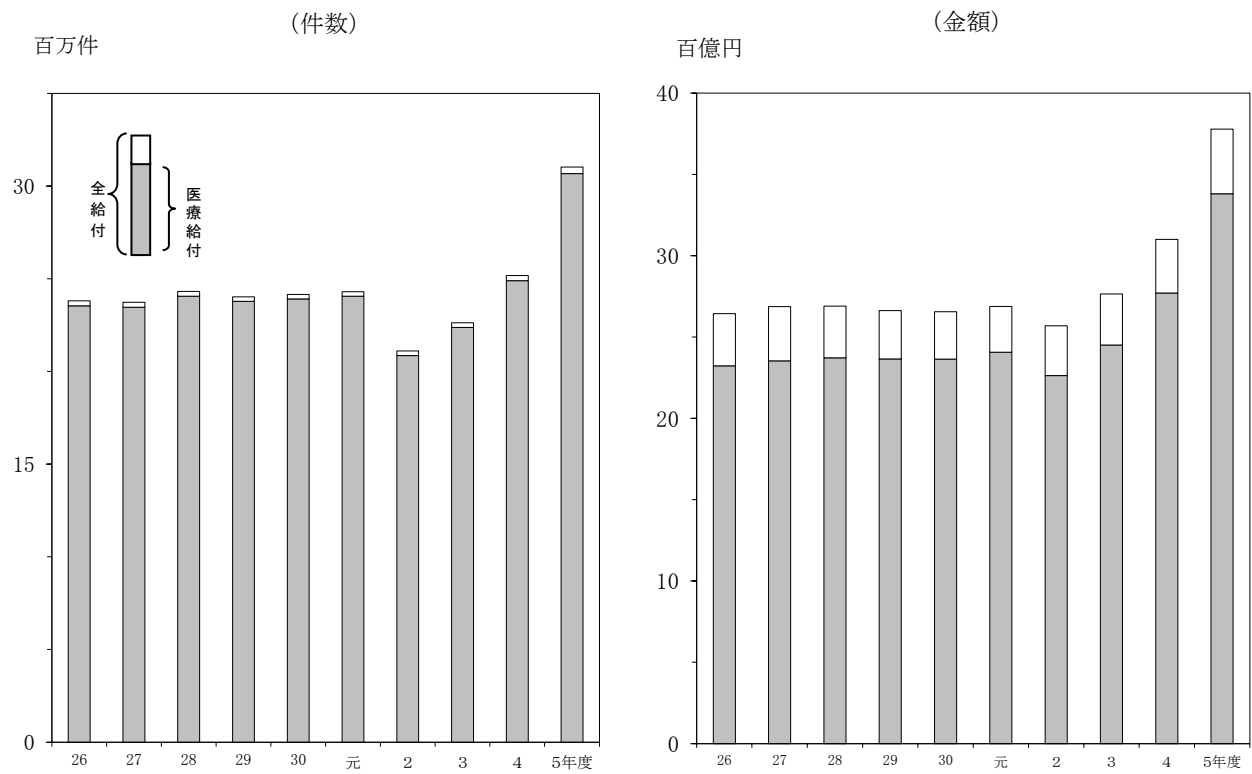
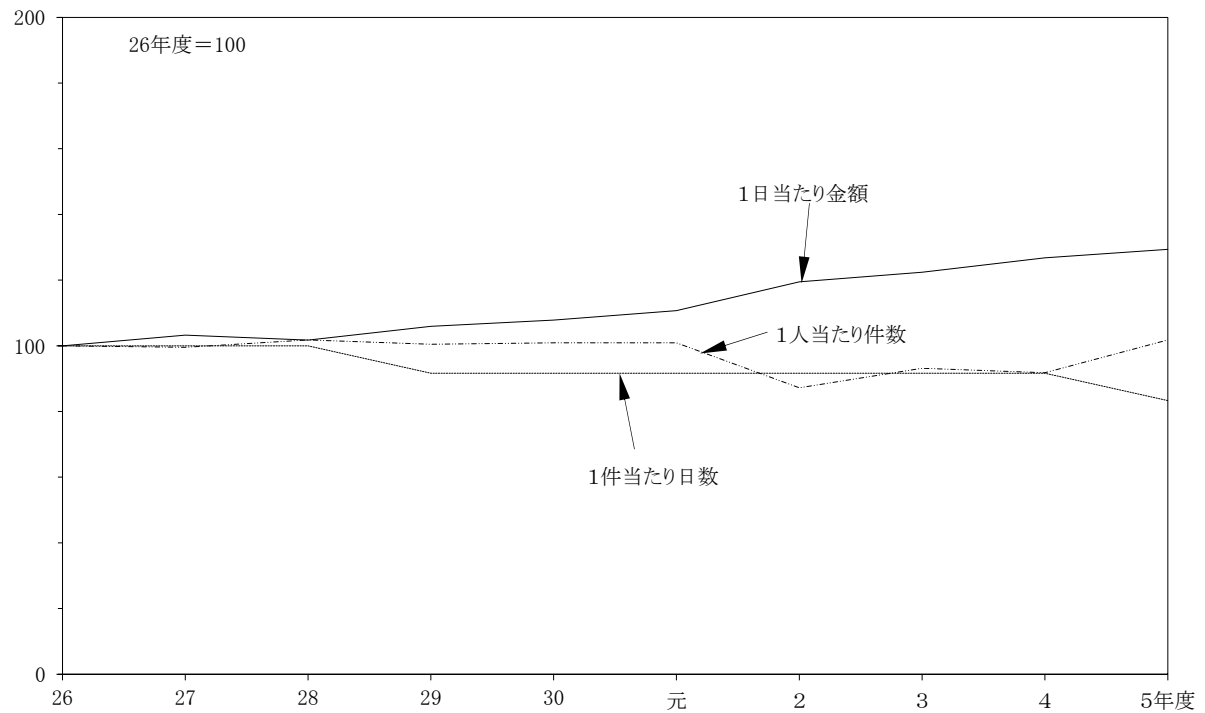


図2－(3)－b 組合員1人当たり件数、1件当たり日数、1日当たり金額の推移(指数)



3 附加給付の概況

(1) 給付実績

給付種目別	5年度		4年度		対前年度増減		同伸び率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	%	%
保 健 給 付	67,605	2,704,518,358	59,193	2,454,467,777	8,412	250,050,581	14.2	10.2
休 業 給 付	4,136	829,298,569	4,183	870,144,086	△ 47	△ 40,845,517	△ 1.1	△ 4.7
災 害 給 付							-	-
結 婚 手 当 金							-	-
入 院 附 加 金	127	1,380,000	135	1,560,000	△ 8	△ 180,000	△ 5.9	△ 11.5
一 部 負 担 金 払 戻 金	129,605	4,305,127,798	88,569	3,229,425,209	41,036	1,075,702,589	46.3	33.3
計	201,473	7,840,324,725	152,080	6,555,597,072	49,393	1,284,727,653	32.5	19.6

(2) 組合別附加給付の割合（件数）

組合名	法定給付に 対する割合	短期給付全体 に対する割合	組合名	法定給付に 対する割合	短期給付全体 に対する割合
	%	%		%	%
衆 議 院	0.6	0.6	国 土 交 通 省	0.7	0.6
参 議 院	0.6	0.6	防 衛 省	0.2	0.2
内 閣	0.6	0.6	裁 判 所	0.7	0.7
総 務 省	0.7	0.7	会 計 検 査 院	0.5	0.5
法 務 省	0.6	0.6	刑 務 務	0.1	0.1
外 務 省	0.6	0.6	厚生労働省第二	1.0	1.0
財 務 省	0.6	0.6	林 野 庁	—	—
文 部 科 学 省	0.8	0.8	日 本 郵 政	0.8	0.8
厚 生 労 働 省	0.8	0.8	連 合 会 職 員	0.9	0.9
農 林 水 産 省	0.7	0.7	合 計	0.7	0.6
経 済 産 業 省	0.7	0.7			

上表（1）は、令和5年度の給付実績と前年度とを比較したものであり、（2）は、附加給付の法定給付に対する割合（件数）と短期給付に対する割合（件数）を組合別に表したものである。

5年度は全組合の合計で、201千件、7,840百万円の給付があったが、前年度と比較すると、件数は49千件（32.5%）の増加、金額は1,285百万円（19.6%）の増加となった。また、給付種目別にみると、保健給付が、件数33.6%、金額34.5%を占めている。

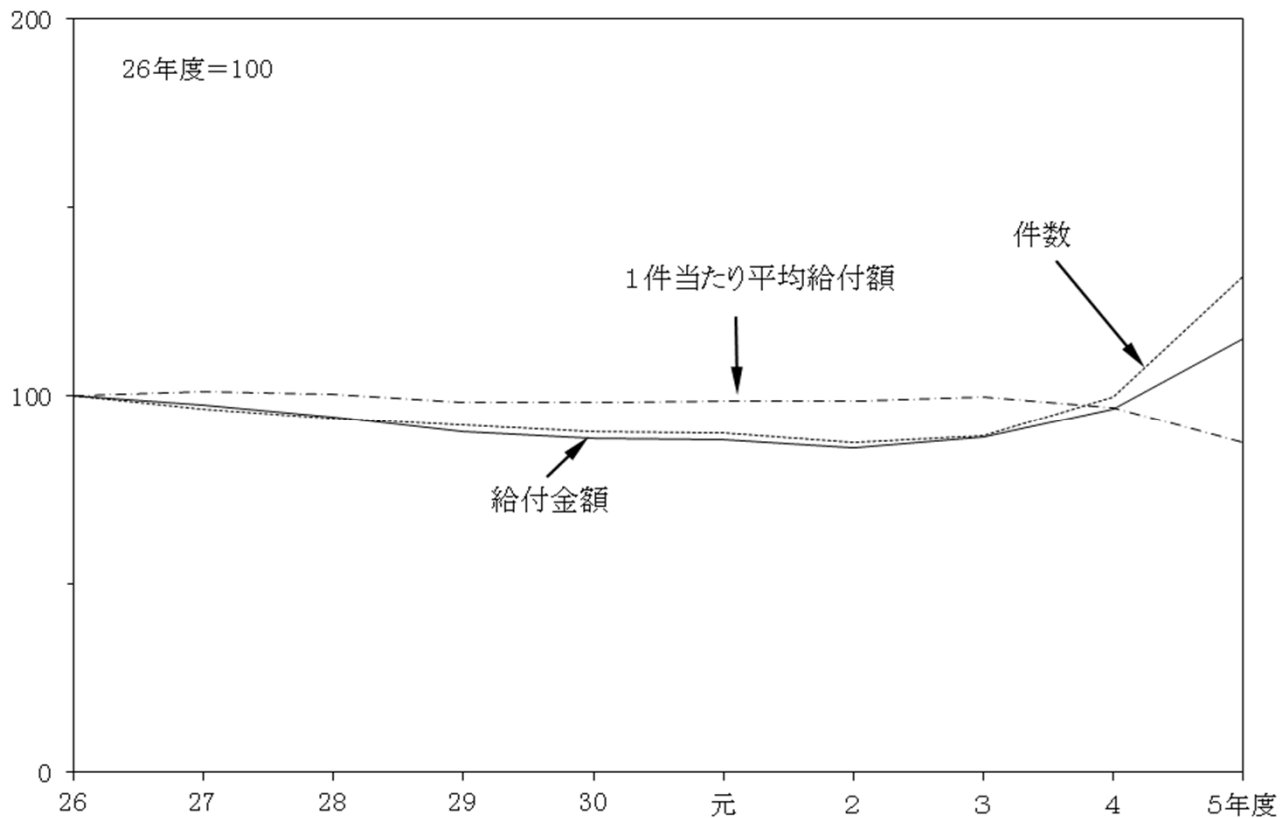
(3) 年次推移

年度	給付実績					対前年度伸び率				短期給付全体に対する附加給付の割合	
	実 施 組合数	給付実 種目数	給付件数	給付金額	1 件当 たり平均 給 付 額	給 付 件 数	給 付 金 額	給 付 件 数	給 付 金 額	件 数	金 額
			件	千円	円	%	%		%	%	%
26	19	14	152,940	6,812,975	44,547	△	9.7	△	8.3	0.7	2.9
27	19	12	147,585	6,640,354	44,993	△	3.5	△	2.5	0.6	2.6
28	19	10	143,344	6,409,003	44,711	△	2.9	△	3.5	0.6	2.5
29	19	10	140,642	6,143,031	43,678	△	1.9	△	4.1	0.6	2.3
30	19	10	137,901	6,019,610	43,652	△	1.9	△	2.0	0.6	2.3
元	19	10	137,157	6,008,584	43,808	△	0.5	△	0.2	0.6	2.2
2	19	10	133,279	5,855,667	43,935	△	2.8	△	2.5	0.6	2.3
3	19	10	136,468	6,045,117	44,297		2.4		3.2	0.6	2.2
4	19	10	152,080	6,555,597	43,106		11.4		8.4	0.6	2.1
5	19	10	201,473	7,840,325	38,915		32.5		19.6	0.6	2.1

(注) 給付実種目数は、各年度において給付実績がある種目数のことである。

図3-(3) は、附加給付全体の年次推移を26年度を100とした指数で表したものである。

図3-(3) 附加給付の推移(指数)



Ⅲ 長期給付事業の概況

1 収入の概況

(1) 収入実績

【厚生年金保険経理】

区 分	金 額	割 合
	千円	%
負 担 金 収 入	1,020,880,428	30.7
事業主負担金	647,388,798	19.4
公経済負担金	269,136,856	8.1
追 加 費 用	104,354,774	3.1
組 合 員 保 険 料 収 入	647,312,817	19.4
そ の 他 の 収 入	1,661,389,977	49.9
合 計	3,329,583,222	100.0

(注) 上表において、事業主負担金、公経済負担金、追加費用は負担金収入の内数である。

【経過的長期経理】

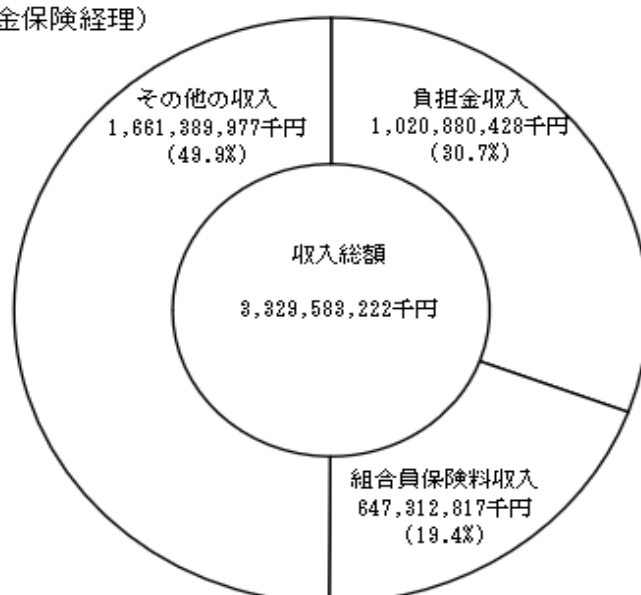
区 分	金 額	割 合
	千円	%
負 担 金 収 入	12,527,348	7.3
事業主負担金	2,146,642	1.3
公経済負担金	444,793	0.3
追 加 費 用	9,935,913	5.8
そ の 他 の 収 入	157,992,606	92.7
合 計	170,519,954	100.0

(注) 上表において、事業主負担金、公経済負担金、追加費用は負担金収入の内数である。

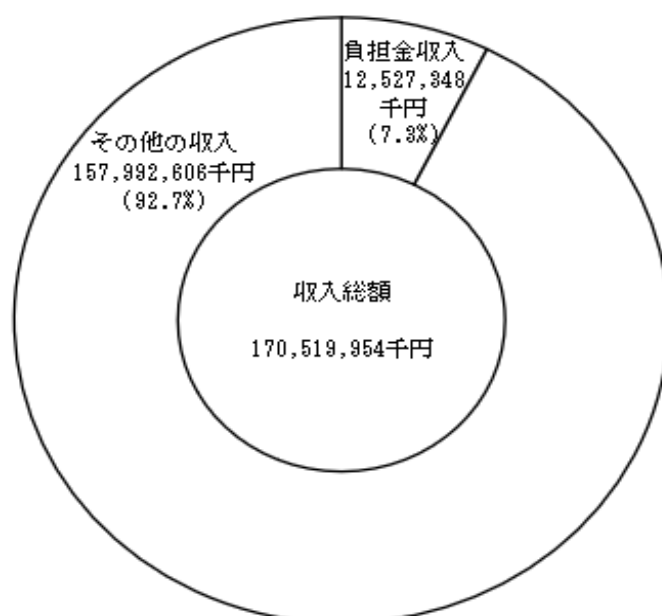
【退職等年金経理】

区 分	金 額	割 合
	千円	%
負 担 金 収 入	53,426,044	45.1
掛 金 収 入	53,419,748	45.1
そ の 他 の 収 入	11,622,708	9.8
合 計	118,468,499	100.0

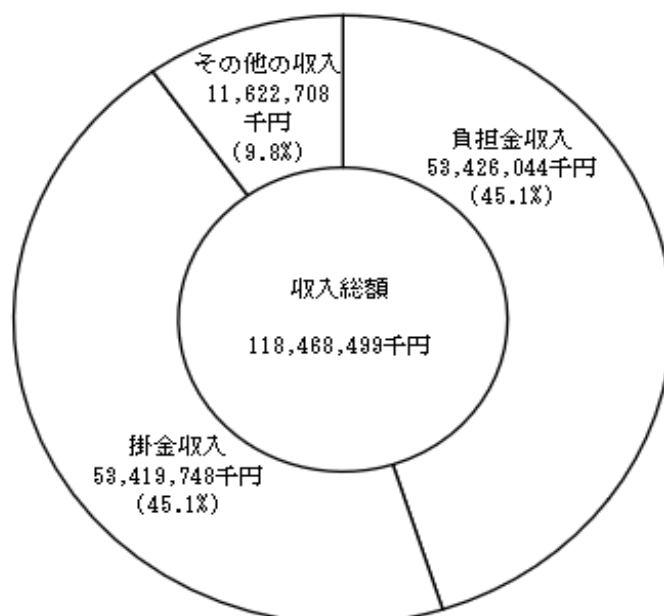
図 1 - (1) 収入実績
(厚生年金保険経理)



(経過的長期経理)



(退職等年金経理)



(2) 年次推移

【長期経理】～平成27年9月

年度	収入総額	組合員1人当たり収入額	対前年度伸び率	
			収入総額	組合員1人当たり収入額
	千円	円	%	%
26	1,976,157,560	1,867,529	3.7	3.0
27	998,673,823	937,204	△ 49.5	△ 49.7

【厚生年金保険経理】平成27年10月～

年度	収入総額	第2号厚生年金被保険者 1人当たり収入額	対前年度伸び率	
			収入総額	第2号厚生年金被保険者 1人当たり収入額
	千円	円	%	%
27	1,541,281,197	1,453,462	—	—
28	3,035,015,965	2,843,373	96.9	95.6
29	3,045,706,031	2,844,365	0.4	0.0
30	3,158,106,379	2,944,232	3.7	3.5
元	3,036,893,779	2,824,484	△ 3.8	△ 4.1
2	3,206,286,215	2,959,308	5.6	4.8
3	3,233,681,297	2,975,210	0.9	0.5
4	3,156,673,154	2,916,545	△ 2.4	△ 2.0
5	3,329,583,222	3,097,664	5.5	6.2

【経過的長期経理】平成27年10月～

年度	収入総額	組合員1人当たり収入額	対前年度伸び率	
			収入総額	組合員1人当たり収入額
	千円	円	%	%
27	59,531,142	56,133	—	—
28	231,844,403	217,176	289.5	286.9
29	128,537,502	120,018	△ 44.6	△ 44.7
30	86,070,274	80,220	△ 33.0	△ 33.2
元	23,031,531	21,414	△ 73.2	△ 73.3
2	26,201,902	24,175	13.8	12.9
3	36,340,112	33,422	38.7	38.3
4	50,764,700	46,883	39.7	40.3
5	170,519,954	158,554	235.9	238.2

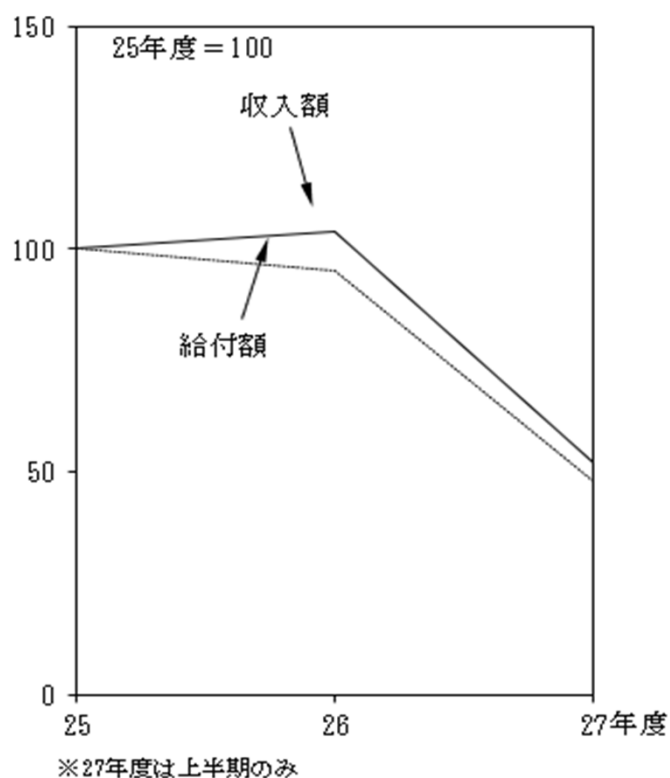
【退職等年金経理】平成27年10月～

年度	収入総額	組合員1人当たり収入額	対前年度伸び率	
			収入総額	組合員1人当たり収入額
	千円	円	%	%
27	52,455,015	49,461	—	—
28	108,372,542	101,516	106.6	105.2
29	112,513,718	105,056	3.8	3.5
30	114,309,622	106,540	1.6	1.4
元	114,123,168	106,109	△ 0.2	△ 0.4
2	114,200,444	105,368	0.1	△ 0.7
3	114,614,293	105,410	0.4	0.0
4	114,518,079	105,761	△ 0.1	0.3
5	118,468,499	110,155	3.4	4.2

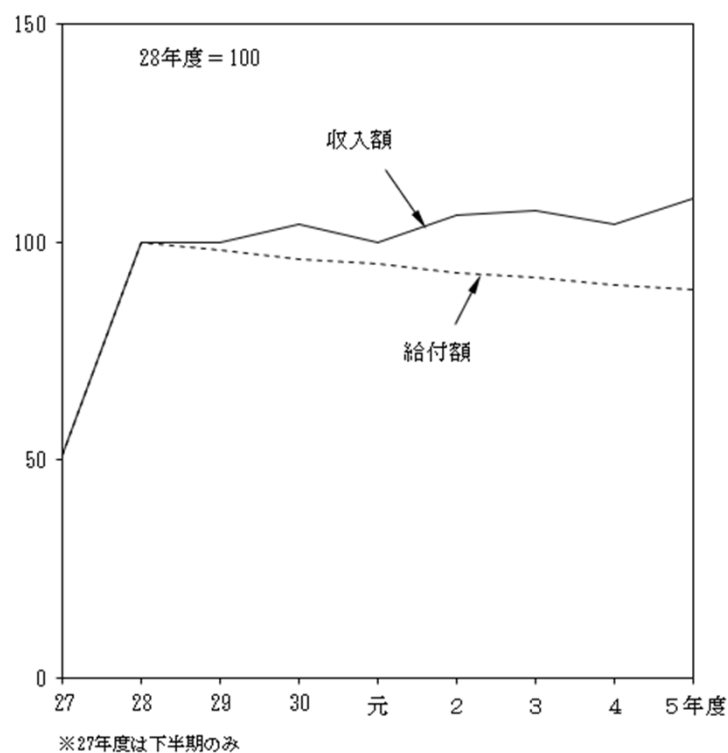
上表は、長期経理における最近2年間（平成27年度は、H27.4～9）の収入総額の推移と厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理の平成27年度以降（平成27年度は、H27.10～28.3）の収入総額の推移を表している。

図1－(2)は、対象年次の初年度（厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理については28年度）を100とした場合の各年度の収入額及び給付額の推移を図示したものである。

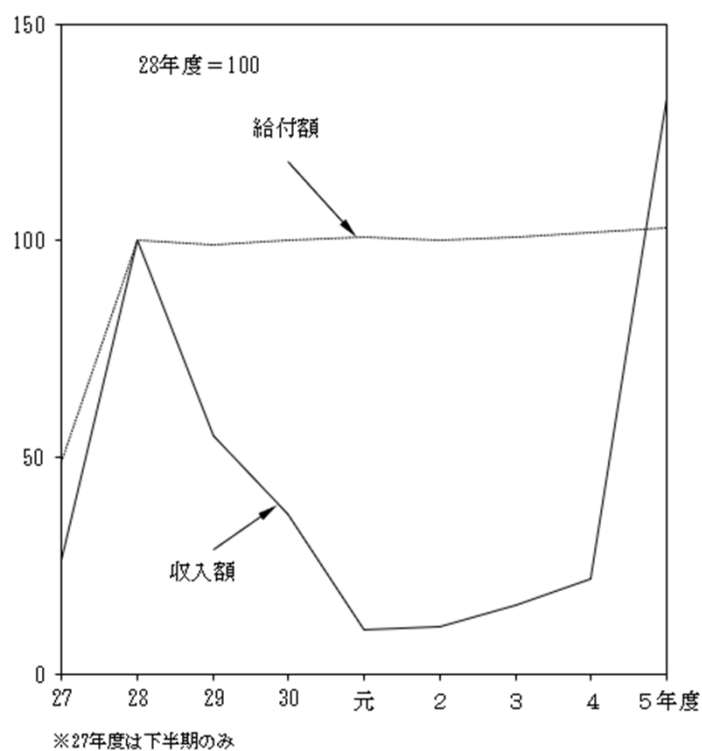
図1 - (2) 収入額と給付額の推移（指数）
（長期経理）



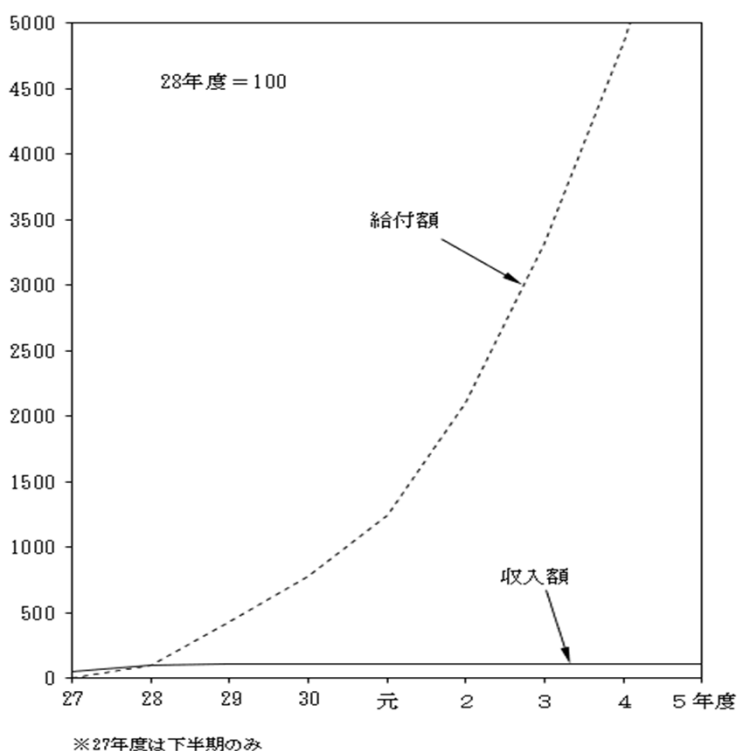
（厚生年金保険経理）



（経過的長期経理）



（退職等年金経理）



(3) 標準報酬年額＋標準期末手当等の額の総額に対する収入年額の割合

(単位：‰)

【長期経理】～平成27年9月

年 度	標準報酬年額＋標準期末手当等の額の総額に対する収入年額の割合				対前年度増減	
	負担金収入	掛金収入	その他の収入	収入総額	収入総額	
26	164.38	83.23	45.14	292.74	△	2.83
27	165.93	84.67	48.18	298.77		6.03

【厚生年金保険経理】平成27年10月～

年 度	標準報酬年額＋標準賞与額の総額に対する収入年額の割合				対前年度増減	
	負担金収入	組合員保険料収入	その他の収入	収入総額	収入総額	
27	156.80	85.31	195.67	437.78	—	
28	160.84	86.28	187.19	434.32	△	3.46
29	156.75	87.86	189.02	433.63	△	0.69
30	154.65	90.03	201.12	445.80		12.17
元	155.54	90.69	180.87	427.10	△	6.53
2	153.69	90.44	207.30	451.43		24.33
3	151.04	90.45	211.41	452.90		1.47
4	149.79	90.42	205.26	445.48	△	7.42
5	142.37	90.27	231.70	464.35		18.87

【経過的長期経理】平成27年10月～

年 度	標準報酬年額＋標準期末手当等の額の総額に対する収入年額の割合			対前年度増減	
	負担金収入	その他の収入	収入総額	収入総額	
27	5.61	11.25	16.85	—	
28	3.27	29.90	33.17	16.32	
29	3.23	15.07	18.30	△	14.88
30	3.00	9.15	12.15	△	6.15
元	2.55	0.69	3.24	△	15.06
2	2.33	1.35	3.69	0.45	
3	2.07	3.01	5.09	1.40	
4	1.91	5.25	7.16	2.07	
5	1.75	22.02	23.77	16.61	

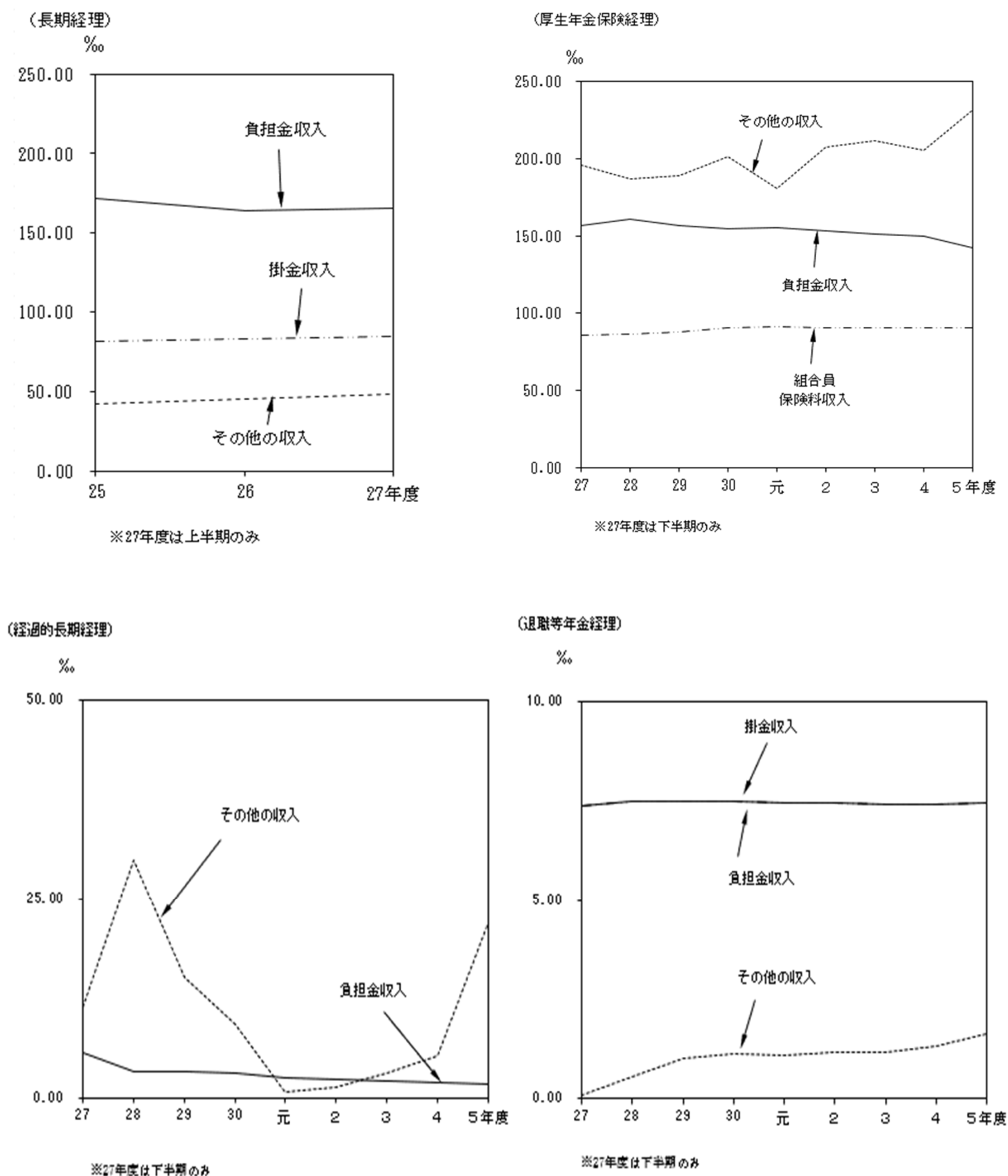
【退職等年金経理】平成27年10月～

年 度	標準報酬年額＋標準期末手当等の額の総額に対する収入年額の割合				対前年度増減	
	負担金収入	掛金収入	その他の収入	収入総額	収入総額	
27	7.37	7.37	0.11	14.85	—	
28	7.49	7.47	0.54	15.51	0.66	
29	7.50	7.50	1.02	16.02	0.51	
30	7.48	7.50	1.15	16.13	0.12	
元	7.47	7.46	1.11	16.04	0.03	
2	7.46	7.46	1.16	16.07	0.03	
3	7.43	7.43	1.19	16.05	△	0.03
4	7.42	7.42	1.32	16.15	0.11	
5	7.45	7.45	1.62	16.51	0.36	

上表は、長期経理における最近2年間（平成27年度は、H27.4～9）の標準報酬年額＋標準期末手当等の額の総額に対する収入年額の割合の推移を表し、厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理の平成27年度以降（平成27年度は、H27.10～28.3）の標準報酬年額＋標準期末手当等の額（標準賞与額）の総額に対する収入年額の割合の推移を表している。

図1－(3)は、標準報酬年額＋標準期末手当等の額（標準賞与額）の総額に対する収入年額の割合の推移を表したものである。

図1 - (3) 標準報酬年額+標準期末手当等の額の総額に対する収入年額の割合の推移



(4) 負担金収入・掛金収入の月別収入状況

【厚生年金保険経理】

月 別	負担金収入	組合員保険料収入	計	月別割合
	百万円	百万円	百万円	%
4 月	99,338	43,325	142,664	8.6
5	40,975	41,819	82,794	5.0
6	177,570	116,834	294,404	17.6
7	53,492	40,895	94,387	5.7
8	111,693	40,485	152,178	9.1
9	43,027	40,901	83,928	5.0
10	89,818	41,036	130,853	7.8
11	44,742	40,820	85,563	5.1
12	188,426	121,099	309,524	18.6
1	45,886	40,826	86,712	5.2
2	75,432	40,879	116,311	7.0
3	40,842	41,150	81,992	4.9
決算修正	9,641	△ 2,757	6,884	0.4
計	1,020,880	647,313	1,668,193	100.0

【経過の長期経理】

月 別	負担金収入	計	月別割合
	百万円	百万円	%
4 月	1,393	1,393	11.1
5	245	245	1.9
6	2,077	2,077	16.6
7	298	298	2.4
8	1,839	1,839	14.7
9	261	261	2.1
10	1,799	1,799	14.4
11	232	232	1.8
12	2,102	2,102	16.8
1	274	274	2.2
2	1,783	1,783	14.2
3	137	137	1.1
決算修正	87	87	0.7
計	12,527	12,527	100.0

【退職等年金経理】

月 別	負担金収入	掛金収入	計	月別割合
	百万円	百万円	百万円	%
4 月	2,626	3,700	6,326	5.9
5	3,177	3,588	6,766	6.3
6	8,738	9,783	18,521	17.3
7	4,160	3,360	7,520	7.0
8	3,391	3,319	6,711	6.3
9	3,355	3,353	6,709	6.3
10	3,307	3,365	6,672	6.3
11	3,581	3,347	6,928	6.5
12	9,625	9,930	19,555	18.3
1	3,574	3,348	6,922	6.5
2	3,405	3,352	6,757	6.3
3	3,347	3,392	6,739	6.3
決算修正	1,138	△ 418	720	0.7
計	53,426	53,420	106,846	100.0

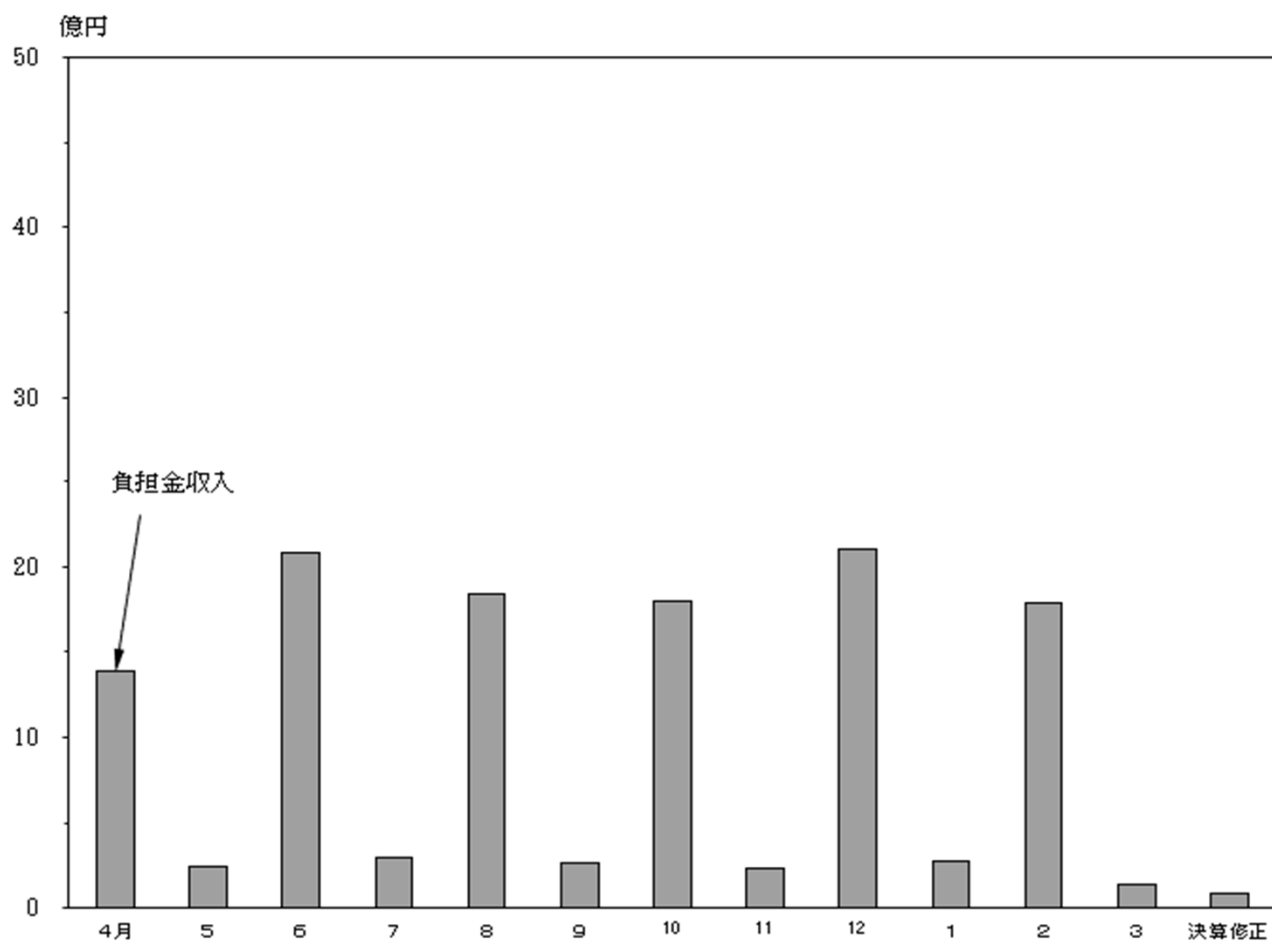
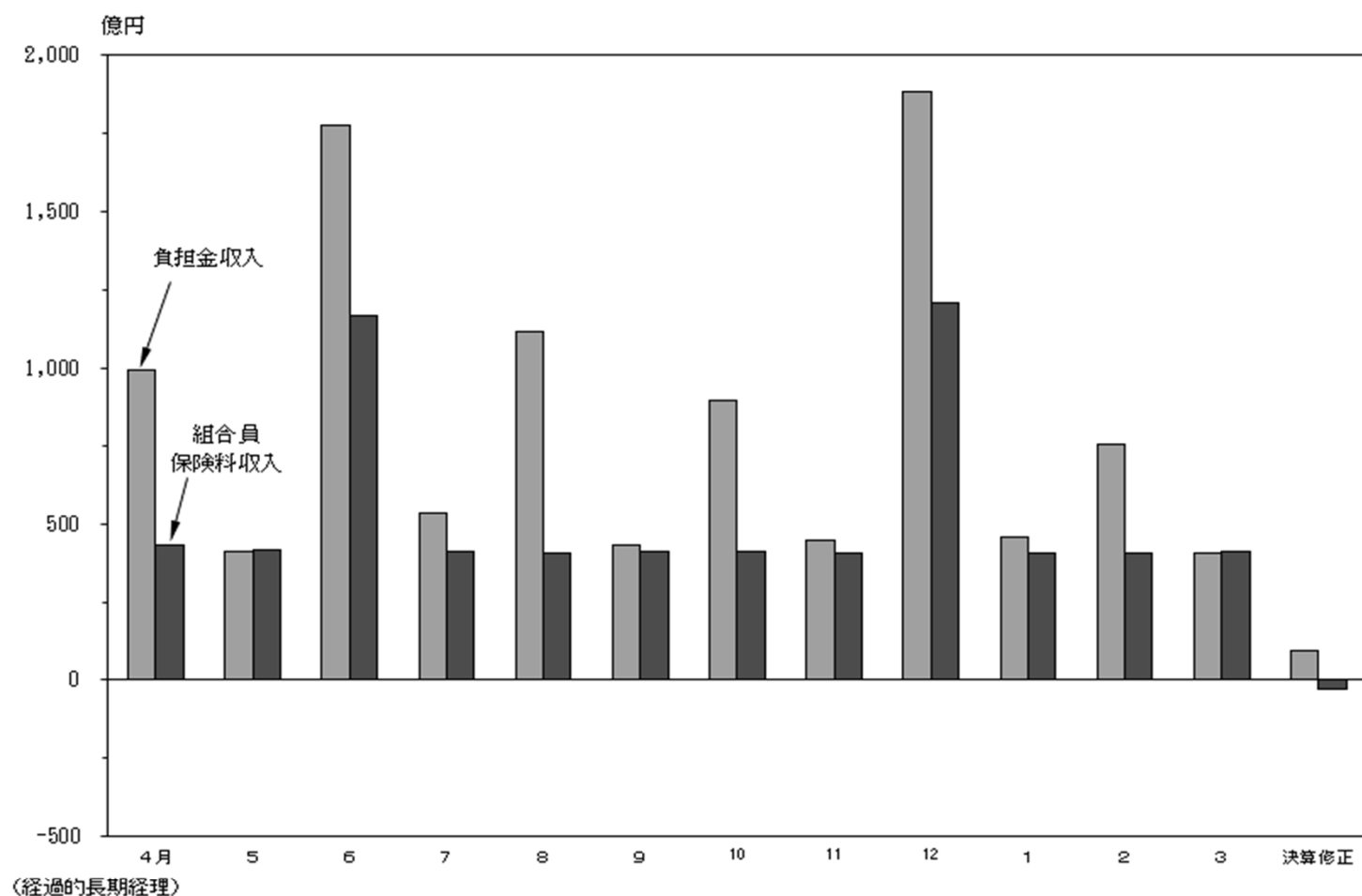
上表は、負担金・掛金の収入状況を月別に表したものであるが、厚生年金保険経理及び経過的長期経理の4、6、8、10、12、2月に負担金が多いのは追加費用及び公経済負担分が含まれているからである。

なお、経過的長期経理に掛金収入はない。

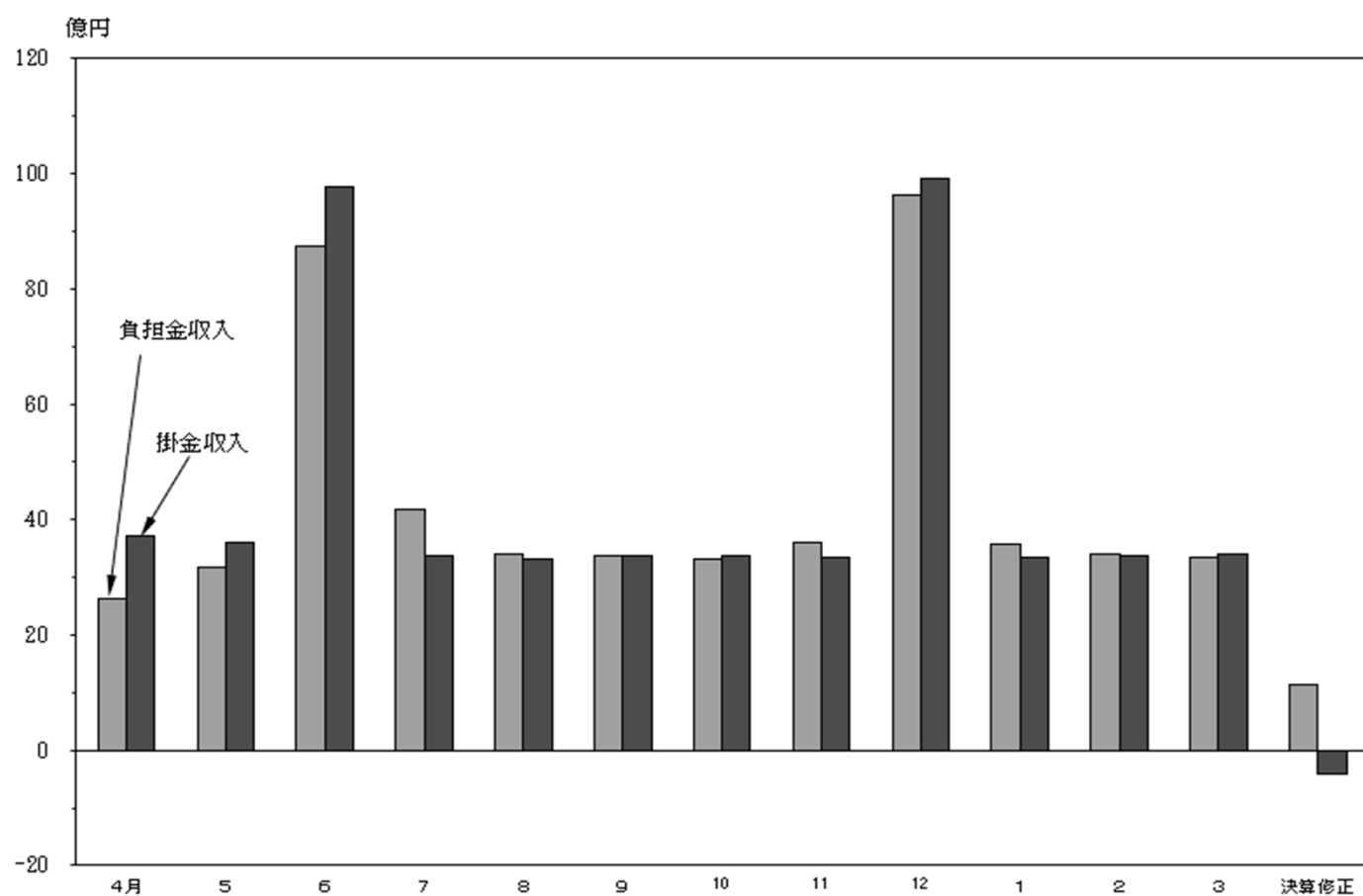
図1－（4）は負担金・掛金の月別収入状況を表したものである。

図1 - (4) 負担金収入・掛金収入の月別収入状況

(厚生年金保険経理)



〈退職等年金経理〉



2 給付の概況

(1) 給付実績

【厚生年金保険経理】

給付種別	件 数		金 額		対前年度伸び率			
		構成比		構成比	件数		金額	
	件	%	千円	%	%		%	
老 齢 ・ 退 職 給 付	5,448,819	72.7	866,858,106	71.5	△	1.2	△	1.4
障 害 給 付	92,183	1.2	12,786,303	1.1		2.4		1.2
遺 族 給 付	1,957,194	26.1	332,006,053	27.4		0.3	△	1.0
船 員 給 付	402	0.0	65,216	0.0	△	21.2	△	23.9
計	7,498,598	100.0	1,211,715,678	100.0	△	0.8	△	1.3

【経過的長期経理】

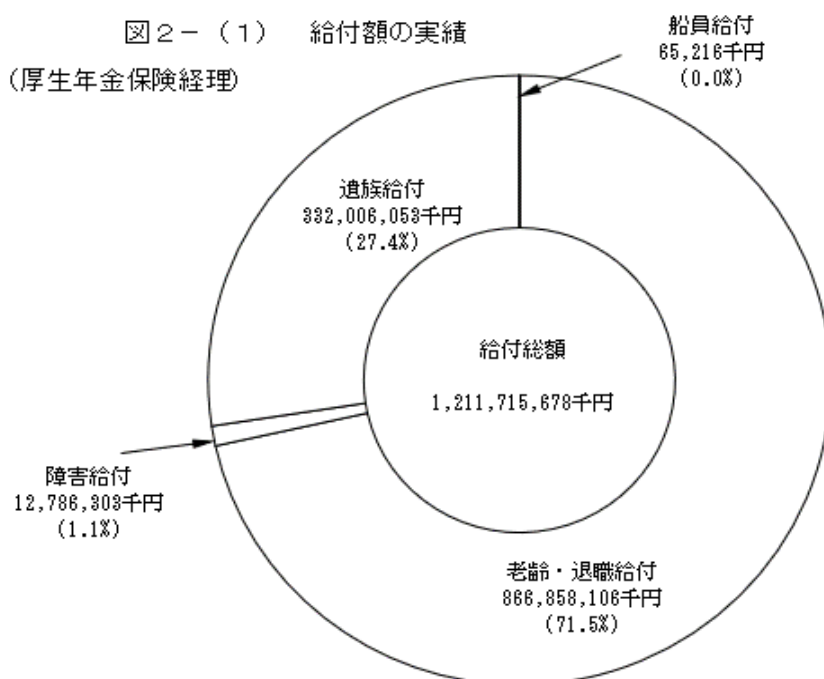
給付種別	件 数		金 額		対前年度伸び率			
		構成比		構成比	件数		金額	
	件	%	千円	%	%		%	
退 職 給 付	5,386,754	72.4	134,352,708	80.2	△	1.5	△	0.3
障 害 給 付	76,307	1.0	2,570,823	1.5	△	1.2	△	2.6
遺 族 給 付	1,974,187	26.5	30,549,563	18.2		0.2		3.1
公 務 災 害 給 付	6	0.0	1,967	0.0	△	45.5	△	42.3
計	7,437,254	100.0	167,475,060	100.0	△	1.0		0.2

【退職等年金経理】

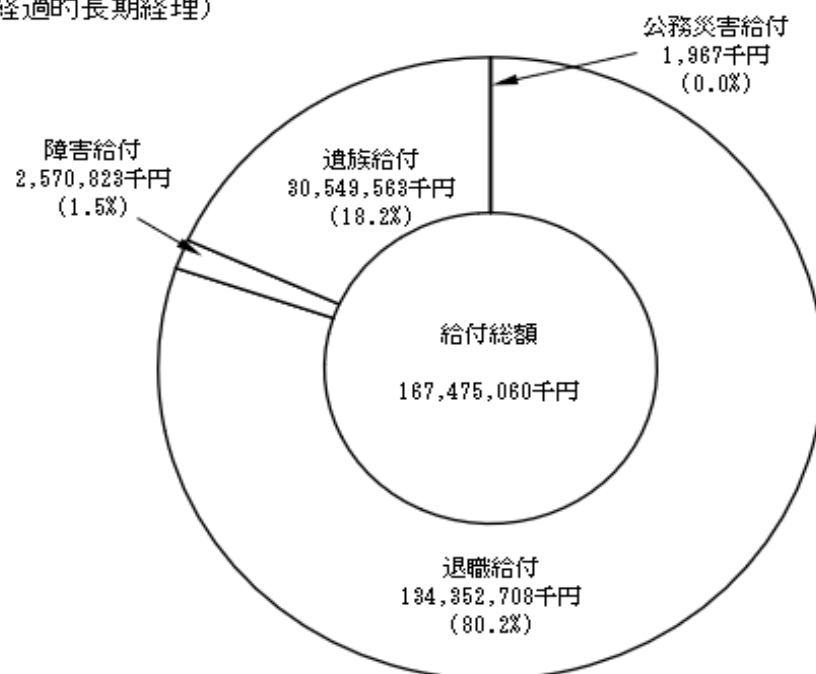
給付種別	件 数		金 額		対前年度伸び率			
		構成比		構成比	件数		金額	
	件	%	千円	%	%		%	
退 職 給 付	399,086	99.8	3,339,738	96.7		30.1		38.3
障 害 給 付	146	0.0	58,872	1.7		49.0		55.3
遺 族 給 付	671	0.2	55,179	1.6		27.3		13.2
計	399,903	100.0	3,453,789	100.0		30.1		38.1

上表は、令和5年度中に支払った長期給付の実績を給付種類別に表したものである。

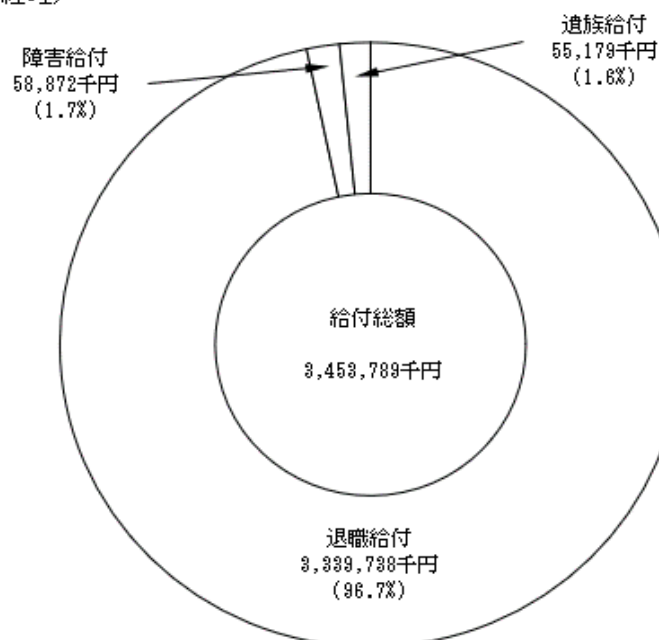
図2-(1) 給付額の実績
(厚生年金保険経理)



(経過的長期経理)



(退職等年金経理)



(2) 年次推移

【長期経理】～平成27年9月

年度	退職給付		障害給付		遺族給付		船員給付		公務災害給付		合計		対前年度伸び率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	%	%
26	5,332	1,146,550	66	11,945	1,809	386,552	1	267	0	28	7,208	1,545,342	1.6	△ 4.7
27	2,708	572,780	34	5,988	928	194,845	0	121	0	13	3,669	773,748	△ 49.1	△ 49.9

【厚生年金保険経理】平成27年10月～

年度	老齢・退職給付		障害給付		遺族給付		船員給付		合計		対前年度伸び率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	%	%
27	2,710	501,242	36	5,137	919	181,130	1	146	3,666	687,655	—	—
28	5,468	986,399	77	10,966	1,862	363,413	1	258	7,409	1,361,036	102.1	0.0
29	5,428	955,644	80	11,312	1,889	360,783	1	226	7,398	1,327,964	△ 0.2	△ 2.4
30	5,461	939,691	82	11,728	1,909	357,995	1	191	7,453	1,309,605	0.7	△ 1.4
元	5,469	922,713	84	11,863	1,924	354,504	1	162	7,477	1,289,241	0.3	△ 1.6
2	5,406	902,245	87	12,181	1,935	350,289	1	143	7,429	1,264,859	△ 0.6	△ 1.9
3	5,470	890,490	88	12,188	1,947	344,351	1	127	7,506	1,247,155	1.0	△ 1.4
4	5,516	879,447	90	12,632	1,951	335,298	1	86	7,558	1,227,463	0.7	△ 1.6
5	5,449	866,858	92	12,786	1,957	332,006	0	65	7,499	1,211,716	△ 0.8	△ 1.3

【経過の長期経理】平成27年10月～

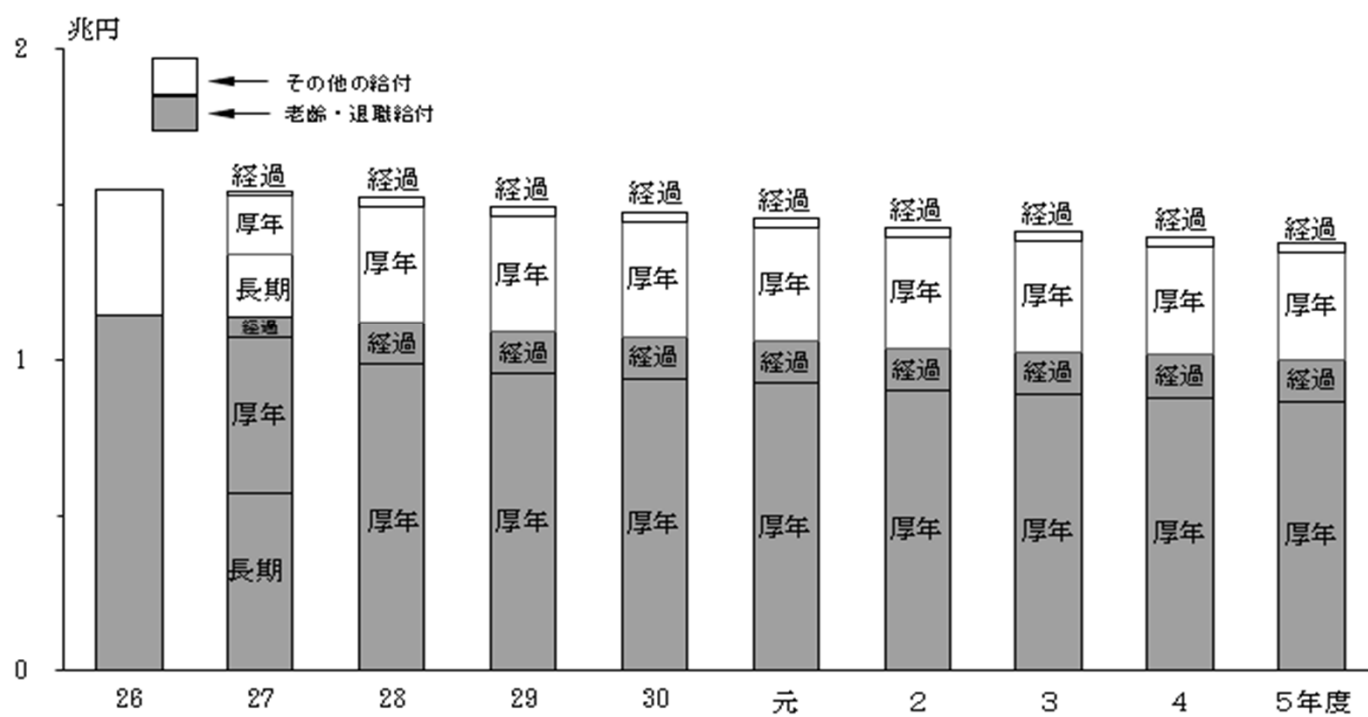
年度	退職給付		障害給付		遺族給付		公務災害給付		合計		対前年度伸び率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	%	%
27	2,706	66,306	37	1,375	925	13,126	0	12	3,668	80,818	—	—
28	5,439	134,578	79	2,867	1,875	26,757	0	21	7,392	164,223	101.5	0.0
29	5,407	132,959	179	2,884	1,903	27,106	0	17	7,490	162,966	1.3	△ 0.8
30	5,481	134,461	79	2,855	1,924	27,437	0	12	7,484	164,766	△ 0.1	1.1
元	5,489	135,629	79	2,813	1,937	27,808	0	11	7,505	166,262	0.3	0.9
2	5,413	133,314	80	2,779	1,949	28,078	0	8	7,441	164,179	△ 0.9	△ 1.3
3	5,468	134,424	78	2,704	1,963	28,645	0	6	7,509	165,779	0.9	1.0
4	5,469	134,811	77	2,641	1,970	29,623	0	3	7,515	167,078	0.1	0.8
5	5,387	134,353	76	2,571	1,974	30,550	0	2	7,437	167,475	△ 1.0	0.2

【退職等年金経理】平成27年10月～

年度	退職給付		障害給付		遺族給付		合計		対前年度伸び率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	千件	百万円	%	%
27	0	0	—	—	—	—	0	0	—	—
28	11	52	—	—	—	—	11	52	—	—
29	31	205	0	0	0	14	31	220	190.7	326.6
30	53	370	0	7	0	22	53	399	72.4	81.3
元	84	606	0	8	0	28	84	642	60.0	61.2
2	133	1,030	0	12	0	38	134	1,081	58.0	68.3
3	218	1,627	0	41	0	47	218	1,715	63.3	58.6
4	307	2,414	0	38	1	49	307	2,501	41.0	45.9
5	399	3,340	0	59	1	55	400	3,454	30.1	38.1

上表は、長期給付の支払実績の年次推移を給付種類別に表したものである。

図 2 - (2) 給付額の推移



(注) 27年度以降は、長期経理・厚生年金保険経理・経過的長期経理それぞれの給付を合算している。

3 年金受給権者の状況

(1) 年金種類別年金受給権者状況

年金種別		5 年 度			4 年 度			対前年度伸び率		
		人 員	年 金 額	1人当たり 年 金 額	人 員	年 金 額	1人当たり 年 金 額	人 員	年 金 額	1人当たり 年 金 額
		人	千円	円	人	千円	円	%	%	%
老 齡 厚 生 年 金	65歳以上	371,884	366,036,806	984,277	327,785	319,012,937	973,238	13.5	14.7	1.1
	65歳未満	38,848	34,042,956	876,312	46,305	40,001,150	863,862	△ 16.1	△ 14.9	1.4
	小 計	410,732	400,079,762	974,065	374,090	359,014,087	959,700	9.8	11.4	1.5
退 職 共 済 年 金		512,081	601,986,519	1,175,569	537,348	625,489,822	1,164,031	△ 4.7	△ 3.8	1.0
退 職 年 金		12,772	27,559,227	2,157,785	15,587	33,678,766	2,160,696	△ 18.1	△ 18.2	△ 0.1
減 額 退 職 年 金		14,012	26,435,212	1,886,612	16,436	30,680,848	1,866,686	△ 14.7	△ 13.8	1.1
通 算 退 職 年 金		259	224,731	867,687	333	278,806	837,257	△ 22.2	△ 19.4	3.6
老 齡 ・ 退 職 給 付 計		949,856	1,056,285,450	1,112,048	943,794	1,049,142,330	1,111,622	0.6	0.7	0.0
障 害 厚 生 年 金		6,887	6,197,836	899,933	5,911	5,252,020	888,516	16.5	18.0	1.3
障 害 共 済 年 金		13,883	13,036,434	939,021	14,255	13,225,261	927,763	△ 2.6	△ 1.4	1.2
障 害 年 金		1,219	1,939,069	1,590,704	1,350	2,160,070	1,600,052	△ 9.7	△ 10.2	△ 0.6
障 害 給 付 計		21,989	21,173,339	962,906	21,516	20,637,352	959,163	2.2	2.6	0.4
遺 族 厚 生 年 金		146,792	171,383,774	1,167,528	130,380	151,586,409	1,162,651	12.6	13.1	0.4
遺 族 共 済 年 金		183,872	234,090,270	1,273,115	196,768	249,006,739	1,265,484	△ 6.6	△ 6.0	0.6
遺 族 年 金		15,127	18,851,269	1,246,200	16,711	20,535,471	1,228,859	△ 9.5	△ 8.2	1.4
通 算 遺 族 年 金		76	26,304	346,108	85	28,762	338,377	△ 10.6	△ 8.5	2.3
遺 族 給 付 計		345,867	424,351,616	1,226,921	343,944	421,157,381	1,224,494	0.6	0.8	0.2
船 員 年 金		61	63,672	1,043,798	79	82,084	1,039,044	△ 22.8	△ 22.4	0.5
公 務 災 害 給 付		3	5,900	1,966,800	3	5,900	1,966,800	0.0	0.0	0.0
合 計		1,317,776	1,501,879,978	1,139,708	1,309,336	1,491,025,047	1,138,764	0.6	0.7	0.1
退 職 等 年 金 給 付	退 職 年 金	72,499	1,084,138	14,954	56,510	701,605	12,416	28.3	54.5	20.4
	公務障害年金	55	112,319	2,042,164	44	87,796	1,995,361	25.0	27.9	2.3
	公務遺族年金	223	57,601	258,301	184	46,191	251,035	21.2	24.7	2.9
	合 計	72,777	1,254,058	17,232	56,738	835,591	14,727	28.3	50.1	17.0

- (注) 1. 被用者年金一元化（平成27年10月）以後に受給権が発生した年金については、すべて種別ごとに「老齡厚生年金」、「障害厚生年金」又は「遺族厚生年金」へ集計。
2. 一元化法附則第41条による年金については、「老齡厚生年金」、「障害厚生年金」又は「遺族厚生年金」で集計。
3. 被用者年金一元化（平成27年10月）以後に同一人に受給権発生する厚生年金と旧職域加算額についての「人員」は、1名として集計。
4. 「老齡厚生年金」、「障害厚生年金」及び「遺族厚生年金」における「年金額」については、厚生年金及び経過職域加算給付の合算額を集計。

上表は、年金種類別の年金受給権者数、年金額及び1人当たりの年金額を表したものである。

令和5年度の総数でみると年金受給権者数は1,317,776人、年金総額は15,019億円、1人当たり年金額は114万円となっている。

図3－(1)－ a、bは、5年度の年金受給権者数及び年金額の内訳を表したものである。

図3 - (1) - a 年金受給権者数

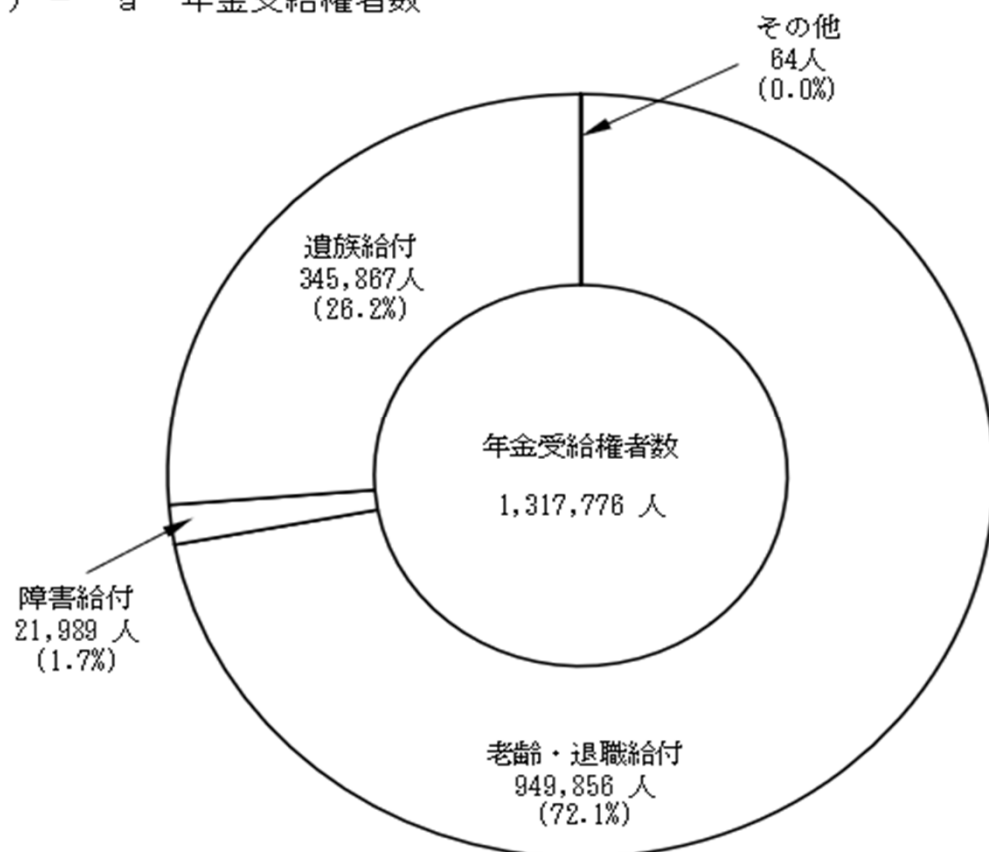
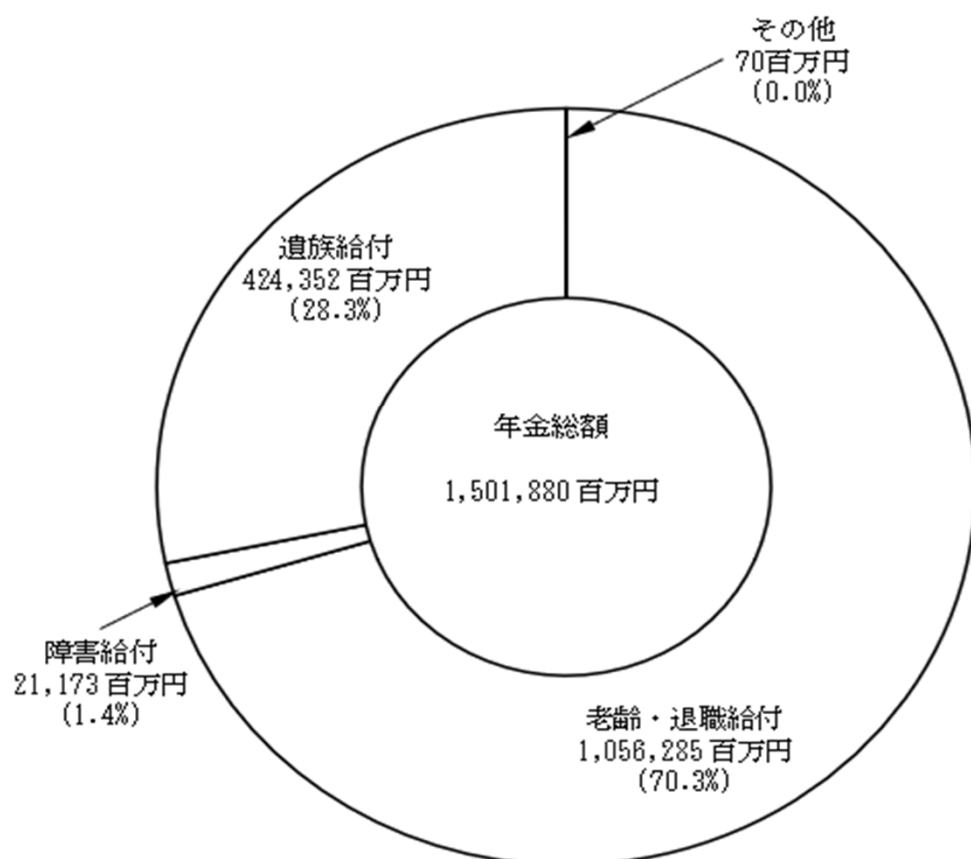


図3 - (1) - b 年金額



(2) 年次推移

年度	老齢・退職給付		障害給付		遺族給付		その他の給付		合計	
	人員	年金額	人員	年金額	人員	年金額	人員	年金額	人員	年金額
	千人	百万円	千人	百万円	千人	百万円	千人	百万円	千人	百万円
26	923	1,212,506	18	19,410	321	429,085	0	292	1,262	1,661,293
27	938	1,215,535	19	19,990	323	432,006	0	332	1,280	1,667,863
28	931	1,176,434	19	20,015	329	435,103	0	279	1,279	1,631,830
29	940	1,155,458	19	20,180	334	436,952	0	246	1,293	1,612,837
30	956	1,147,697	20	20,332	338	438,124	0	205	1,314	1,606,358
元	942	1,115,135	20	20,539	340	436,619	0	180	1,303	1,572,474
2	948	1,101,493	21	20,591	343	435,375	0	151	1,312	1,557,610
3	957	1,086,311	21	20,581	342	426,682	0	127	1,320	1,533,701
4	944	1,049,142	22	20,637	344	421,157	0	88	1,309	1,491,025
5	950	1,056,285	22	21,173	346	424,352	0	70	1,318	1,501,880

(注) その他の給付とは、船員給付と公務災害給付である。

上表は、最近10年間の給付別の年次推移を表したものである。

26年度は長期給付であり、27年度以降は厚生年金保険給付及び経過的長期給付の計である。

5年度について給付種別ごとに年金額を26年度と比べると、老齢・退職給付は12.9%減少し、障害給付は9.1%増加、遺族給付は1.1%減少し、年金額全体では9.6%の減少となっている。

図3－(2)－a、bは、受給権者数及び年金額の推移を表したものである。

図3-(2)-a 年金受給権者数の推移

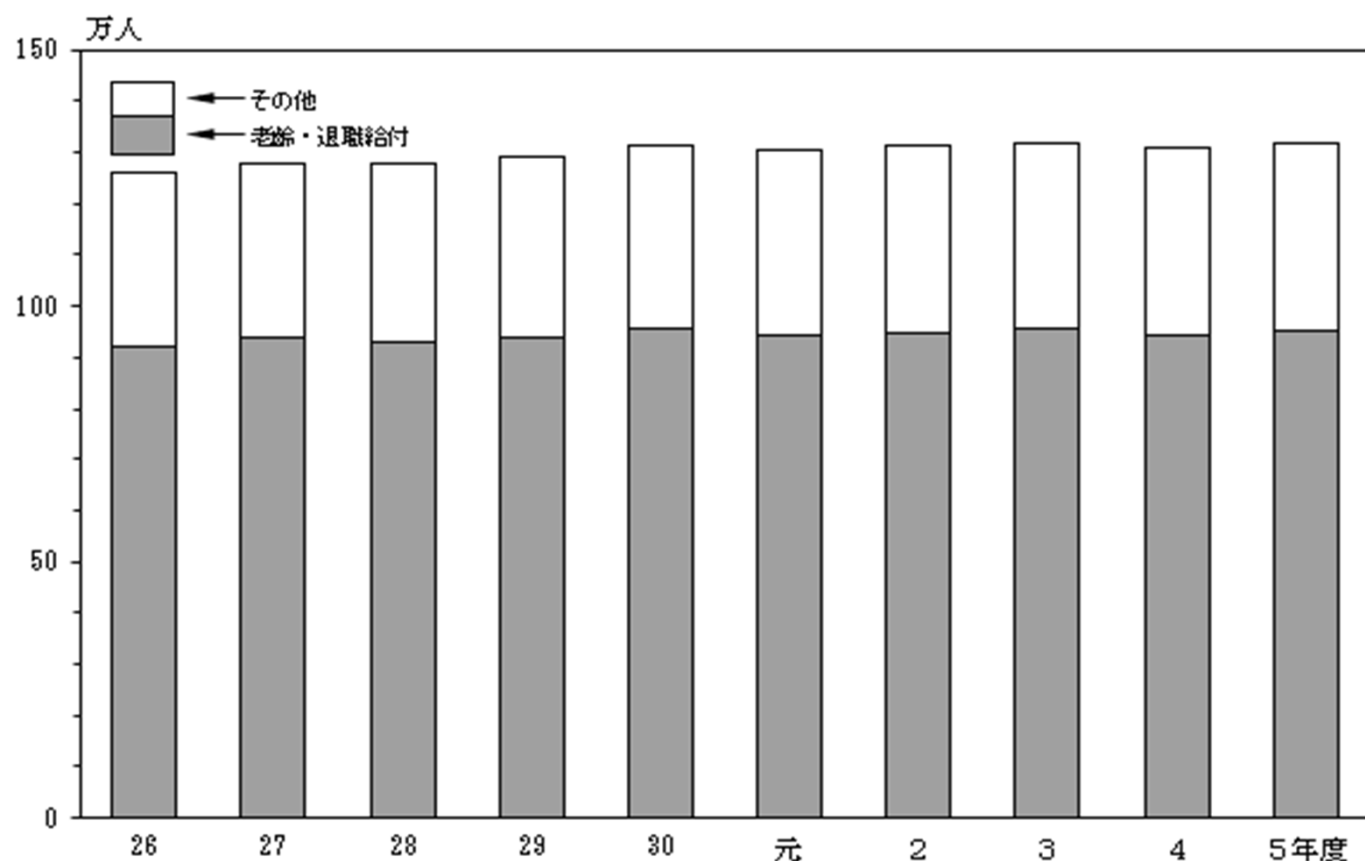
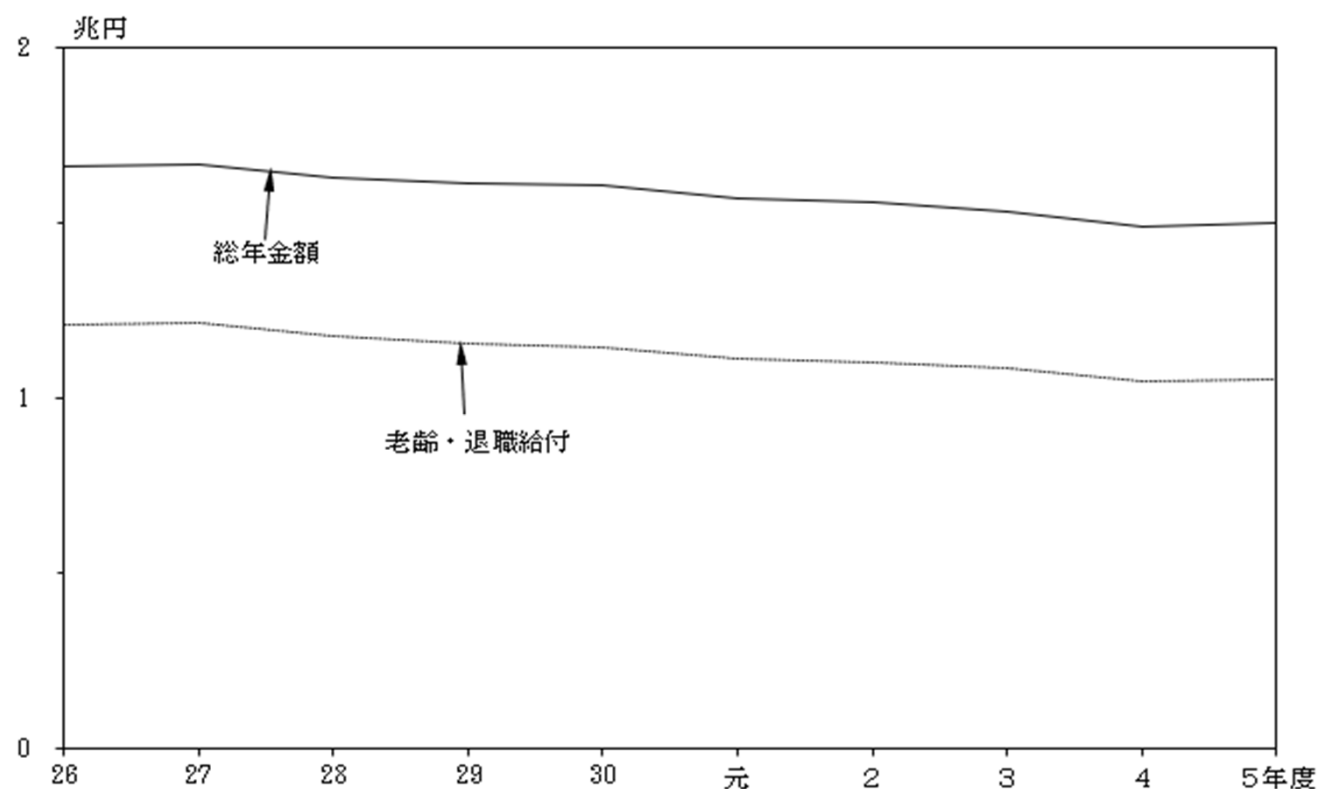


図3-(2)-b 年金額の推移



4 離婚分割改定者の状況

(1) 分割件数

離婚等をしたときに、共済年金の保険料納付記録を当事者間で分割することができる制度(合意分割制度)が、平成19年4月1日に施行された。これは、平成19年4月1日以後に離婚等をした場合において、離婚等をした当事者間の合意や裁判により、婚姻期間等の標準報酬等を当事者間で分割することができる制度である。

また、平成20年4月1日には、離婚等をしたときに婚姻期間中に第3号被保険者であった期間の分割制度(3号分割制度)が施行された。この制度は、国民年金の第3号被保険者であった方からの請求により、平成20年4月1日以後の相手方の標準報酬等の2分の1を分割することができる制度である。

令和5年度の合意分割制度や3号分割制度により実際に記録が改定された件数は1,462件(うち3号分割制度適用1,223件)となっている。なお、3号分割制度の適用1,223件のうち、平成20年3月までの婚姻期間を含むものが801件、含まないものが422件となっている。

(2) 離婚に伴う保険料納付記録分割件数

	分割件数
令和5年度	1,462件(1,223件)

(注) ()内は3号分割制度適用件数

(3) 分割改定者 分割割合別件数

按分割合	以上 0～10%	未満 10～20%	20～30%	30～40%	40～50%	50%	合計
令和5年度	0	0	2	6	8	1,446	1,462
3号分割	0	0	1	1	6	1,215	1,223

(注) 3号分割には、平成20年3月までの婚姻期間に係る合意分割制度の適用をしたものも含んでいる。

(4) 分割改定者 年齢階級別件数

令和5年度

第2号改定者 第1号改定者	歳以上 ～25 歳未満	25～30	30～35	35～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～	合計
歳以上 歳未満 ～25	1													1
25～30	1	19	6	1	1									28
30～35	1	8	48	14	2									73
35～40	1	3	32	94	29	5	2	1						167
40～45			8	35	97	13	3							156
45～50		1	2	14	59	129	36	1		1				243
50～55				5	20	85	138	18	3					269
55～60				1	5	18	75	81	15	1				196
60～65					1	5	19	56	79	8				168
65～70							1	13	40	33	5			92
70～75									3	17	9	1		30
75～80									1	3	12	9	2	27
80～										1		5	6	12
合 計	4	31	96	164	214	255	274	170	141	64	26	15	8	1,462

IV 福祉事業の概況

共済組合が行う福祉事業は、以下のとおりである。

- 組合員及びその被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査その他の健康の保持増進のための必要な事業。
- 組合員の保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営。
- 組合員の利用に供する財産の取得、管理又は貸付け。
- 組合員の貯金の受入れ又はその運用。
- 組合員の臨時の支出に対する貸付け。
- 組合員の需要する生活必需物資の供給。
- その他組合員の福祉の増進に資する事業で定款で定めるもの。
- 上記の事業に附帯する事業。

1 概要

各組合においてはそれぞれの福祉事業を行っているが、令和5年度末の現状をみると次のとおりである（連合会経営のものを含む。）。

（１）医療施設等

a 病院

病院数は22、病床数は一般・療養病床6,605、精神・結核病床等87、計6,692床である。

b 直営診療所

直営診療所は、16の組合が経営しており、各組合で246箇所、組合別にみると、厚生労働省第二161、国土交通省26、財務省26等で、経営していない組合は会計検査院、日本郵政等4組合である。

c 介護老人保健施設

介護老人保健施設数は1、入所定員100人、通所定員20人である。

（２）宿泊施設

宿泊施設は、宿泊所及び保養所の合計が34であって、この収容定員は合計3,389人であり、1施設の平均収容定員は100人である。また、組合員総数に対する割合をみると、施設数（宿泊所と保養所の計）1に対する組合員数は40,487人、宿泊定員1人に対する組合員数は406人となっている。

(3) 組合別の施設状況

組 合 名	病 院				直 営 診療所	合 計				介護老人保健施設			保養所及び 宿泊所	
	箇所数	病 床 数				箇所数	病 床 数			箇所数	定 員 数		箇所数	収 容 員
		一般・療養	精神・結核等	計			一般・療養	精神・結核等	計		入所	通所		
衆 議 院	—	床	床	床	1	1	床	床	床	—	—	—	—	人
参 議 院	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
内 閣	—	—	—	—	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—
総 務 省	—	—	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—
法 務 省	—	—	—	—	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—
外 務 省	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
財 務 省	—	—	—	—	26	26	—	—	—	—	—	—	—	—
文 部 科 学 省	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1	69
厚生労働省	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
農 林 水 産 省	—	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—
経 済 産 業 省	—	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—
国 土 交 通 省	—	—	—	—	26	26	—	—	—	—	—	—	—	—
防 衛 省	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1	290
裁 判 所	—	—	—	—	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—
会 計 検 査 院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
刑 務 所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生労働省第二	—	—	—	—	161	161	—	—	—	—	—	—	—	—
林 野 庁	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
日 本 郵 政	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連 合 会 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	246	246	—	—	—	—	—	—	2	359
連 合 会	22	6,605	87	6,692	—	22	6,605	87	6,692	1	100	20	32	3,030
合 計	22	6,605	87	6,692	246	268	6,605	87	6,692	1	100	20	34	3,389

2 連合会における福祉施設の概況

連合会においては、次の事業を行っている。

- 組合員の医療、保養若しくは宿泊又は教養のための施設の経営。
- その他組合員の福祉の増進に資する事業。

令和5年度における福祉事業の概況とその利用状況は、次のとおりである。

(1) 医療施設等

a 医療施設等の状況

令和5年度末の医療施設は病院数が22であり、その病床数は一般・療養6,605、精神・結核等87、合計6,692床で、従業員数は6,530人である。また、介護老人保健施設数が1であり、その入所定員は100人、通所定員は20人で、従業員数は18人である（表1を参照）。

b 利用状況

令和5年度中の病院の利用延人員は入院1,786,417人、外来2,989,076人、計4,775,493人であって、利用人員の多い病院は、入院では虎の門、浜の町、立川、札幌、外来では虎の門、札幌、立川、浜の町である。

利用延人員を前年度と比較すると、病院全体で入院は4.5%の増加、外来は2.2%の減少、合計では0.2%の増加となった（表2を参照）。

また、介護老人保健施設の利用延人員は、入所33,917人、通所2,308人、計36,225人である。

c 組合員等の利用状況

病院の利用延人員のうち、組合員及びこれに準ずる者の利用人員は、入院28,668人、外来255,676人、合計284,344人で、前年度と比較すると入院18.6%の増加、外来は4.2%の増加、合計では5.5%の増加となった（表3を参照）。

(2) 宿泊施設

a 宿泊施設の状況

令和5年度末の宿泊施設は、宿泊所11（共済会館を含む。）、保養所21、合計32施設であり、その宿泊定員数は宿泊所1,577人、保養所1,453人、合計3,030人となっている（表4を参照）。

b 利用状況

令和5年度中の利用延人員は、宿泊所、保養所の合計で、宿泊586,540人、会議等605,853人、計1,192,393人であって、前年度と比較すると、施設全体で、宿泊は15.0%の増加、会議等は41.7%の増加、全体では27.2%の増加となった（表5を参照）。

c 組合員等の利用状況

宿泊施設の利用延人員のうち、組合員及びこれに準ずる者の利用人員は、宿泊334,267人、会議等232,300人、合計566,567人であって、前年度と比較すると、宿泊は15.6%の増加、会議等は47.8%の増加、全体では26.4%の増加となった（表6を参照）。

(3) 医療、宿泊施設の利用延人員の年次推移

医療及び宿泊施設の利用延人員の最近10年間の推移をみると、医療施設については、2025年度に向けた医療保険制度改革に伴う機能分化が進み、外来患者の抑制や入院日数の短期化等が図られ、減少傾向にある。

また、宿泊施設については、施設の休業・廃止により減少の傾向にある。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による大幅減となったが、影響が薄れ回復基調にある（表7及び図を参照）。

(4) 医療、宿泊施設の組合員等の利用状況の年次推移

各施設の利用状況のうち、組合員及びこれに準ずる者の利用状況について最近5年間の推移を見ると、医療施設は入院・外来共に令和5年度は増加している。

また、宿泊施設については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による大幅減となったが、影響が薄れ回復基調にある（表8及び図を参照）。

表1 医療施設等別の状況

(単位：人)

病 院 名	診 療 科 目	従業員数			所在地	利 用 開 始 年 月 日
		医師	その他	計		
札幌医療センター	内、呼内、消内、循内、神内、代内・糖尿病内、腫内、緩和ケア内、精、外、消外、呼外、乳外、小外、腫外、内分内、小、小（新生児）、整外、婦、眼、皮、麻、耳、泌、心血外、心外、血外、脳・内分内、脳外、放、放診、リハ、救急、病理、臨床検査、ドック	65	375	440	札幌市豊平区平岸1条	昭27.11.28
斗 南	内、呼内、消内、循内、糖尿病・内分内、血内、腫内、精、整、形、呼外、消外、乳外、内視鏡外、心外、皮、泌、婦、婦（生殖医療）、眼、耳、頭頸部外、放診、放治、麻、リウ、リハ、病理、ドック、緩和ケア	54	233	287	札幌市中央区北4条西	26. 4. 16
東北公済	内、消内、呼内、循内、小、外、乳外、消外、整外、形外、泌、産、婦、眼、耳、歯、歯口腔、麻、放、リハ、病理、ドック	62	389	451	仙台市青葉区国分町	26. 3. 1
水 府	内、外、整、放、麻、リハ、ドック	7	83	90	水戸市赤塚	27. 7. 14
立 川	内、消内、呼内、神内、腎内、循内、糖尿・内分泌代謝内、血内、透析、膠原・リウ内、救急、外、呼外、乳外、血外、消外、内視鏡、緩和ケア、脳外、小、産婦、耳・頭頸外、皮、泌、眼、放射線治療、放射線診断、歯口腔、精、整、形、リハ、麻、病理診断、ドック	48	378	426	立川市錦町	22. 4. 1
九 段 坂	内、外、整、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、心療、リハ、ドック	27	145	172	千代田区九段南	24. 9. 1
虎 の 門	内、血内、内分内、呼吸器センター（内・外）、睡呼、消内（胃腸・肝・胆・膵）、肝内、神内、循環器センター（内・外）、腎センター（内・外）、リウ膠、精、臨床感染症、臨床腫瘍、認知症、小、皮、放、放射線治療科、消外（上部消化管・肝・胆・膵・下部消化管）、乳腺内分内、緩和、脳外、脳神経血管内治療、間脳下垂体外、整外、形外、産婦、泌、眼、耳、麻（ペイン）、歯、救急、リハ、集中治療、放診、病理、ドック、外傷センター、高齢者総合診療	142	848	990	港区虎ノ門	33. 3. 24
虎 の 門 分 院	肝内、内総、糖内、呼内、消内、血内、脳内、循環器センター（内）、腎センター（内・外）、精、小、皮、整外、泌、歯、リハ、消外、麻、リウ、病理、放、乳外	28	231	259	川崎市高津区梶ヶ谷	41. 9. 22
三 宿	内、神内、呼、消、循、内分、血内、小、外、整、脳外、心血外、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、形、リハ、精、ドック	24	165	189	目黒区上目黒	34. 4. 20
北 陸	内、消内、循内、内分、腎内、リウ、呼内、脳内、外、心外、呼外、消外、肛外、乳外、整、泌、放、麻、リハ、ドック	13	103	116	金沢市泉が丘	31.11.20
名 城	内、神内、循内、小、外、整、脳外、心外、皮、泌、婦、眼、放、麻、歯口腔、ドック、リハ	48	219	267	名古屋市中区三の丸	26. 5. 1
東 海	内、消内、循内、呼内、糖尿病内、外、消外、血管外、整、リウ、泌、眼、脳外、皮、麻、放、リハ、ドック	17	98	115	名古屋市中千種区千代田橋	29. 6. 1
枚 方 公 済	内、脳神内、呼内、消内、循内、血内、腎内、内視鏡内、内分、泌、小、外、呼外、心外、消外、整、小外、皮、泌、肛外、眼、耳、放、麻、リウ、リハ、精、歯口腔、救急、ドック	54	247	301	枚方市藤阪東町	22. 4. 1
大 手 前	内、脳神内、呼内、消内、循内、腎内、代謝・内分内、血内、腫内、外、整、脳外、呼外、心外、消外、乳腺・内分、泌、皮、泌、婦、眼、耳、放診、放治、麻、心内、リハ、救急、総合医学、ドック	69	313	382	大阪市中央区大手前	26. 6. 25
高 松	内、呼内、消内、循内、腎内、脳神内、外、脳外、消外、呼外、泌、婦、眼、放、麻、アレ、リウ、リハ、代謝・内分内、ドック	28	179	207	高松市天神前	27. 4. 12
広 島 記 念	内、消内、内視鏡内、胃腸内、肝内、循内、外、消外、内視鏡外、食道外、胃外、大腸外、腹部外、肝臓外、腫瘍外、肛門外、乳腺外、婦、耳鼻咽、皮、泌、眼、放診、放、麻、病理、アレ、リハ、ドック	17	194	211	広島市中区本川町	25. 8. 1
吉 島	内、呼内、消内、循内、糖尿病・内分内、内視鏡内、外、整、呼外、消外、内視鏡外、眼、耳、放、麻、リハ、呼吸器リハ、緩和ケア、ドック	14	156	170	広島市中区吉島東	28. 3. 7
新 小 倉	内、循内、リウ、血内、老年内科、神内、皮、外、乳外、肝外、整、眼、婦、泌、放、麻、リハ、歯口腔、呼吸器センター（呼内・呼外）、消化器センター（消化器・肝臓内科、消外）、糖内、骨粗しょう症センター、ドック	20	192	212	北九州市小倉北区金田	40. 6. 1
千 早	内、循内、外、整、皮、眼、麻、放、消内、リハ、リウ、呼内、ドック	26	136	162	福岡市東区千早	40.12. 1
浜 の 町	血内、循内、消内、肝胆膵内、腎内、内分泌代謝内、膠内、腫内、緩和医療内、総合内・感内、救急、小、呼吸器センター（呼内、呼外）、脳神経センター（脳神内、脳神外）、外（消外、乳腺・内分、泌）、形成、整形、産・婦人、眼、耳鼻・頭頸部、泌尿、皮、放診、放治療、麻、精、リハ、アレ、リウ、病理、ドック、歯	53	449	502	福岡市中央区長浜	27. 6. 26
新 別 府	内、脳内、呼内、消内、内分・代謝、循内、外、肛外、整外、リウ、脳外、呼外、心血外、泌、眼、救急、放、消外、麻、リハ、肝内、腎内、ドック	22	232	254	別府市大字鶴見	30.12.15
熊 本 中 央	呼内、消内、循内、糖尿・内分・代謝、腎内、腫内、緩和ケア、救急診、小、外、整、呼外、心外、脳外、乳腺・内分、泌、形、泌、眼、麻、放、病理、ドック	43	284	327	熊本市南区田井島	26. 4. 10
合 計		881	5,649	6,530		

介護老人 保健施設名	医師	その他	計	所在地	利 用 開 始 年 月 日
ち よ だ	0	18	18	名古屋市中千種区千代田橋	平12. 8. 22
合 計	0	18	18		

表2 医療施設等別の利用延人員

病 院 名	5 年 度			対 前 年 度 増 減			同 伸 び 率		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
	人	人	人	人	人	人	%	%	%
札幌医療センター	119,058	241,077	360,135	11,187	△ 5,007	6,180	10.4	△ 2.0	1.7
斗 南	90,279	163,472	253,751	△ 334	△ 9,236	△ 9,570	△ 0.4	△ 5.3	△ 3.6
東 北 公 済	88,068	164,731	252,799	646	△ 9,476	△ 8,830	0.7	△ 5.4	△ 3.4
水 府	30,209	52,555	82,764	△ 324	△ 10,826	△ 11,150	△ 1.1	△ 17.1	△ 11.9
立 川	128,834	220,592	349,426	5,091	263	5,354	4.1	0.1	1.6
九 段 坂	59,201	90,888	150,089	3,611	1,645	5,256	6.5	1.8	3.6
虎 の 門	229,611	637,346	866,957	983	△ 10,369	△ 9,386	0.4	△ 1.6	△ 1.1
虎 の 門 分 院	90,967	130,429	221,396	1,112	3,294	4,406	1.2	2.6	2.0
三 宿	67,351	87,357	154,708	5,441	△ 5,094	347	8.8	△ 5.5	0.2
北 陸	35,924	90,243	126,167	2,147	2,402	4,549	6.4	2.7	3.7
名 城	84,112	107,931	192,043	12,837	1,211	14,048	18.0	1.1	7.9
東 海	41,294	70,515	111,809	624	△ 3,774	△ 3,150	1.5	△ 5.1	△ 2.7
枚 方 公 済	90,717	105,128	195,845	△ 1,856	△ 6,245	△ 8,101	△ 2.0	△ 5.6	△ 4.0
大 手 前	104,369	132,860	237,229	13,293	△ 2,241	11,052	14.6	△ 1.7	4.9
高 松	42,715	111,889	154,604	△ 7	△ 502	△ 509	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.3
広 島 記 念	48,893	43,530	92,423	4,054	△ 7,408	△ 3,354	9.0	△ 14.5	△ 3.5
吉 島	44,523	51,878	96,401	5,159	△ 3,029	2,130	13.1	△ 5.5	2.3
新 小 倉	63,616	59,781	123,397	7,733	△ 2,367	5,366	13.8	△ 3.8	4.5
千 早	39,551	63,350	102,901	4,184	△ 2,936	1,248	11.8	△ 4.4	1.2
浜 の 町	130,608	170,309	300,917	3,134	1,266	4,400	2.5	0.7	1.5
新 別 府	70,162	65,533	135,695	△ 674	△ 769	△ 1,443	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.1
熊 本 中 央	86,355	127,682	214,037	△ 1,656	2,622	966	△ 1.9	2.1	0.5
合 計	1,786,417	2,989,076	4,775,493	76,385	△ 66,576	9,809	4.5	△ 2.2	0.2

ち よ だ	33,917	2,308	36,225	△ 340	674	334	△ 1.0	41.2	0.9
合 計	33,917	2,308	36,225	△ 340	674	334	△ 1.0	41.2	0.9

表3 医療施設の組合別組合員等利用状況

組 合 名	5 年 度			対 前 年 度 増 減			同 伸 び 率		
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計
	人	人	人	人	人	人	%	%	%
衆 議 院	237	1,793	2,030	△ 181	43	△ 138	△ 43.3	2.5	△ 6.4
参 議 院	119	916	1,035	△ 65	100	35	△ 35.3	12.3	3.5
内 閣	936	8,892	9,828	81	398	479	9.5	4.7	5.1
総 務 省	361	3,382	3,743	141	81	222	64.1	2.5	6.3
法 務 省	1,631	10,638	12,269	320	1,200	1,520	24.4	12.7	14.1
外 務 省	416	4,077	4,493	△ 383	245	△ 138	△ 47.9	6.4	△ 3.0
財 務 省	3,318	26,904	30,222	902	866	1,768	37.3	3.3	6.2
文 部 科 学 省	4,178	33,046	37,224	838	1,643	2,481	25.1	5.2	7.1
厚 生 労 働 省	1,348	13,846	15,194	338	2,474	2,812	33.5	21.8	22.7
農 林 水 産 省	952	10,809	11,761	176	595	771	22.7	5.8	7.0
経 済 産 業 省	1,056	8,686	9,742	82	127	209	8.4	1.5	2.2
国 土 交 通 省	2,902	27,078	29,980	518	935	1,453	21.7	3.6	5.1
防 衛 省	2,589	10,671	13,260	638	267	905	32.7	2.6	7.3
裁 判 所	893	6,405	7,298	△ 8	△ 2,302	△ 2,310	△ 0.9	△ 26.4	△ 24.0
会 計 検 査 院	70	1,207	1,277	△ 147	49	△ 98	△ 67.7	4.2	△ 7.1
刑 務	635	4,062	4,697	241	256	497	61.2	6.7	11.8
厚生労働省第二	1,034	4,868	5,902	489	458	947	89.7	10.4	19.1
林 野 庁	172	1,320	1,492	89	51	140	107.2	4.0	10.4
日 本 郵 政	3,021	15,095	18,116	271	1,450	1,721	9.9	10.6	10.5
連 合 会 職 員	2,800	61,981	64,781	149	1,464	1,613	5.6	2.4	2.6
合 計	28,668	255,676	284,344	4,489	10,400	14,889	18.6	4.2	5.5

表4 宿泊施設の状況

施 設 名	客室数	宿泊定員	従業員数	所 在 地	施 設 名	客室数	宿泊定員	従業員数	所 在 地
(宿 泊 所)	室	人	人		(共 済 会 館)	室	人	人	
K K R ホ テ ル 中 目 黒	134	188	6	東京都目黒区東山	K K R ホ テ ル 東 京	161	243	99	東京都千代田区大手町
K K R ボ ー ト ヒ ル 横 浜	9	23	13	横浜市中区山手町	K K R ホ テ ル 金 沢	80	131	34	金沢市大手町
K K R 京 都 く に 荘	58	129	17	京都市上京区河原町通	K K R ホ テ ル 熱 海	55	196	31	熱海市春日町
K K R 奈 良 み か さ 荘	8	20	1	奈良市高畑大道町	K K R ホ テ ル 名 古 屋	106	158	25	名古屋市中区三の丸
					K K R ホ テ ル 大 阪	136	210	64	大阪市中央区馬場町
					K K R ホ テ ル 博 多	130	178	49	福岡市中央区薬院
					K K R ホ テ ル 熊 本	54	101	64	熊本市中央区千葉城町
宿 泊 所 計	209	360	37		共 済 会 館 計	722	1,217	366	
(保 養 所)	室	人	人		(保 養 所)	室	人	人	
K K R は こ だ て	23	56	9	函館市湯川町	K K R 平 湯 た か ら 荘	14	48	8	高山市奥飛騨温泉郷平湯
K K R か わ ゆ	27	62	6	北海道川上郡弟子屈町川湯温泉	K K R 下 呂 し ら さ ぎ	24	67	8	下呂市森
K K R 蔵 王 白 銀 荘	24	78	7	山形市蔵王温泉	K K R 沼 津 は ま ゆ う	33	120	6	沼津市志下
K K R 水 上 水 明 荘	24	76	4	群馬県利根郡みなかみ町大穴	K K R 伊 豆 長 岡 千 歳 荘	24	73	2	伊豆の国市古奈
K K R 逗 子 松 汀 園	12	41	3	逗子市新宿	K K R 鳥 羽 い そ ぶ え 荘	24	71	6	鳥羽市安楽島町
K K R 江 ノ 島 ニ ュ ー 向 洋	15	47	5	藤沢市片瀬海岸	K K R ホ テ ル び わ こ	27	85	9	大津市下阪本
K K R 鎌 倉 わ か み や	28	83	8	鎌倉市由比ガ浜	K K R 城 崎 玄 武	16	47	9	豊岡市城崎町湯島
K K R 宮 の 下	22	77	12	神奈川県足柄下郡箱根町木賀	K K R 白 浜 美 浜 荘	26	79	6	和歌山県西牟婁郡白浜町
K K R 湯 沢 ゆ き ぐ に	21	90	7	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢	K K R 山 口 あ さ く ら	24	68	13	山口市神田町
K K R 諏 訪 湖 荘	25	56	9	諏訪市湖岸通り	K K R 道 後 ゆ づ き	23	74	10	松山市岩崎町
K K R 甲 府 ニ ュ ー 芙 蓉	20	55	4	甲府市塩部					
					保 養 所 計	476	1,453	151	
					宿 泊 施 設 合 計	1,407	3,030	554	

表5 宿泊施設別の利用延人員

施設名	5 年 度			対 前 年 度 増 減			同 伸 び 率		
	宿 泊	そ の 他	計	宿 泊	そ の 他	計	宿 泊	そ の 他	計
(宿 泊 所)	人	人	人	人	人	人	%	%	%
目 黒	41,769	366	42,135	15,238	81	15,319	57.4	28.4	57.1
横 浜	4,072	37,484	41,556	△ 53	4,712	4,659	△ 1.3	14.4	12.6
京 都	28,118	8,145	36,263	3,656	2,356	6,012	14.9	40.7	19.9
奈 良	2,715	273	2,988	345	△ 86	259	14.6	△ 24.0	9.5
小 計	76,674	46,268	122,942	19,186	7,063	26,249	33.4	18.0	27.1
(共 済 会 館)									
東 京	66,518	129,682	196,200	18,437	48,712	67,149	38.3	60.2	52.0
金 沢	25,218	41,596	66,814	5,707	7,954	13,661	29.3	23.6	25.7
熱 海	36,464	8,271	44,735	4,813	2,646	7,459	15.2	47.0	20.0
名 古 屋	33,876	42,544	76,420	6,825	15,478	22,303	25.2	57.2	41.2
大 阪	62,950	90,968	153,918	17,932	32,279	50,211	39.8	55.0	48.4
福 岡	45,607	54,228	99,835	7,570	22,619	30,189	19.9	71.6	43.3
熊 本	21,993	98,017	120,010	882	25,059	25,941	4.2	34.3	27.6
小 計	292,626	465,306	757,932	62,166	154,747	216,913	27.0	49.8	40.1
宿 泊 所 計	369,300	511,574	880,874	81,352	161,810	243,162	28.3	46.3	38.1

施設名	5 年 度			対 前 年 度 増 減			同 伸 び 率		
	宿泊	その他	計	宿泊	その他	計	宿泊	その他	計
(保 養 所)	人	人	人	人	人	人	%	%	%
湯 の 川	8,170	13,951	22,121	671	4,409	5,080	8.9	46.2	29.8
川 湯	10,057	3,887	13,944	△ 452	133	△ 319	△ 4.3	3.5	△ 2.2
蔵 王	8,352	243	8,595	1,588	110	1,698	23.5	82.7	24.6
水 上	8,523	126	8,649	△ 1,285	111	△ 1,174	△ 13.1	740.0	△ 12.0
逗 子	5,215	3,688	8,903	52	354	406	1.0	10.6	4.8
片 瀬	8,485	2,272	10,757	△ 234	550	316	△ 2.7	31.9	3.0
鎌 倉	18,742	39,518	58,260	△ 495	△ 696	△ 1,191	△ 2.6	△ 1.7	△ 2.0
宮 の 下	15,142	0	15,142	△ 523	0	△ 523	△ 3.3	—	△ 3.3
湯 沢	10,646	0	10,646	859	0	859	8.8	—	8.8
上 諏 訪	8,514	0	8,514	△ 1,358	0	△ 1,358	△ 13.8	—	△ 13.8
甲 府	5,779	2,915	8,694	△ 590	△ 391	△ 981	△ 9.3	△ 11.8	△ 10.1
平 湯	4,737	4	4,741	△ 267	4	△ 263	△ 5.3	—	△ 5.3
下 呂	10,371	1,167	11,538	628	874	1,502	6.4	298.3	15.0
沼 津	22,588	2,303	24,891	△ 1,131	901	△ 230	△ 4.8	64.3	△ 0.9
伊 豆 長 岡	13,413	958	14,371	△ 1,608	488	△ 1,120	△ 10.7	103.8	△ 7.2
鳥 羽	6,299	0	6,299	76	0	76	1.2	—	1.2
び わ こ	12,280	11,698	23,978	969	4,581	5,550	8.6	64.4	30.1
城 崎	6,432	296	6,728	130	75	205	2.1	33.9	3.1
白 浜	8,663	21	8,684	578	21	599	7.1	—	7.4
湯 田	12,164	10,192	22,356	△ 1,144	4,172	3,028	△ 8.6	69.3	15.7
道 後	12,668	1,040	13,708	△ 1,331	655	△ 676	△ 9.5	170.1	△ 4.7
保 養 所 計	217,240	94,279	311,519	△ 4,867	16,351	11,484	△ 2.2	21.0	3.8
宿 泊 施 設 計	586,540	605,853	1,192,393	76,485	178,161	254,646	15.0	41.7	27.2

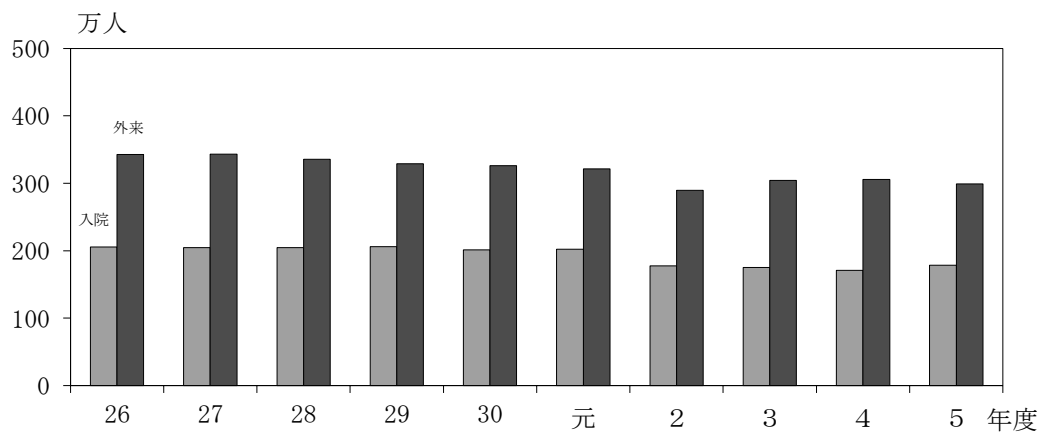
表6 宿泊施設の組合別組合員等利用状況

組合名	5 年 度			対 前 年 度 増 減			同 伸 び 率		
	宿 泊	その他	計	宿 泊	その他	計	宿 泊	その他	計
	人	人	人	人	人	人	%	%	%
衆 議 院	1,002	169	1,171	148	140	288	17.3	482.8	32.6
参 議 院	676	80	756	220	△ 642	△ 422	48.2	△ 88.9	△ 35.8
内 閣	3,744	974	4,718	829	733	1,562	28.4	304.1	49.5
総 務 省	1,408	2,177	3,585	222	944	1,166	18.7	76.6	48.2
法 務 省	7,213	4,151	11,364	1,968	2,716	4,684	37.5	189.3	70.1
外 務 省	1,650	205	1,855	724	125	849	78.2	156.3	84.4
財 務 省	18,411	8,105	26,516	2,393	3,626	6,019	14.9	81.0	29.4
文 部 科 学 省	23,504	14,731	38,235	6,975	8,373	15,348	42.2	131.7	67.1
厚 生 労 働 省	10,353	2,825	13,178	3,016	1,257	4,273	41.1	80.2	48.0
農 林 水 産 省	4,382	1,602	5,984	△ 651	598	△ 53	△ 12.9	59.6	△ 0.9
経 済 産 業 省	2,315	1,532	3,847	332	634	966	16.7	70.6	33.5
国 土 交 通 省	8,618	2,830	11,448	1,323	1,473	2,796	18.1	108.5	32.3
防 衛 省	15,101	11,667	26,768	1,323	5,608	6,931	9.6	92.6	34.9
裁 判 所	4,888	1,298	6,186	703	1,095	1,798	16.8	539.4	41.0
会 計 検 査 院	406	102	508	20	56	76	5.2	121.7	17.6
刑 務	2,534	2,390	4,924	917	2,034	2,951	56.7	571.3	149.6
厚生労働省第二	6,637	1,317	7,954	1,524	△ 159	1,365	29.8	△ 10.8	20.7
林 野 庁	1,293	772	2,065	357	514	871	38.1	199.2	72.9
日 本 郵 政	8,233	4,224	12,457	△ 788	1,784	996	△ 8.7	73.1	8.7
連 合 会 職 員	16,430	22,933	39,363	85	6,265	6,350	0.5	37.6	19.2
特 別 利 用 者	142,554	51,876	194,430	11,470	20,925	32,395	8.8	67.6	20.0
優 待 利 用 者	52,915	96,340	149,255	4,080	17,037	21,117	8.4	21.5	16.5
内 部 利 用	334,267	232,300	566,567	45,002	75,136	120,138	15.6	47.8	26.4
一 般	252,273	373,553	625,826	31,483	103,025	134,508	14.3	38.1	26.8
合 計	586,540	605,853	1,192,393	76,485	178,161	254,646	15.0	41.7	27.2

表 7 医療施設及び宿泊施設の利用延人員の年次推移

年 度	医 療 施 設				宿 泊 施 設			
	入 院	外 来	計	対前年度伸び率	宿 泊	その他	計	対前年度伸び率
	人	人	人	%	人	人	人	%
26	2,055,974	3,427,963	5,483,937	△ 0.2	810,587	1,132,760	1,943,347	△ 3.4
27	2,043,310	3,430,001	5,473,311	△ 0.2	784,734	1,111,454	1,896,188	△ 2.4
28	2,044,419	3,356,752	5,401,171	△ 1.3	748,362	1,030,209	1,778,571	△ 6.2
29	2,059,208	3,290,836	5,350,044	△ 0.9	735,664	952,593	1,688,257	△ 5.1
30	2,010,392	3,259,783	5,270,175	△ 1.5	675,677	887,710	1,563,387	△ 7.4
元	2,019,335	3,213,512	5,232,847	△ 0.7	623,096	781,030	1,404,126	△ 10.2
2	1,775,800	2,897,014	4,672,814	△ 10.7	209,839	146,993	356,832	△ 74.6
3	1,751,569	3,043,723	4,795,292	2.6	299,547	252,194	551,741	54.6
4	1,710,032	3,055,652	4,765,684	△ 0.6	528,636	427,692	956,328	73.3
5	1,786,417	2,989,076	4,775,493	0.2	586,540	605,853	1,192,393	27.2

医療施設



宿泊施設

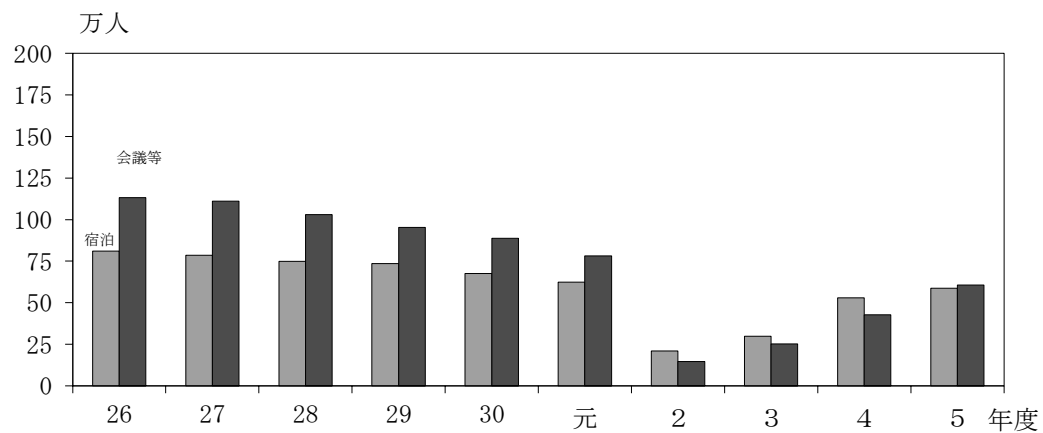
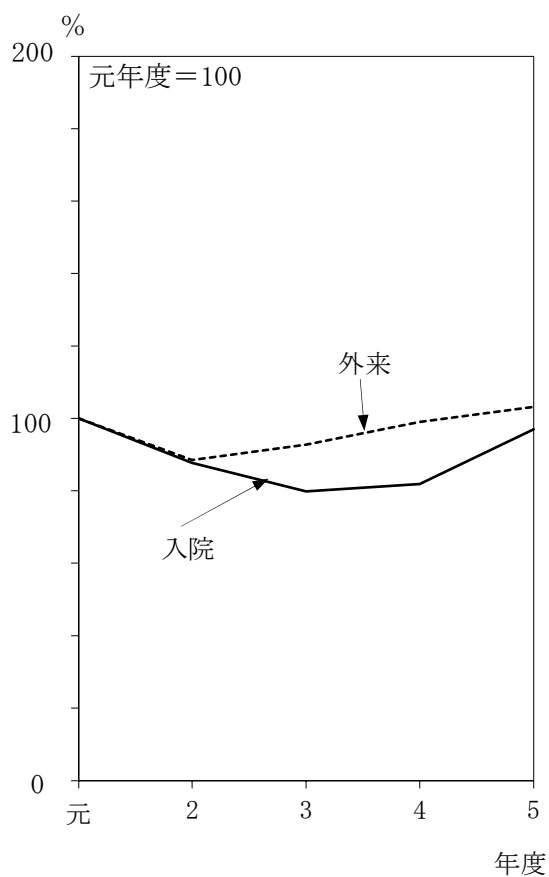


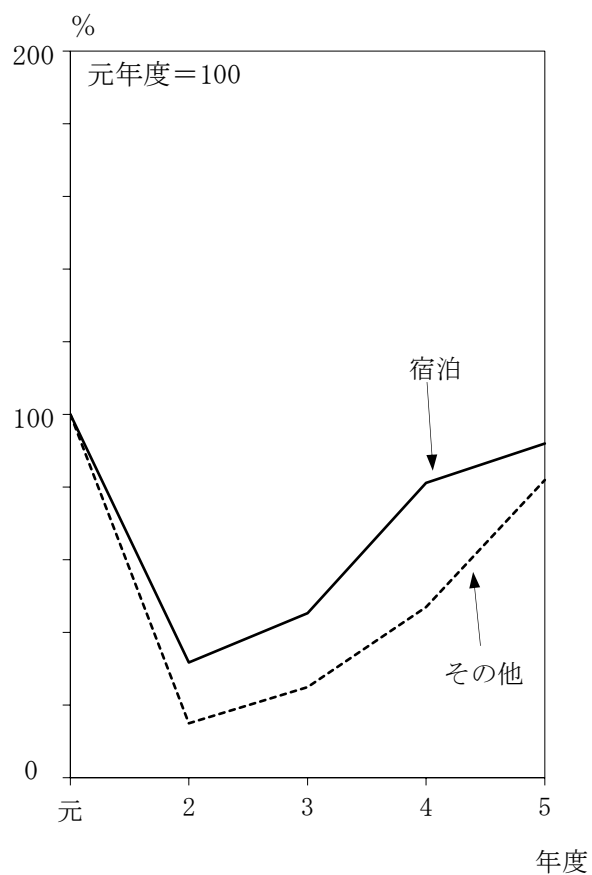
表8 施設別の組合員等利用人員年次推移

施設区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	対前年度伸び率
医療施設	人		人	人	人	人	%
	入院	29,546	25,904	23,596	24,179	28,668	18.6
	外来	247,622	219,143	229,715	245,276	255,676	4.2
	計	277,168	245,047	253,311	269,455	284,344	5.5
宿泊施設	宿泊	305,996	97,263	138,403	248,242	281,352	13.3
	その他	165,965	24,901	41,390	77,861	135,960	74.6
	計	471,961	122,164	179,793	326,103	417,312	28.0

医療施設の組合員等利用者の推移(指数)



宿泊施設の組合員等利用者の推移(指数)



V 経 理 の 概 況

本項は、令和5年度における各経理の決算概況について掲記した。

5年度における組合別の各経理の決算については、第4編の統計表に貸借対照表及び損益計算書を掲記してあるので、本項では経理区分ごとに、概要を述べることとする。

(注) 損益計算書の当期利益金及び当期損失金並びに貸借対照表の利益剰余金及び欠損金は相殺計上した。

1 短 期 経 理

短期経理は、医療給付等の短期給付及び介護納付金等に関する経理であって、全組合に設けられている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は781,205百万円、支出総額は830,815百万円で、差し引き49,610百万円の当期損失金が生じた。内訳は、収入では負担金と掛金が全体の93%を占め、支出では給付費が全体の45%となっており、そのうち保健給付が94%を占めている(表1-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は280,431百万円、負債総額は77,011百万円で、差し引き203,419百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産273,567百万円(98%)、固定資産6,864百万円(2%)で、負債では流動負債14,044百万円(18%)、固定負債62,968百万円(82%)となっている(表1-(2)を参照)。

2 厚生年金保険経理

厚生年金保険経理は、厚生年金保険給付(基礎年金拠出金を含む。)に関する経理であって、連合会に設けられている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は3,329,583百万円、支出総額は2,976,400百万円で、差し引き353,184百万円の当期利益金が生じ、厚生年金保険給付積立金に積み立てられた。

収入総額の内訳は、負担金収入1,020,880百万円(31%)、厚生年金交付金収入1,070,194百万円(32%)、組合員保険料収入647,313百万円(19%)、運用収入570,687百万円(17%)等となっている。

また、支出総額の内訳は、退職給付がその71%を占めている給付費1,211,716百万円(41%)、地方公務員共済組合連合会への財政調整拠出金221,803百万円(7%)等となっているが、この財政調整拠出金には、同連合会から経過的長期経理で拠出金を受け入れる場合に支出義務が発生する額(157,765百万円)が含まれている(表2-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は7,318,729百万円、負債総額5,371百万円、厚生年金保険給付積立金7,313,359百万円となっている。

資産の構成割合は、長期性預金89%、未収金7%等となっている(表2-(2)を参照)。

3 退職等年金経理

退職等年金経理は、被用者年金一元化法の施行日以降に生じる退職等年金給付に関する経理であって、連合会に設けられている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は118,468百万円、支出総額は9,444百万円で、差し引き109,025百万円の当期利益金が生じ、退職等年金給付積立金に積み立てられた。

収入総額の内訳は、負担金収入53,426百万円（45%）、掛金収入53,420百万円（45%）等となっている。

また、支出においては、退職給付3,311百万円（35%）等となっている（表3－（1）を参照）。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は936,646百万円、負債総額394百万円、退職等年金給付積立金936,253百万円となっている。

資産の構成割合は、長期性預金93%、寄託貸付金^(※)4%、寄託投資不動産^(※)1%等となっている（表3－（2）を参照）。

※ 非流動性資産である投資不動産及び貸付金については、流動化を目的に4年度より連合会保健経理内に設けられた貸付勘定へ寄託し、管理運用が行われている。

4 経過的長期経理

経過的長期経理は、旧国共済組合員期間を計算の基礎とする経過的職域加算額の給付及び被用者年金一元化法の施行日前に生じた公務上給付等に関する経理であって、連合会に設けられている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は170,520百万円、支出総額は168,758百万円で、差し引き1,762百万円の当期利益金が生じ、経過的長期給付積立金に積み立てられた。

収入総額の内訳は、負担金収入12,527百万円（7%）、地方公務員共済組合連合会からの拠出金収入157,765百万円（93%）等となっている。

また、支出においては、給付費が167,475百万円（99%）となっており、退職給付が給付費の80%を占めている（表4－（1）を参照）。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は5,585百万円、負債総額2,977百万円、経過的長期給付積立金2,608百万円となっている。

資産の構成割合は、現金・預金92%、未収金8%等となっている（表4－（2）を参照）。

5 業 務 経 理

業務経理は、組合等の事務に関する経理であって、全組合と連合会に設けられている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は12,648百万円、支出総額は12,819百万円で、差し引き171百万円の当期損失金が生じた。内訳は、収入では負担金収入5,796百万円（46%）、厚生年金保険経理より受入4,355百万円（34%）等で、支出では事務費3,371百万円（26%）、職員給与1,884百万円（15%）等となっている。

（表5－（1）を参照）。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は11,139百万円、負債総額は6,476百万円で、差し引き4,663百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産9,778百万円（88%）、固定資産1,361百万円（12%）で、負債では流動負債5,101百万円（79%）、固定負債1,375百万円（21%）となっている（表5－（2）を参照）。

6 保 健 経 理

保健経理は、組合員及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査その他の健康の保持推進のための必要な事業並びに組合員の保養及び教養に資する施設の経営に関する経理であって、全組合と連合会に設けられている。なお、連合会については、本経理にて4年度創設の貸付事業についても管理されている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は47,809百万円、支出総額は37,499百万円で、差し引き10,310百万円の当期利益金が生じた。内訳は、収入では負担金収入と掛金収入の合計15,529百万円(32%)、賃貸料9,300百万円(19%)、単位組合より受入4,023百万円(8%)等で、支出では厚生費12,272百万円(33%)、納付金7,796百万円(21%)、連合会への繰入4,024百万円(11%)等となっている(表6-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

退職等年金経理で保有する非流動性資産である投資不動産及び貸付金について、流動化を目的に4年度より連合会保健経理内に設けられた貸付勘定へ寄託され、管理運用が行われている。

5年度末の資産総額は133,068百万円、負債総額は66,621百万円で、差し引き66,446百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産54,345百万円(41%)、固定資産78,722百万円(59%)で、負債では流動負債8,116百万円(12%)、固定負債58,505百万円(88%)となっている(表6-(2)を参照)。

7 医 療 経 理

医療経理は、組合員及び被扶養者の健康教育、健康相談、健康診査その他の健康の保持増進のための必要な事業のうち、医療施設の経営に関する経理であって、加入16組合と連合会に設けられている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は207,598百万円、支出総額は218,389百万円で、差し引き10,791百万円の当期損失金が生じた。内訳は、収入では患者収入194,138百万円(94%)等で、支出では職員給与55,604百万円(25%)、薬品費39,395百万円(18%)等となっている(表7-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額282,247百万円、負債総額は97,233百万円で、差し引き185,013百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産138,111百万円(49%)、固定資産143,896百万円(51%)等で、負債では流動負債30,014百万円(31%)、固定負債67,220百万円(69%)となっている(表7-(2)を参照)。

8 宿 泊 経 理

宿泊経理は、組合員の利用に供する宿泊施設の経営に関する経理であり、加入3組合と連合会に設けられている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は27,050百万円、支出総額は17,498百万円で差し引き9,552百万円の当期利益金が生じた。内訳は、収入では施設収入14,261百万円(53%)、他経理より相互受入1,906百万円(7%)等で、支出では職員給与2,136百万円(12%)、賃金2,282百万円(13%)等となっている(表8-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は38,508百万円、負債総額は5,942百万円で、差し引き32,565百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産12,344百万円(32%)、固定資産26,104百万円(68%)等で、負債では流動負債2,285百万円(38%)、固定負債3,657百万円(62%)となっている(表8-(2)を参照)。

9 住 宅 経 理

住宅経理は、組合員の利用に供する住宅の取得、管理又は貸付けに関する経理であって、この経理を設けている組合は防衛省1組合のみである。なお、この経理を設けていない組合では、貸付経理によって扱われている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は198百万円、支出総額は608百万円で、差し引き409百万円の当期損失金が生じた。内訳は、収入では施設収入161百万円(81%)等で、支出では他経理へ相互繰入376百万円(62%)等となっている(表9-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は10,089百万円、負債総額は78百万円で、差し引き10,011百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産6,978百万円(69%)、固定資産3,111百万円(31%)で、負債では流動負債8百万円(11%)、固定負債69百万円(89%)となっている(表9-(2)を参照)。

10 貯 金 経 理

貯金経理は、組合員の貯金の受入れ又はその運用に関する経理であって、全組合に設けられている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は21,794百万円、支出総額は18,713百万円で、差し引き3,081百万円の当期利益金が生じた。内訳は、収入では運用収入(組合員の預け入れた貯金の運用によるもの)18,606百万円(85%)等で、支出では支払利息(組合員の預金利子)7,564百万円(40%)等となっている(表10-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は1,745,108百万円、負債総額は1,566,407百万円で、差し引き178,701百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産132,444百万円(8%)、固定資産1,612,663百万円(92%)で、負債では流動負債1,562,579百万円(100%)、固定負債3,828百万円(0%)となっている(表10-(2)を参照)。

11 貸 付 経 理

貸付経理は、組合員の臨時の支出に対する貸付けに関する経理であって、全組合に設けられており、資金は、連合会から一括して借入れ、組合員に貸付けを行っている。

(1) 収 支 状 況

5年度の収入総額は1,787百万円、支出総額は3,602百万円で、差し引き1,814百万円の当期損失金が生じた。内訳は、収入では貸付金利息1,456百万円(81%)等で、支出では職員給与932百万円(26%)等となっている(表11-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は110,828百万円、負債総額は9,310百万円で差し引き101,518百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産59,030百万円(53%)、固定資産51,798百万円(47%)で、負債では流動負債564百万円(6%)、固定負債8,746百万円(94%)となっている(表11-(2)を参照)。

12 物資経理

物資経理は、組合員の需要する生活必需物資の供給に関する経理であって、加入5組合に設けられている。

(1) 収支状況

5年度の収入総額は1,156百万円、支出総額は1,180百万円で、差し引き25百万円の当期損失金が生じた。内訳は、収入では施設収入492百万円(43%)、商品販売益251百万円(22%)等で、支出では職員給与385百万円(33%)、飲食材料費100百万円(8%)等となっている(表12-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は8,577百万円、負債総額は6,019百万円で、差し引き2,557百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産8,224百万円(96%)、固定資産352百万円(4%)で、負債では流動負債1,302百万円(22%)、固定負債4,718百万円(78%)となっている(表12-(2)を参照)。

13 財形経理

財形経理は、組合員の財産形成事業に関する取引を経理するものであって、全組合に設けられている。

(1) 収支状況

5年度の収入総額は46百万円、支出総額は46百万円で、差し引き0百万円の当期利益金が生じた。内訳は、収入では貸付金利息44百万円(95%)等で、支出では支払利息44百万円(95%)等となっている(表13-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は6,074百万円、負債総額は6,062百万円で、差し引き13百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産51百万円(1%)、固定資産の6,023百万円(99%)で、負債では流動負債2百万円(0%)、固定負債の6,060百万円(100%)となっている(表13-(2)を参照)。

14 短期財調経理

短期財調経理は、連合会が行う短期給付に係る財政調整事業に関する経理である。

(1) 収支状況

5年度の収入総額は392百万円、支出総額は399百万円で、差し引き7百万円の当期損失金が生じた。内訳は、収入では国庫補助金収入288百万円(74%)、運用収入104百万円(26%)で、支出では共同事業費381百万円(95%)等となっている(表14-(1)を参照)。

(2) 資産及び負債等の状況

5年度末の資産総額は26,205百万円、負債総額は25,923百万円で、差し引き282百万円の剰余金を計上した。内訳は、資産では流動資産486百万円(2%)、固定資産25,718百万円(98%)で、負債では流動負債95百万円(0%)、固定負債25,828百万円(100%)となっている(表14-(2)を参照)。

表１－（１）短期経理損益計算書

収 益			費 用		
科 目	金 額		科 目	金 額	
経常収益	千円	%	経常費用	千円	%
短期負担金収入	310,387,298	37	保健給付	349,675,207	42
介護負担金収入	49,456,218	6	休業給付	20,205,820	2
短期掛金収入	316,507,009	38	災害給付	84,316	0
介護掛金収入	50,146,361	6	附加給付	3,535,197	0
利息及び配当金	45,272	0	退職者給付拠出金	908	0
その他の	54,224,723	6	前期高齢者納付金等	116,289,296	14
			後期高齢者支援金等	181,589,098	22
			病床転換支援金等	241	0
			介護納付金	91,294,469	11
			その他の	68,044,275	8
特別利益			特別損失		
前期損益修正益	438,128	0	前期損益修正損	95,889	0
当期損失金			当期利益金		
当期短期損失金	59,249,829	7	当期短期利益金	1,330,714	0
当期介護損失金	46,422	0	当期介護利益金	8,355,830	1
計	840,501,260	100	計	840,501,260	100

表１－（２）短期経理貸借対照表

資 産			負 債 ・ 純 資 産		
科 目	金 額		科 目	金 額	
流動資産	千円	%	流動負債	千円	%
現金・預金	258,882,413	92	未払金	3,122,488	1
有価証券	6,199,630	2	未払費用	5,483,193	2
未収収益	29,941	0	預り金	5,437,575	2
未収金	5,132,864	2	仮受金	479	0
支払基金委託金	3,080,441	1			
その他の	241,526	0			
固定資産			固定負債		
預託金	6,291,000	2	支払準備金	62,967,747	22
長期貸付金	572,721	0			
			剰余金		
			利益剰余金又は欠損金(△)	203,419,054	73
計	280,430,536	100	計	280,430,536	100

表 2－（１）厚生年金保険経理損益計算書

収 益			費 用		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<u>経常収益</u>	千円	%	<u>経常費用</u>	千円	%
負 担 金 収 入	1,020,880,428	31	退 職 給 付	866,341,739	26
組 合 員 保 険 料 収 入	647,312,817	19	障 害 給 付	12,786,303	0
基 礎 年 金 交 付 金 収 入	16,522,466	0	遺 族 給 付	332,005,217	10
厚 生 年 金 交 付 金 収 入	1,070,194,394	32	船 員 給 付	65,216	0
運 用 収 入	570,686,732	17	そ の 他 給 付	517,203	0
そ の 他	1,843,336	0	基 礎 年 金 拠 出 金	526,835,492	16
			厚 生 年 金 拠 出 金	1,010,207,161	30
			財 政 調 整 拠 出 金	221,803,123	7
			業 務 経 理 へ 繰 入	4,354,655	0
			そ の 他	220,651	0
<u>特別利益</u>			<u>特別損失</u>		
前 期 損 益 修 正 益	2,143,047	0	前 期 損 益 修 正 損	1,262,927	0
			<u>当期利益金</u>		
			当 期 利 益 金	353,183,535	11
計	3,329,583,222	100	計	3,329,583,222	100

表 2－（２）厚生年金保険経理貸借対照表

資 産			負 債 ・ 純 資 産		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<u>流動資産</u>	千円	%	<u>流動負債</u>	千円	%
現 金 ・ 預 金	268,749,745	4	未 払 金	4,808,821	0
未 収 収 益	5,299,174	0	預 り 金	561,862	0
未 収 金	544,927,637	7			
<u>固定資産</u>					
長 期 性 預 金	6,499,752,775	89	<u>剰余金</u>		
			厚 生 年 金 保 険 給 付 積 立 金	7,313,358,648	100
計	7,318,729,331	100	計	7,318,729,331	100

表 3－（１）退職等年金経理損益計算書

収 益			費 用		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<u>経常収益</u>	千円	%	<u>経常費用</u>	千円	%
負 担 金 収 入	53,426,044	45	退 職 給 付	3,311,292	3
掛 金 収 入	53,419,748	45	障 害 給 付	58,872	0
運 用 収 入	11,487,034	10	遺 族 給 付	55,179	0
			そ の 他 給 付	28,446	0
			業 務 経 理 へ 繰 入	497,139	0
			そ の 他	5,391,179	5
<u>特別利益</u>			<u>特別損失</u>		
前 期 損 益 修 正 益	135,674	0	前 期 損 益 修 正 損	101,683	0
			<u>当期利益金</u>		
			当 期 利 益 金	109,024,709	92
計	118,468,499	100	計	118,468,499	100

表 3－（２）退職等年金経理貸借対照表

資 産			負 債 ・ 純 資 産		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<u>流動資産</u>	千円	%	<u>流動負債</u>	千円	%
現 金 ・ 預 金	23,724,508	3	未 払 金	388,712	0
未 収 収 益	239,691	0	預 り 金	5,024	0
未 収 金	4,265,064	0			
<u>固定資産</u>					
長 期 性 預 金	867,774,785	93			
寄 託 投 資 不 動 産	5,580,074	1			
寄 託 貸 付 金	35,062,292	4			
			<u>剰余金</u>		
			退 職 等 年 金 給 付 積 立 金	936,252,677	100
計	936,646,413	100	計	936,646,413	100

表 3 - (3) a 退職等年金経理における寄託貸付金の割合 (連合会)

寄 託 貸 付 金 (イ)	退職等年金経理 (ロ)	$\frac{\text{イ}}{\text{ロ}}$
千円	千円	%
35,062,292	936,646,413	3.7

表 3 - (3) b 寄託貸付金の貸付状況

貸 付 区 分	貸 付 金 額
	千円
連 合 会 医 療 経 理	35,062,292
加 入 組 合	0
合 計	35,062,292

表 3 - (3) c 組合員 1 人当たりの貸付状況 (連合会)

組 合 員 1 人 当 た り 平 均 貸 付 額						組 合 員 標 準 報 酬 月 額 千 円 当 た り 貸 付 額					
3 年 度 末	対 前 年 度 伸 び 率	4 年 度 末	対 前 年 度 伸 び 率	5 年 度 末	対 前 年 度 伸 び 率	3 年 度 末	対 前 年 度 伸 び 率	4 年 度 末	対 前 年 度 伸 び 率	5 年 度 末	対 前 年 度 伸 び 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
11,157	△ 22.7	42,859	284.2	32,705	△ 23.7	27	△ 22.9	102	281.4	77	△ 24.9

表 4－（１）経過の長期経理損益計算書

収 益			費 用		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<u>経常収益</u>	千円	%	<u>経常費用</u>	千円	%
負 担 金 収 入	12,527,348	7	退 職 給 付	134,333,992	79
抛 出 金 収 入	157,764,902	93	障 害 給 付	2,570,823	2
基礎年金交付金収入	26,150	0	遺 族 給 付	30,549,479	18
運 用 収 入	142	0	公 務 災 害 給 付	1,967	0
そ の 他	159,644	0	そ の 他 給 付	18,800	0
			業 務 経 理 へ 繰 入	1,273,751	1
			そ の 他	2,551	0
<u>特別利益</u>			<u>特別損失</u>		
前 期 損 益 修 正 益	41,769	0	前 期 損 益 修 正 損	6,331	0
			<u>当期利益金</u>		
			当 期 利 益 金	1,762,260	1
計	170,519,954	100	計	170,519,954	100

表 4－（２）経過の長期経理貸借対照表

資 産			負 債 ・ 純 資 産		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<u>流動資産</u>	千円	%	<u>流動負債</u>	千円	%
現 金 ・ 預 金	5,148,883	92	未 払 金	2,966,724	53
未 収 収 益	27	0	預 り 金	9,827	0
未 収 金	435,736	8			
			<u>剰余金</u>		
			経過の長期給付積立金	2,608,094	47
計	5,584,645	100	計	5,584,645	100

表５－（１）業務経理損益計算書

収 益							費 用						
科 目	金 額						科 目	金 額					
	加 入 組 合		連 合 会		計			加 入 組 合		連 合 会		計	
経常収益	千円	%	千円	%	千円	%	経常費用	千円	%	千円	%	千円	%
負 担 金 収 入	1,924,900	69	3,870,981	38	5,795,881	45	職 員 給 与	107,680	4	1,776,564	18	1,884,244	15
短 期 経 理 より 受 入	635,921	23	-	-	635,921	5	事 務 費	305,052	11	3,065,470	30	3,370,521	26
厚生年金保険経理より受入	-	-	4,354,655	43	4,354,655	34	そ の 他	2,337,503	84	5,225,851	52	7,563,353	59
退職等年金経理より受入	-	-	497,139	5	497,139	4							
経過の長期経理より受入	-	-	1,273,751	13	1,273,751	10							
そ の 他	88,618	3	1,906	0	90,525	1							
特別利益							特別損失						
前 期 損 益 修 正 益	74	0	-	-	74	0	前 期 損 益 修 正 損	496	0	-	-	496	0
							固 定 資 産 除 却 損	0	0	330	0	330	0
当期損失金							当期利益金						
当 期 損 失 金	137,969	5	69,782	1	207,752	1	当 期 利 益 金	36,753	1	-	-	36,753	0
計	2,787,483	100	10,068,215	100	12,855,698	100	計	2,787,483	100	10,068,215	100	12,855,698	100

表５－（２）業務経理貸借対照表

資 産							負 債 ・ 純 資 産						
科 目	金 額						科 目	金 額					
	加 入 組 合		連 合 会		計			加 入 組 合		連 合 会		計	
	千円	%	千円	%	千円	%		千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	5,671,223	83	4,106,921	95	9,778,144	88	流 動 負 債	1,682,947	25	3,418,463	79	5,101,411	46
固 定 資 産	1,134,591	17	226,723	5	1,361,314	12	固 定 負 債	50,281	1	1,324,389	31	1,374,671	12
							剰 余 金	5,072,585	75△	409,209△	9	4,663,377	42
計	6,805,814	100	4,333,644	100	11,139,458	100	計	6,805,814	100	4,333,644	100	11,139,458	100

表6－（1）保健経理損益計算書

収 益						費 用							
科 目						科 目	金 額						
							加 入 組 合		連 合 会		計		
経常収益	千円	%	千円	%	千円	%	経常費用	千円	%	千円	%	千円	%
負 担 金 収 入	7,683,280	39	-	-	7,683,280	16	職 員 給 与	496,986	3	16,157	0	513,143	1
掛 金 収 入	7,845,318	40	-	-	7,845,318	16	厚 生 費	12,196,245	62	75,729	0	12,271,974	26
管 理 手 数 料 収 入	-	-	5,391,156	19	5,391,156	11	事 務 費	40,286	0	499	0	40,784	0
賃 貸 料	-	-	9,299,526	33	9,299,526	19	納 付 金	-	-	7,795,603	28	7,795,603	16
単位組合より受入	-	-	4,023,406	14	4,023,406	8	負 担 金	219,119	1	1,130,858	4	1,349,977	3
他経理より相互受入	1,457,449	7	7,260	0	1,464,709	3	連 合 会 へ 繰 入	4,023,540	20	-	-	4,023,540	8
受 取 利 息 等	2,004,873	10	74,582	0	2,079,455	4	他 経 理 へ 繰 入	54,621	0	3,288,829	12	3,343,449	7
そ の 他	544,112	3	2,845,289	10	3,389,401	7	貸倒引当金繰入	25	0	1,578,106	6	1,578,130	3
							そ の 他	1,635,894	8	4,918,886	17	6,554,779	14
特別利益							特別損失						
前期損益修正益	38,745	0	16,579	0	55,323	0	前期損益修正損	26,827	0	416	0	27,244	0
固定資産売却益	-	-	6,577,321	23	6,577,321	14	固定資産売却損	0	0	-	-	0	0
							固定資産除却損	224	0	-	-	224	0
当期損失金							当期利益金						
当 期 損 失 金	215,753	1	-	-	215,753	0	当 期 利 益 金	1,095,763	6	9,430,037	33	10,525,800	22
計	19,789,529	100	28,235,120	100	48,024,649	100	計	19,789,529	100	28,235,120	100	48,024,649	100

表6－（2）保健経理貸借対照表

資 産							負 債 ・ 純 資 産						
科 目	金 額						科 目	金 額					
	加 入 組 合		連 合 会		計			加 入 組 合		連 合 会		計	
	千円	%	千円	%	千円	%		千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	32,762,085	96	21,583,235	22	54,345,320	41	流 動 負 債	2,550,027	7	5,566,384	6	8,116,411	6
固 定 資 産	1,405,776	4	77,316,621	78	78,722,397	59	固 定 負 債	450,604	1	58,054,397	59	58,505,001	44
							基 本 金	-	-	38	0	38	0
							剰 余 金	31,167,230	91	35,279,037	36	66,446,267	50
計	34,167,861	100	98,899,856	100	133,067,717	100	計	34,167,861	100	98,899,856	100	133,067,717	100

表 7－（１）医療経理損益計算書

収 益							費 用						
科 目	金 額						科 目	金 額					
	加 入 組 合		連 合 会		計			加 入 組 合		連 合 会		計	
経常収益	千円	%	千円	%	千円	%	経常費用	千円	%	千円	%	千円	%
患 者 収 入	2,291,706	92	191,846,401	89	194,138,107	89	職 員 給 与	744,924	30	54,859,411	25	55,604,335	25
国庫補助金収入	-	-	1,472,074	1	1,472,074	1	薬 品 費	989,922	40	38,405,061	18	39,394,983	18
他経理より相互受入	6,040	0	1,888,829	1	1,894,869	1	医 療 材 料 費	29,409	1	18,319,636	8	18,349,046	8
そ の 他	156,265	6	7,396,977	3	7,553,242	3	賃 金	27,954	1	27,745,652	13	27,773,606	13
							委 託 費	68,563	3	20,985,609	10	21,054,172	10
							減 価 償 却 費	14,326	1	9,242,759	4	9,257,085	4
							他経理へ相互繰入	37,000	1	-	-	37,000	0
							そ の 他	309,711	12	36,842,519	17	37,152,231	17
特別利益							特別損失						
前期損益修正益	6,250	0	2,268,860	1	2,275,110	1	前期損益修正損	1,152	0	2,998,576	1	2,999,728	1
固定資産売却益	-	-	264,323	0	264,323	0	固定資産除却損	0	0	23,442	0	23,442	0
							宿泊経理へ特別繰入	-	-	6,743,065	3	6,743,065	3
当期損失金							当期利益金						
当 期 損 失 金	27,604	1	11,028,266	5	11,055,870	5	当 期 利 益 金	264,903	11	-	-	264,903	0
計	2,487,865	100	216,165,730	100	218,653,594	100	計	2,487,865	100	216,165,730	100	218,653,594	100

表 7－（２） 医療経理貸借対照表

資 産							負 債 ・ 純 資 産						
科 目	金 額						科 目	金 額					
	加 入 組 合		連 合 会		計			加 入 組 合		連 合 会		計	
	千円	%	千円	%	千円	%		千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	7,823,135	100	130,287,620	47	138,110,755	49	流 動 負 債	359,232	5	29,654,545	11	30,013,777	11
固 定 資 産	29,202	0	143,866,305	52	143,895,508	51	固 定 負 債	453,457	6	66,766,104	24	67,219,562	24
繰 延 資 産	-	-	240,428	0	240,428	0	基 本 金	-	-	625	0	625	0
							剰 余 金	7,039,647	90	177,973,080	65	185,012,727	66
計	7,852,337	100	274,394,354	100	282,246,691	100	計	7,852,337	100	274,394,354	100	282,246,691	100

表 8－（1）宿泊経理損益計算書

収 益							費 用						
科 目	金 額						科 目	金 額					
	加 入 組 合		連 合 会		計			加 入 組 合		連 合 会		計	
経常収益	千円	%	千円	%	千円	%	経常費用	千円	%	千円	%	千円	%
施 設 収 入	2,075,941	80	12,185,504	50	14,261,445	53	職 員 給 与	448,405	17	1,688,014	7	2,136,419	8
商 品 売 上	-	-	378,037	2	378,037	1	飲 食 材 料 費	235,842	9	1,920,915	8	2,156,757	8
他経理より相互受入	505,552	19	1,400,000	6	1,905,552	7	賃 金	70,219	3	2,211,888	9	2,282,107	8
そ の 他	23,085	1	41,909	0	64,994	0	委 託 費	506,872	19	1,089,647	4	1,596,518	6
							減 価 償 却 費	428,927	16	1,529,091	6	1,958,017	7
							そ の 他	786,576	30	6,364,901	26	7,151,478	26
特別利益							特別損失						
前期損益修正益	10	0	2,362	0	2,373	0	前期損益修正損	69	0	2,495	0	2,564	0
固定資産売却益	-	-	3,694,574	15	3,694,574	14	固定資産除却損	100	0	214,416	1	214,515	1
医療経理より特別受入	-	-	6,743,065	28	6,743,065	25							
							当期利益金						
							当 期 利 益 金	127,579	5	9,424,086	39	9,551,666	35
計	2,604,588	100	24,445,453	100	27,050,041	100	計	2,604,588	100	24,445,453	100	27,050,041	100

表 8－（2）宿泊経理貸借対照表

資 産							負 債 ・ 純 資 産						
科 目	金 額						科 目	金 額					
	加 入 組 合		連 合 会		計			加 入 組 合		連 合 会		計	
	千円	%	千円	%	千円	%		千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	1,884,923	30	10,458,595	32	12,343,518	32	流 動 負 債	480,906	8	1,804,274	6	2,285,180	6
固 定 資 産	4,297,140	70	21,806,771	67	26,103,911	68	固 定 負 債	1,563,956	25	2,093,188	6	3,657,144	9
繰 延 資 産	-	-	60,300	0	60,300	0	基 本 金	-	-	468	0	468	0
							剰 余 金	4,137,201	67	28,427,736	88	32,564,937	85
計	6,182,063	100	32,325,666	100	38,507,729	100	計	6,182,063	100	32,325,666	100	38,507,729	100

表 9－（１）住宅経理損益計算書

収 益			費 用		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<u>経常収益</u>	千円	%	<u>経常費用</u>	千円	%
施 設 収 入	161,490	27	職 員 給 与	25,492	4
受 取 利 息 等	36,785	6	賃 借 料	46,847	8
そ の 他	208	0	他 経 理 へ 相 互 繰 入	375,718	62
			そ の 他	159,883	26
<u>当期損失金</u>					
当 期 損 失 金	409,457	67			
計	607,940	100	計	607,940	100

表 9－（２）住宅経理貸借対照表

資 産			負 債 ・ 純 資 産		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	千円	%		千円	%
流 動 資 産	6,978,223	69	流 動 負 債	8,394	0
固 定 資 産	3,110,807	31	固 定 負 債	69,448	1
			剰 余 金	10,011,187	99
計	10,089,030	100	計	10,089,030	100

表 10 - (1) 貯金経理損益計算書

収 益			費 用		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<u>経常収益</u>	千円	%	<u>経常費用</u>	千円	%
保 険 手 数 料 収 入	3,134,515	14	職 員 給 与	3,251,591	15
運 用 収 入	18,605,598	85	委 託 費	2,008,999	9
そ の 他	35,119	0	支 払 利 息	7,563,968	35
			他 経 理 へ 相 互 繰 入	1,237,936	6
			そ の 他	4,649,976	21
<u>特別利益</u>			<u>特別損失</u>		
前 期 損 益 修 正 益	18,735	0	前 期 損 益 修 正 損	917	0
固 定 資 産 売 却 益	23	0	固 定 資 産 除 却 損	5	0
<u>当期損失金</u>			<u>当期利益金</u>		
当 期 損 失 金	4,633	0	当 期 利 益 金	3,085,232	14
計	21,798,624	100	計	21,798,624	100

表 10 - (2) 貯金経理貸借対照表

資 産			負 債 ・ 純 資 産		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	千円	%		千円	%
流 動 資 産	132,444,456	8	流 動 負 債	1,562,579,322	90
固 定 資 産	1,612,663,348	92	固 定 負 債	3,827,665	0
			剰 余 金	178,700,818	10
計	1,745,107,804	100	計	1,745,107,804	100

表 1 1 - (1) 貸付経理損益計算書

収 益			費 用		
科 目	金 額		科 目	金 額	
<u>経常収益</u>	千円	%	<u>経常費用</u>	千円	%
貸 付 金 利 息	1,456,273	40	職 員 給 与	931,555	26
保 険 負 担 金 収 入	68,356	2	保 險 料	323,159	9
受 取 利 息 等	79,407	2	支 払 利 息	88,089	2
そ の 他	179,199	5	他 経 理 へ 相 互 繰 入	572,054	16
			そ の 他	1,684,796	46
<u>特別利益</u>			<u>特別損失</u>		
前 期 損 益 修 正 益	3,822	0	前 期 損 益 修 正 損	1,851	0
固 定 資 産 売 却 益	17	0	固 定 資 産 除 却 損	0	0
<u>当期損失金</u>			<u>当期利益金</u>		
当 期 損 失 金	1,861,674	51	当 期 利 益 金	47,244	1
計	3,648,747	100	計	3,648,747	100

表 1 1 - (2) 貸付経理貸借対照表

資 産			負 債 ・ 純 資 産		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	千円	%		千円	%
流 動 資 産	59,030,373	53	流 動 負 債	564,079	0
固 定 資 産	51,797,952	47	固 定 負 債	8,745,958	8
			剰 余 金	101,518,288	92
計	110,828,325	100	計	110,828,325	100

表 1 2 - (1) 物資経理損益計算書

収 益			費 用		
科 目	金 額		科 目	金 額	
経常収益	千円	%	経常費用	千円	%
施 設 収 入	492,274	42	職 員 給 与	385,461	33
商 品 売 上	4,685	0	商 品 仕 入	4,685	0
商 品 販 売 益	251,210	21	飲 食 材 料 費	99,784	8
そ の 他	407,257	34	委 託 費	32,332	3
			減 価 償 却 費	44,806	4
			そ の 他	612,474	52
特別利益			特別損失		
前 期 損 益 修 正 益	26	0	前 期 損 益 修 正 損	35	0
固 定 資 産 売 却 益	154	0	固 定 資 産 除 却 損	595	0
当期損失金			当期利益金		
当 期 損 失 金	25,477	2	当 期 利 益 金	912	0
計	1,181,083	100	計	1,181,083	100

表 1 2 - (2) 物資経理貸借対照表

資 産			負 債 ・ 純 資 産		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	千円	%		千円	%
流 動 資 産	8,224,466	96	流 動 負 債	1,301,577	15
固 定 資 産	352,196	4	固 定 負 債	4,717,788	55
			剰 余 金	2,557,297	30
計	8,576,663	100	計	8,576,663	100

表 1 3 －（ 1 ） 財形経理損益計算書

収 益							費 用						
科 目	金 額						科 目	金 額					
	加 入 組 合		連 合 会		計			加 入 組 合		連 合 会		計	
経常収益	千円	%	千円	%	千円	%	経常費用	千円	%	千円	%	千円	%
貸 付 金 利 息	21,944	90	21,941	100	43,884	95	支 払 利 息	21,941	90	21,868	100	43,809	95
他 経 理 よ り 相 互 受 入	117	0	-	-	117	0	そ の 他	2,408	10	-	-	2,408	5
そ の 他	2,257	9	-	-	2,257	5							
							特別損失						
							前期損益修正損	1	0	-	-	1	0
当期損失金							当期利益金						
当 期 損 失 金	33	0	-	-	33	0	当 期 利 益 金	0	0	73	0	73	0
計	24,350	100	21,941	100	46,291	100	計	24,350	100	21,941	100	46,291	100

表 1 3 －（ 2 ） 財形経理貸借対照表

資 産							負 債 ・ 純 資 産						
科 目	金 額						科 目	金 額					
	加 入 組 合		連 合 会		計			加 入 組 合		連 合 会		計	
	千円	%	千円	%	千円	%		千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産	9,167	0	41,573	1	50,739	1	流 動 負 債	415	0	1,780	0	2,195	0
固 定 資 産	3,011,743	100	3,011,743	99	6,023,486	99	固 定 負 債	3,011,743	100	3,047,780	100	6,059,523	100
							剰 余 金	8,752	0	3,756	0	12,508	0
計	3,020,910	100	3,053,316	100	6,074,225	100	計	3,020,910	100	3,053,316	100	6,074,225	100

表 1 4 - (1) 短期財調經理損益計算書

収 益			費 用		
科 目	金 額		科 目	金 額	
経常収益	千円	%	経常費用	千円	%
国庫補助金収入	288,167	72	共同事業費	380,869	95
運用収入	103,598	26	還付金	18,149	5
当期損失金					
当期損失金	7,252	2			
計	399,018	100	計	399,018	100

表 1 4 - (2) 短期財調經理貸借対照表

資 産			負 債 ・ 純 資 産		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	千円	%		千円	%
流動資産	486,373	2	流動負債	95,241	0
固定資産	25,718,480	98	固定負債	25,828,000	99
			剰余金	281,612	1
計	26,204,853	100	計	26,204,853	100